

公 営 企 業 会 計

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

渡 船 事 業 会 計

6 西 監 第 3 8 号
令和 6 年 8 月 2 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 黒 辺 一 彦

令和 5 年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度
西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計、西尾市下水道事業会計及び西尾市渡
船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意
見を提出します。

目 次

令和5年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	105
第2	審 査 の 期 間	105
第3	審 査 の 方 法	105
第4	審 査 の 結 果	105

病院事業会計

1	業 務 概 要	107
2	予 算 執 行 状 況	109
3	経 営 成 績	110
4	財 政 状 況	114
5	経 営 分 析	116
	む す び	122
	病院事業会計決算審査資料	127

水道事業会計

1	業 務 概 要	143
2	予 算 執 行 状 況	144
3	経 営 成 績	145
4	財 政 状 況	148
5	経 営 分 析	150
	む す び	158
	水道事業会計決算審査資料	159

下水道事業会計

1	業 務 概 要	177
2	予 算 執 行 状 況	178
3	経 営 成 績	179
4	財 政 状 況	184
5	経 営 分 析	186
	む す び	194
	下水道事業会計決算審査資料	195

渡船事業会計

1	業 務 概 要	213
2	予 算 執 行 状 況	215
3	経 営 成 績	216
4	財 政 状 況	219
5	経 営 分 析	220
	む す び	225
	渡船事業会計決算審査資料	227

令和5年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和5年度西尾市病院事業会計
- 2 令和5年度西尾市水道事業会計
- 3 令和5年度西尾市下水道事業会計
- 4 令和5年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年8月2日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして西尾市監査基準により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職 員 数 の 比 較 表

(単位：人・%)

項 目	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
医 師	52	54	△2	96.3
看 護 師	258	254	4	101.6
そ の 他	123	117	6	105.1
合 計	433	425	8	101.9

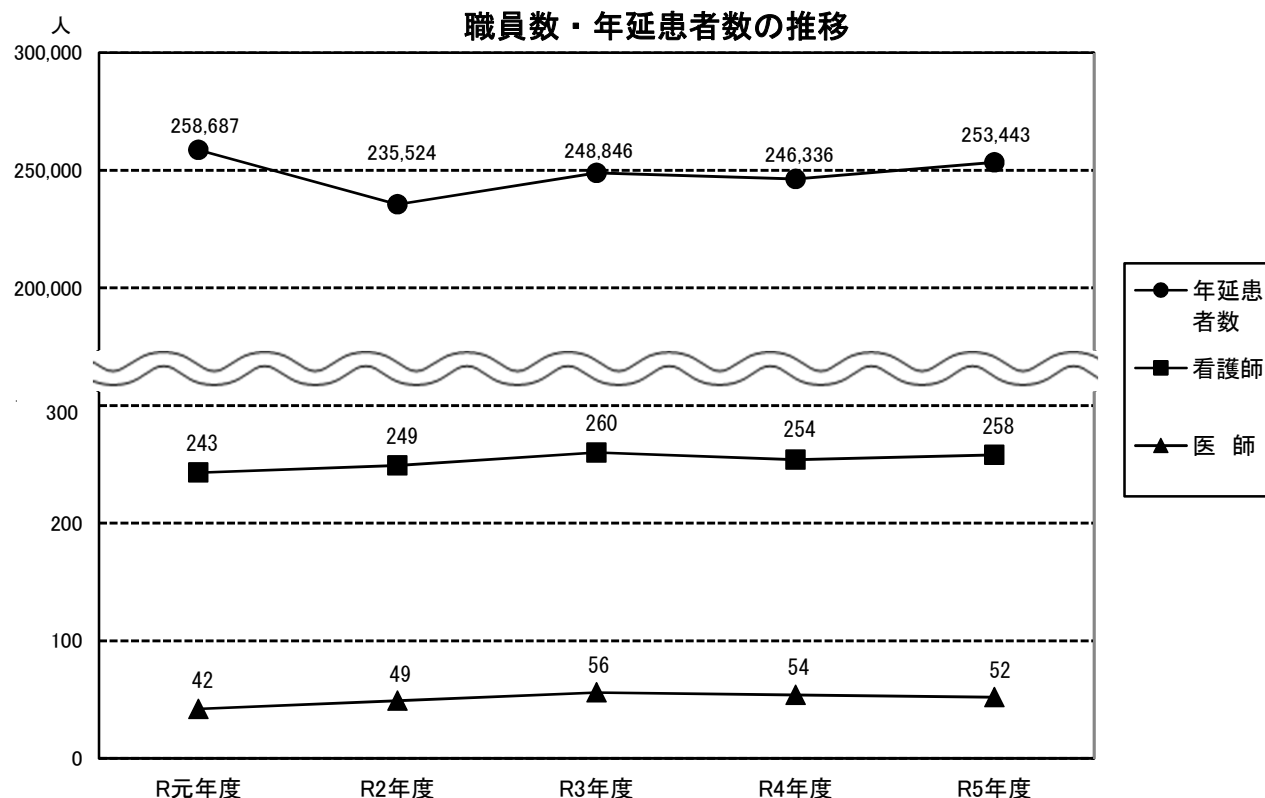
※病院事業会計決算審査資料 1 表

(2) 患者数

業 務 実 績 比 較 表

項 目			R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
延患者数	入 院	年 延 数	90,491 人	84,693 人	5,798 人	106.8 %
		1日平均	247 人	232 人	15 人	106.5 %
	外 来	年 延 数	162,952 人	161,643 人	1,309 人	100.8 %
		1日平均	671 人	665 人	6 人	100.9 %
	合 計	年 延 数	253,443 人	246,336 人	7,107 人	102.9 %
病 床 数			321 床	372 床	△51 床	86.3 %
病 床 利 用 率			77.0 %	62.4 %	14.6 P	
患者1人1日当 たり診療収益		入 院	52,103 円	50,639 円	1,464 円	102.9 %
		外 来	16,635 円	16,107 円	528 円	103.3 %

※病院事業会計決算審査資料 1 表



令和元年度と比較すると、医師の人数は 10人増加し、看護師の人数は 15人増加している。延べ患者数は減少し、令和元年度と比較すると 5,244人 (2.0%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対R元年度年度比				
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
内 科	43,818	44,906	47,862	49,634	55,583	100.0	102.5	109.2	113.3	126.8
小 児 科	417	75	49	26	47	100.0	18.0	11.8	6.2	11.3
外 科	8,821	6,954	7,641	6,315	7,405	100.0	78.8	86.6	71.6	83.9
整 形 外 科	20,352	18,999	17,987	19,030	16,207	100.0	93.4	88.4	93.5	79.6
形 成 外 科	1,255	1,225	1,417	1,010	1,466	100.0	97.6	112.9	80.5	116.8
脳 神 経 外 科	4,898	4,455	3,977	3,157	4,248	100.0	91.0	81.2	64.5	86.7
呼 吸 器 外 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
皮 膚 科	2,169	2,027	2,052	2,168	2,037	100.0	93.5	94.6	100.0	93.9
泌 尿 器 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
産 婦 人 科	0	0	50	55	98	—	—	—	—	—
眼 科	1,512	1,301	1,314	1,658	1,936	100.0	86.0	86.9	109.7	128.0
耳 鼻 咽 喉 科	2,808	1,813	1,643	1,640	1,464	100.0	64.6	58.5	58.4	52.1
リハビリテーション科	(58,435)	(63,893)	(80,761)	(75,943)	(86,448)	100.0	109.3	138.2	130.0	147.9
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	86,050	81,755	83,992	84,693	90,491	100.0	95.0	97.6	98.4	105.2

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対R元年度年度比				
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
内 科	62,198	57,389	61,282	61,492	59,825	100.0	92.3	98.5	98.9	96.2
小 児 科	5,507	3,166	3,905	3,712	3,935	100.0	57.5	70.9	67.4	71.5
外 科	9,592	9,139	9,245	8,607	8,549	100.0	95.3	96.4	89.7	89.1
整 形 外 科	18,312	16,004	17,293	16,497	15,261	100.0	87.4	94.4	90.1	83.3
形 成 外 科	6,790	6,064	7,181	7,479	7,545	100.0	89.3	105.8	110.1	111.1
脳 神 経 外 科	8,622	7,177	7,295	6,962	6,885	100.0	83.2	84.6	80.7	79.9
呼 吸 器 外 科	91	43	32	45	49	100.0	47.3	35.2	49.5	53.8
皮 膚 科	12,193	11,377	12,779	12,747	14,483	100.0	93.3	104.8	104.5	118.8
泌 尿 器 科	4,545	3,631	3,729	3,356	3,755	100.0	79.9	82.0	73.8	82.6
産 婦 人 科	1,087	1,005	1,829	1,971	2,296	100.0	92.5	168.3	181.3	211.2
眼 科	15,843	14,859	15,099	15,258	15,878	100.0	93.8	95.3	96.3	100.2
耳 鼻 咽 喉 科	12,397	10,295	10,773	10,790	11,027	100.0	83.0	86.9	87.0	88.9
リハビリテーション科	8,837	7,658	8,122	6,998	7,263	100.0	86.7	91.9	79.2	82.2
放 射 線 科	2,181	1,978	2,197	1,801	2,376	100.0	90.7	100.7	82.6	108.9
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	4,442	3,984	4,093	3,928	3,825	100.0	89.7	92.1	88.4	86.1
合 計	172,637	153,769	164,854	161,643	162,952	100.0	89.1	95.5	93.6	94.4

入院、外来ともに、患者数は昨年度と比較して増加している。外来の診療科別でみると、この5年間で産婦人科、皮膚科及び形成外科は増加したものの、呼吸器外科、小児科及び脳神経外科で著しい減少が見られる。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
病院事業収益	医 業 収 益	7,495,067,000	7,504,487,357	9,420,357	100.1
	医 業 外 収 益	1,392,429,000	1,427,425,101	34,996,101	102.5
	特 別 利 益	3,000	0	△3,000	—
	合 計	8,887,499,000	8,931,912,458	44,413,458	100.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	医 業 費 用	10,033,333,000	9,361,464,188	671,868,812	93.3
	医 業 外 費 用	367,594,000	291,579,511	76,014,489	79.3
	特 別 損 失	3,000	1,451,821	△1,448,821	48,394.0
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
	合 計	10,401,930,000	9,654,495,520	747,434,480	92.8

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
資本的收入	企 業 債	637,200,000	544,200,000	△93,000,000	85.4
	出 資 金	755,108,000	755,108,000	0	100.0
	補 助 金	21,100,000	30,167,000	9,067,000	143.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	—
	投 資 回 収 金	6,000,000	6,660,000	660,000	111.0
	寄 附 金	1,000	0	△1,000	—
	合 計	1,419,410,000	1,336,135,000	△83,275,000	94.1

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	664,340,000	599,542,490	64,797,510	90.2
	企 業 債 償 還 金	597,253,000	588,382,897	8,870,103	98.5
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	69,999,660	340	100.0
	投 資	87,817,000	78,066,070	9,750,930	88.9
	合 計	1,419,410,000	1,335,991,117	83,418,883	94.1

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

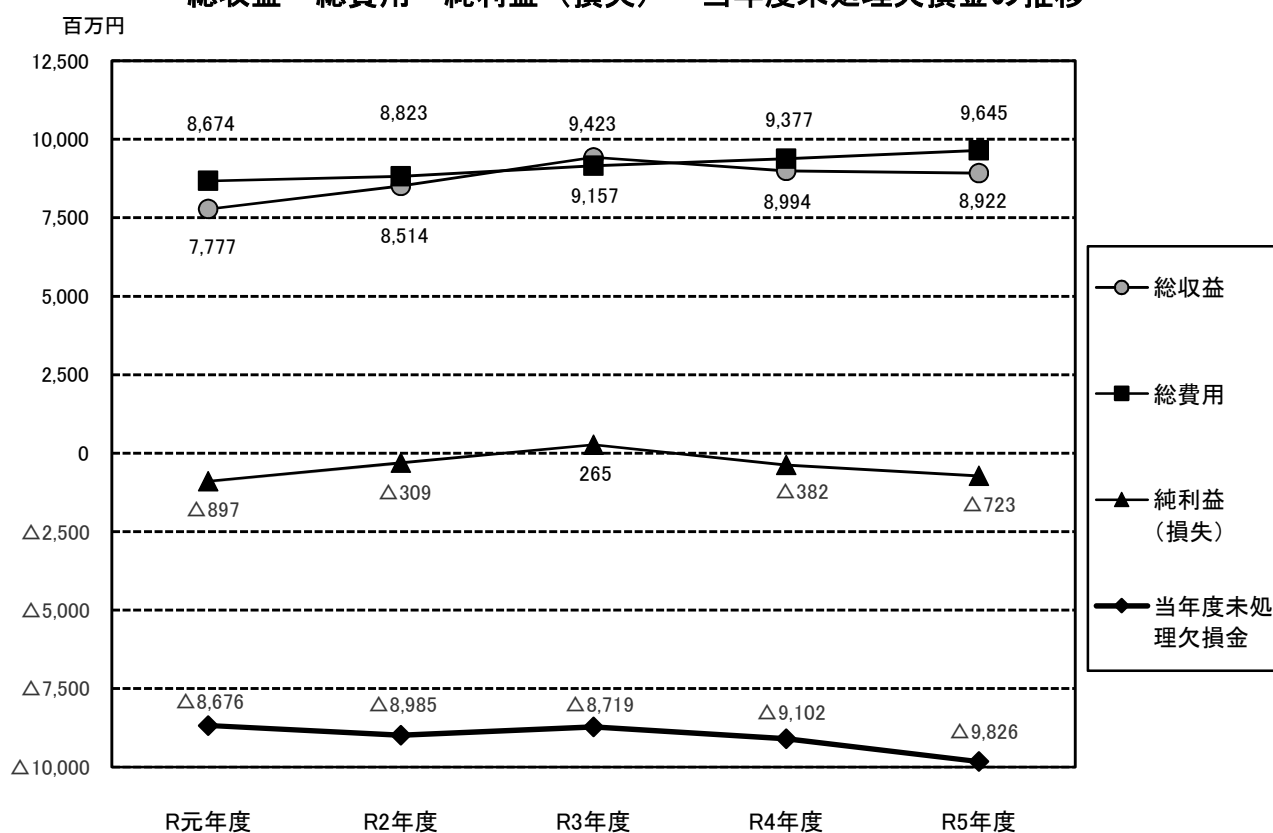
総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	8,922,222,734	8,994,634,969	△72,412,235	99.2
総 費 用 (B)	9,645,724,091	9,377,561,870	268,162,221	102.9
純利益（△は損失） (A) - (B)	△723,501,357	△382,926,901	△340,574,456	—
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△9,826,110,755	△9,102,609,398	△723,501,357	—

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表

総収益・総費用・純利益（損失）・当年度未処理欠損金の推移



総費用が総収益を上回り、赤字決算となったが、これは国県からの新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減少によるところが大きい。本年度の純損失は 723,501,357円、前年度と比較して 340,574,456円増加している。

前年度からの未処理欠損金 9,102,609,398円と併せ、当年度未処理欠損金は 9,826,110,755円となり、令和元年度と比較して 1,149,887,582円増加している。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医 業 収 益、 医 業 外 収 益 及 び 特 別 利 益 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R5年度		R4年度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	入 院 収 益	4,714,893,556	52.8	4,288,791,539	47.7	426,102,017	109.9
	外 来 収 益	2,710,637,940	30.4	2,603,624,880	28.9	107,013,060	104.1
	そ の 他 医 業 収 益	71,871,356	0.8	80,814,598	0.9	△8,943,242	88.9
	計	7,497,402,852	84.0	6,973,231,017	77.5	524,171,835	107.5
医業外収益	受取利息配当金	722,800	0.0	5,245,000	0.1	△4,522,200	13.8
	他 会 計 補 助 金	486,680,000	5.5	499,185,000	5.5	△12,505,000	97.5
	補 助 金	115,769,600	1.3	679,602,880	7.6	△563,833,280	17.0
	負 担 金 交 付 金	732,156,000	8.2	753,200,000	8.4	△21,044,000	97.2
	長期前受金戻入	52,266,220	0.6	46,563,876	0.5	5,702,344	112.2
	その他医業外収益	37,225,262	0.4	31,783,403	0.3	5,441,859	117.1
	計	1,424,819,882	16.0	2,015,580,159	22.4	△590,760,277	70.7
特別利益	固定資産売却益	0	—	5,823,793	0.1	△5,823,793	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	5,823,793	0.1	△5,823,793	—
合 計		8,922,222,734	100.0	8,994,634,969	100.0	△72,412,235	99.2

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業収益は 7,497,402,852円で総収益の 84.0%を占め、前年度と比較して 524,171,835円 (7.5%) 増加している。これは、その他医業収益で 8,943,242円 (11.1%) 減少した一方で、入院収益で 426,102,017円 (9.9%) 及び外来収益で 107,013,060円 (4.1%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は 1,424,819,882円で、前年度と比較して 590,760,277円 (29.3%) 減少している。この主な要因は、長期前受金戻入で 5,702,344円 (12.2%) 増加した一方で、補助金で 563,833,280円 (83.0%) 及び負担金交付金で 21,044,000円 (2.8%) それぞれ減少したことによるものである。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R5年度		R4年度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業費用	給 与 費	4,895,416,646	50.7	4,787,223,885	51.0	108,192,761	102.3
	材 料 費	1,932,288,153	20.0	1,758,546,134	18.8	173,742,019	109.9
	経 費	1,714,415,912	17.8	1,762,518,002	18.8	△48,102,090	97.3
	減 価 償 却 費	626,020,773	6.5	551,056,472	5.9	74,964,301	113.6
	資 産 減 耗 費	6,384,867	0.1	74,967,077	0.8	△68,582,210	8.5
	研 究 研 修 費	13,888,273	0.1	13,627,435	0.1	260,838	101.9
	計	9,188,414,624	95.2	8,947,939,005	95.4	240,475,619	102.7
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,660,187	0.1	8,330,175	0.1	330,012	104.0
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,185,969	0.4	26,110,756	0.3	8,075,213	130.9
	雑 損 失	413,011,490	4.3	394,654,934	4.2	18,356,556	104.7
	計	455,857,646	4.8	429,095,865	4.6	26,761,781	106.2
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	527,000	0.0	△527,000	—
	そ の 他 特 別 損 失	1,451,821	0.0	0	—	1,451,821	—
	計	1,451,821	0.0	527,000	0.0	924,821	275.5
合 計		9,645,724,091	100.0	9,377,561,870	100.0	268,162,221	102.9

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業費用は 9,188,414,624円で総費用の 95.2%を占め、前年度と比較して 240,475,619円 (2.7%) 増加している。この主な要因は、前年度の電気設備更新による多額の費用計上に伴う大幅な減により、資産減耗費で 68,582,210円 (91.5%) 及び経費で 48,102,090円 (2.7%) それぞれ減少した一方で、患者数増加に伴う、薬品費等の増により、材料費で 173,742,019円 (9.9%)、人事院勧告による給与及び賞与 (期末手当・勤勉手当) の改定により、給与費で 108,192,761円 (2.3%) 減価償却費で 74,964,301円 (13.6%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 455,857,646円で、前年度と比較して 26,761,781円 (6.2%) 増加している。この主な要因は、長期前払消費税償却で 8,075,213円 (30.9%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 924,821円 (175.5%) 増加している。

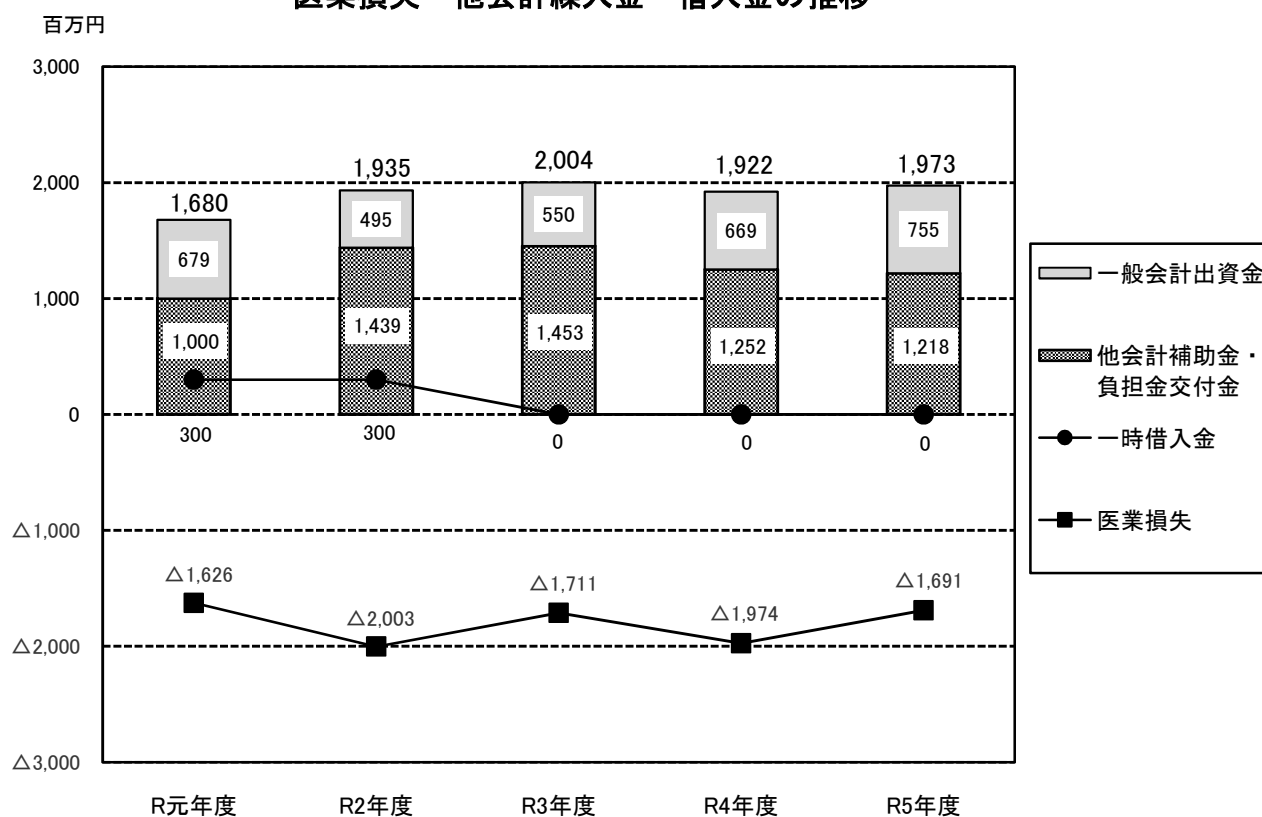
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	7,497,402,852	6,973,231,017	524,171,835	107.5
医 業 費 用	9,188,414,624	8,947,939,005	240,475,619	102.7
医 業 損 失	△1,691,011,772	△1,974,707,988	283,696,216	—
他 会 計 繰 入 金	1,973,944,000	1,922,246,000	51,698,000	102.7
(内他会計補助金・負担金交付金)	1,218,836,000	1,252,385,000	△33,549,000	97.3
(内一般会計出資金)	755,108,000	669,861,000	85,247,000	112.7
一 時 借 入 金	0	0	0	—

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は 1,973,944,000円 で、前年度と比較して 51,698,000円 (2.7%) 増加している。この主な要因は、一般会計負担金が 21,044,000円 (2.8%) 及び一般会計補助金が 12,505,000円 (2.5%) 減少した以上に、企業債元金に要する経費の繰出金が 98,328,000円 増加したことにより、一般会計出資金が 85,247,000円 (12.7%) 増加したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財 政 状 況

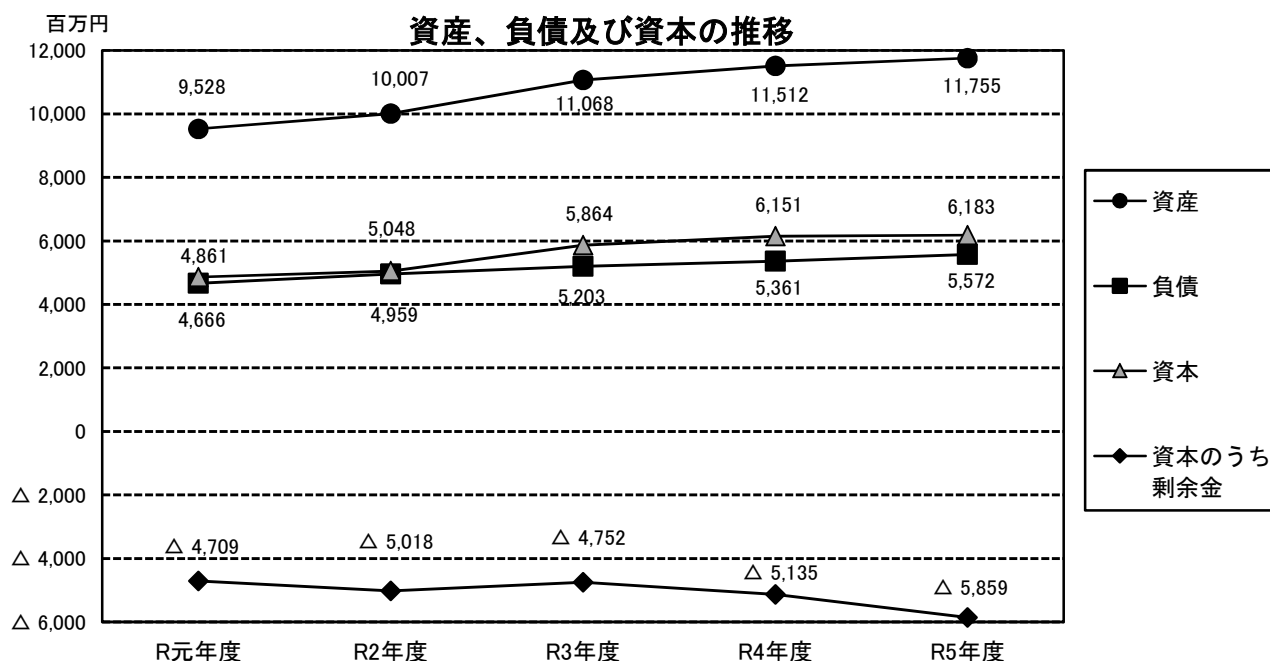
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科目	年度	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	8,105,615,330	68.9	8,134,492,813	70.7	△28,877,483	99.6
	流動資産	3,650,249,539	31.1	3,378,432,314	29.3	271,817,225	108.0
資 産 合 計		11,755,864,869	100.0	11,512,925,127	100.0	242,939,742	102.1
負 債	固定負債	3,443,209,500	29.3	3,275,836,698	28.5	167,372,802	105.1
	流動負債	1,720,696,828	14.7	1,664,817,311	14.4	55,879,517	103.4
	繰延収益	408,553,415	3.4	420,472,635	3.7	△11,919,220	97.2
	計	5,572,459,743	47.4	5,361,126,644	46.6	211,333,099	103.9
資 本	資 本 金	12,042,631,860	102.4	11,287,523,860	98.1	755,108,000	106.7
	剰 余 金	△5,859,226,734	△49.8	△5,135,725,377	△44.7	△723,501,357	—
	計	6,183,405,126	52.6	6,151,798,483	53.4	31,606,643	100.5
負債資本合計		11,755,864,869	100.0	11,512,925,127	100.0	242,939,742	102.1

※病院事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 11,755,864,869円で、前年度と比較して 242,939,742円 (2.1%) 増加している。この主な要因は、建物の減により固定資産が減少した以上に、現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

負債合計は 5,572,459,743円で、前年度と比較して 211,333,099円 (3.9%) 増加している。この主な要因は、引当金の増により固定負債が、未払金及び引当金の増により流動負債が、それぞれ増加したことによるものである。

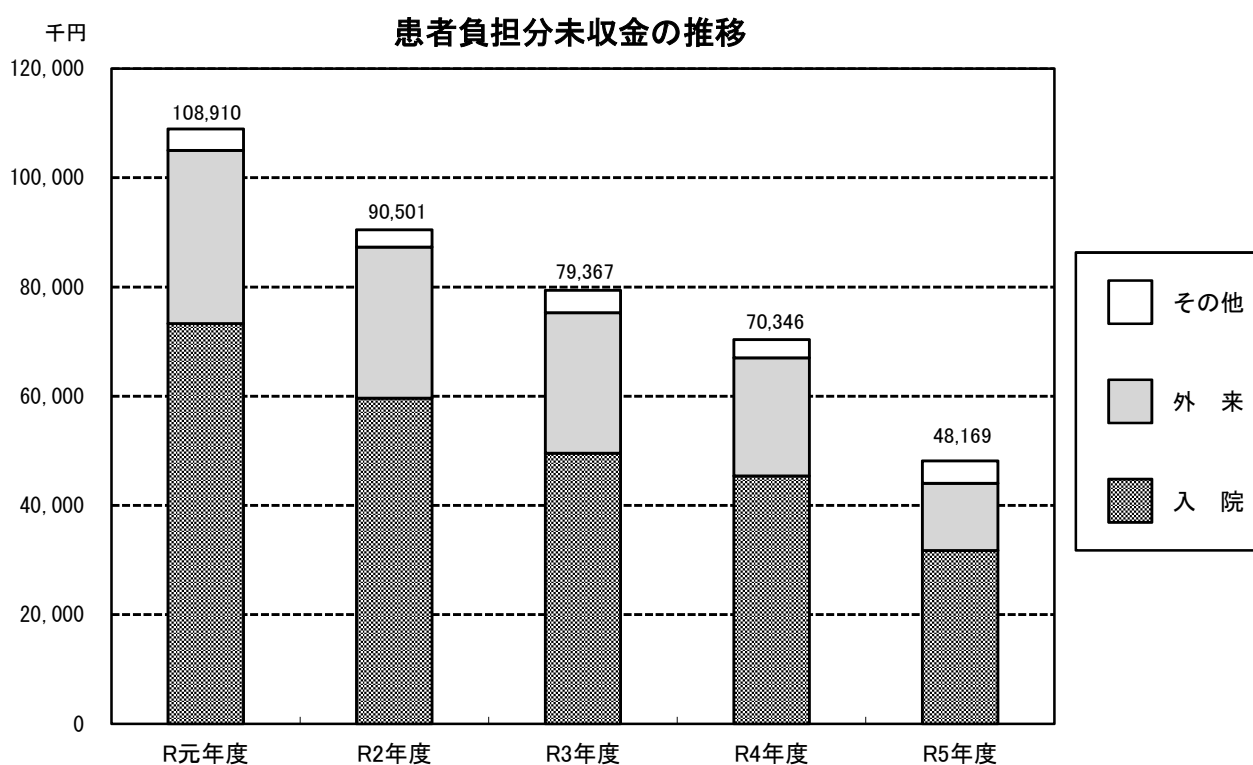
資本合計は 6,183,405,126円で、前年度と比較して 31,606,643円 (0.5%) 増加している。これは、利益剰余金のマイナス分が増加した一方で、一般会計出資金の繰り入れにより資本金が増加したことによるものである。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
入 院	31,768,675	45,376,030	△13,607,355	70.0
外 来	12,287,037	21,667,528	△9,380,491	56.7
そ の 他	4,113,906	3,303,224	810,682	124.5
合 計	48,169,618	70,346,782	△22,177,164	68.5



患者負担分未収金は、令和元年度と比較して 60,740,878円 (55.8%) 減少している。
減少の主な理由は、通常の収納業務の強化に努めたこと及び 14,628,643円 (796件) の不納
欠損処分を行ったことによるものである。

また、本年度の未収金戸別訪問状況は 3,292件であり、23,718,463円の入金があった。

5 経 営 分 析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入等による収益（経常収益）により、給与費、材料費及び経費といった医業費用のほか、雑損失等の医業外費用による費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

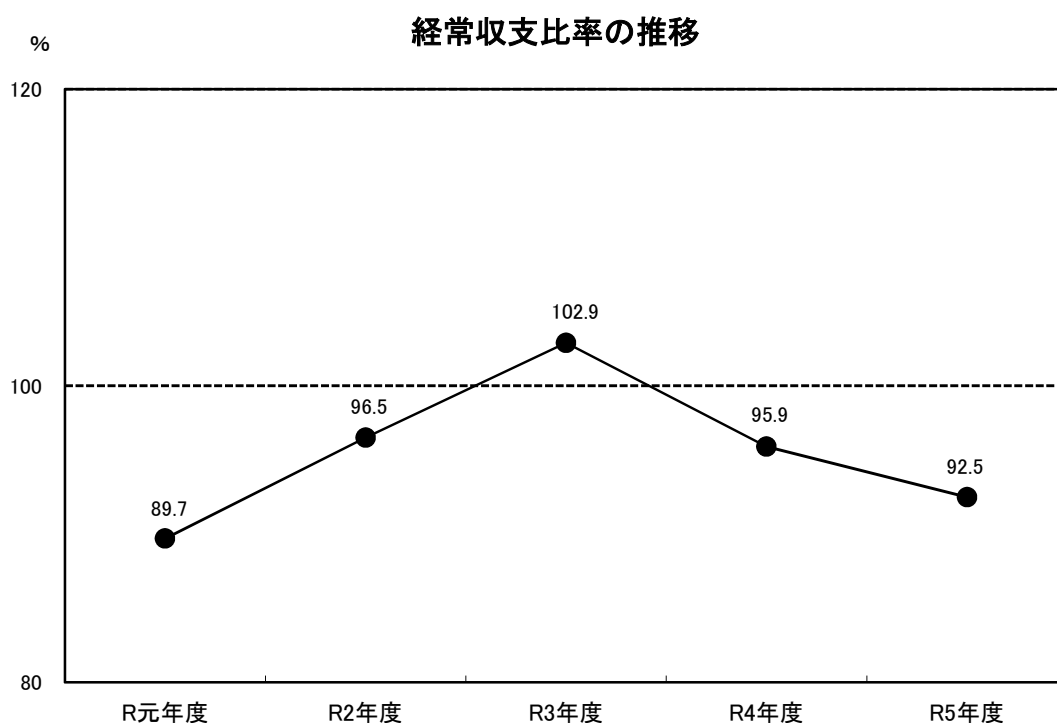
(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
経 常 収 支 比 率	89.7	96.5	102.9	95.9	92.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 92.5％で、前年度と比較して 3.4ポイント減少している。

これは主に、材料費や給与費の増による医業費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 2.8％（267,237,400円）増加した一方で、補助金の減による医業外収益の減少により、経常収益が前年度と比較して 0.7％（66,588,442円）減少したことによるものである。



経常収支比率は、病院活動による収益状況を表す指標である。令和5年度は、前年度に引き続き、単年度の収支が赤字であることを示す100％を下回る結果となり、当面の経営環境は、厳しい状況が継続することが伺える。

(2) 病床利用率

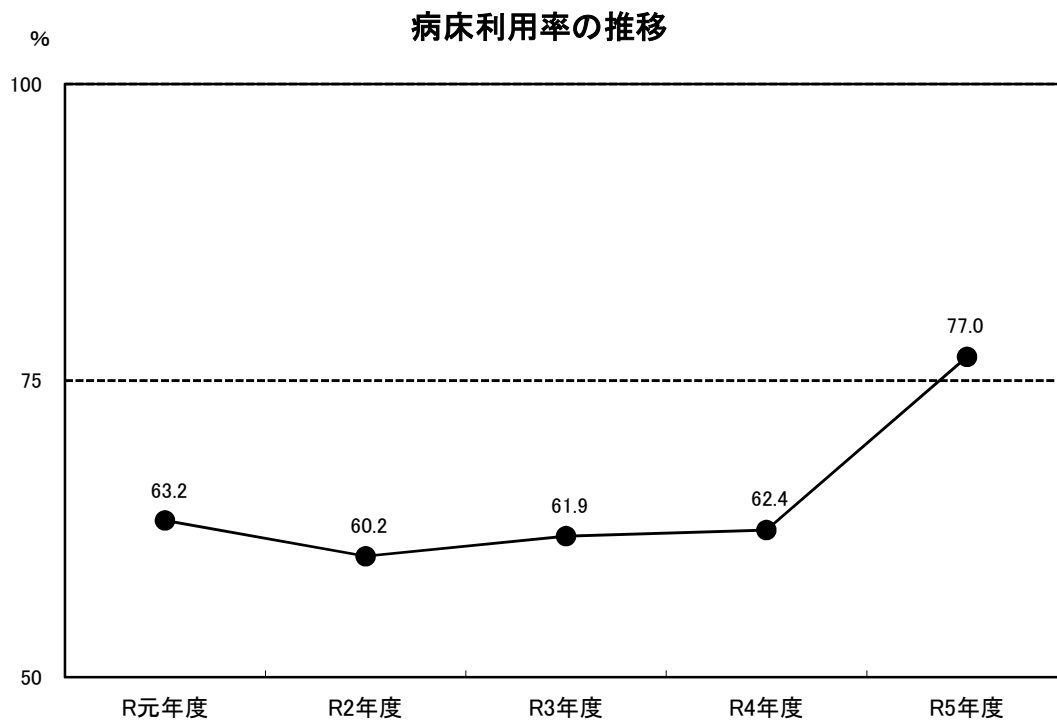
病床利用率は、運用可能な病床数に対し、患者がどの程度の割合で入院していたかを示す指標である。

(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
病 床 利 用 率	63.2	60.2	61.9	62.4	77.0	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 病 床 数}} \times 100$

病床利用率は 77.0％で、前年度と比較して 14.6ポイント増加している。

これは主に、病床数を372床から321床に削減した事に加え、内科や脳神経外科の入院患者数が増えたことによるものである。



病床利用率は、ベッドの効率的な運用状況を表すものであり、高い利用率を支えるためには、医師及び入院患者数の増加が必要不可欠である。一方、利用率が低い状況は、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療報酬等が得られていないことを意味しており、経営悪化の要因となる。

(3) 構成比率

ア 資産の構成比率

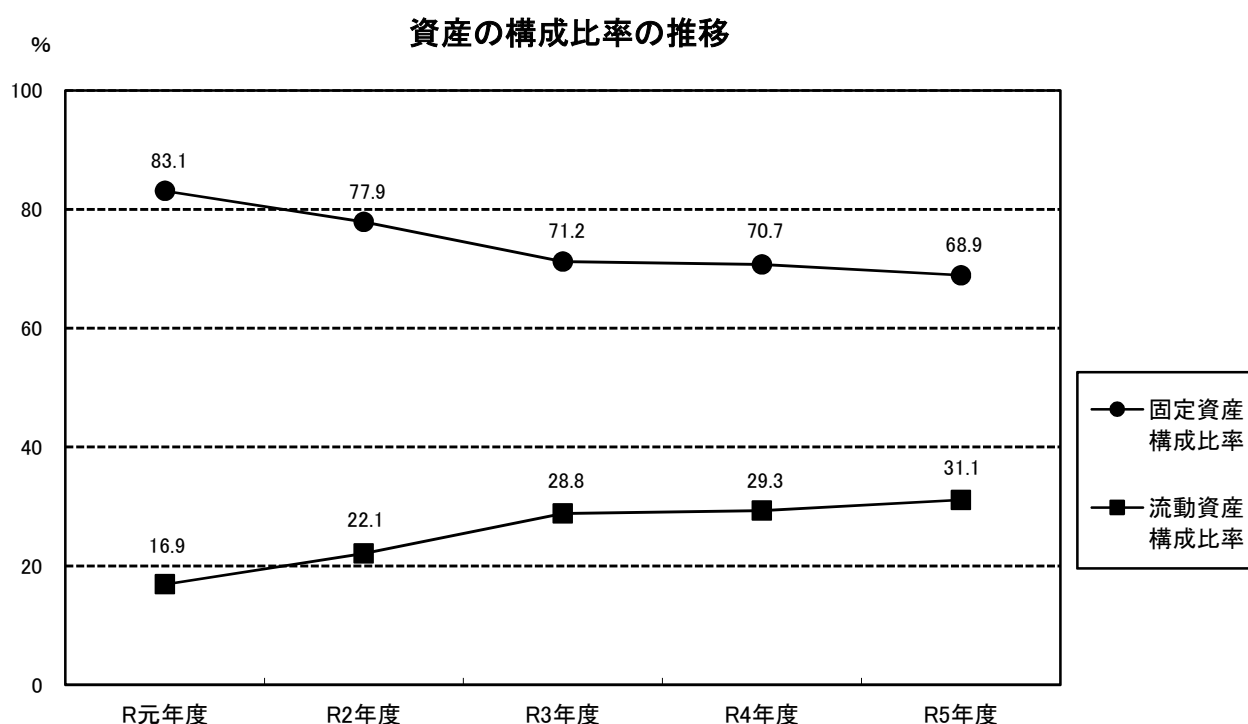
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	83.1	77.9	71.2	70.7	68.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	16.9	22.1	28.8	29.3	31.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、建物、機械及び備品の減により固定資産が 0.4% (28,877,483円) 減少した一方で、現金預金の増により流動資産が 8.0% (271,817,225円) 増加したことによるものである。



固定資産構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針を継続しているため、この数年減少傾向が続いているが、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

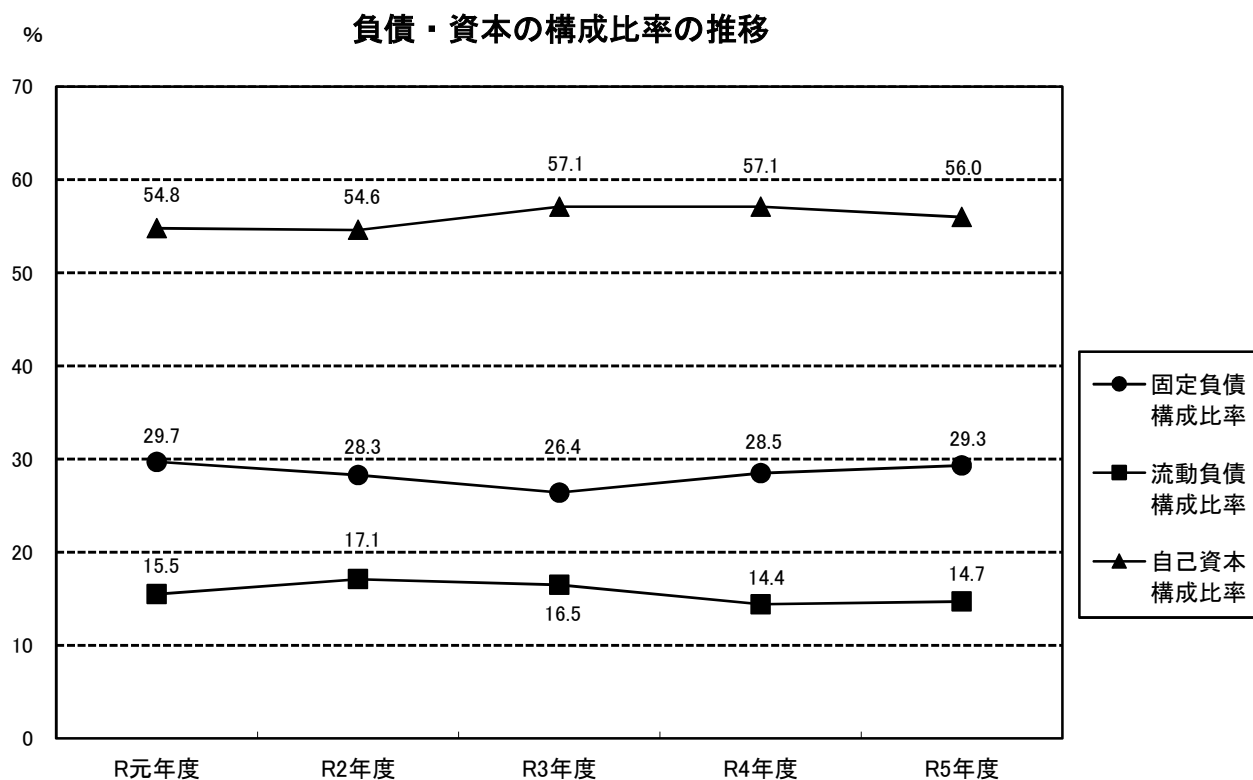
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	29.7	28.3	26.4	28.5	29.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	15.5	17.1	16.5	14.4	14.7	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	54.8	54.6	57.1	57.1	56.0	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率、流動負債構成比率がそれぞれ増加し、自己資本構成比率が減少している。



自己資本構成比率が高いほど経営は安定しているといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。

(4) 財務比率

流動比率

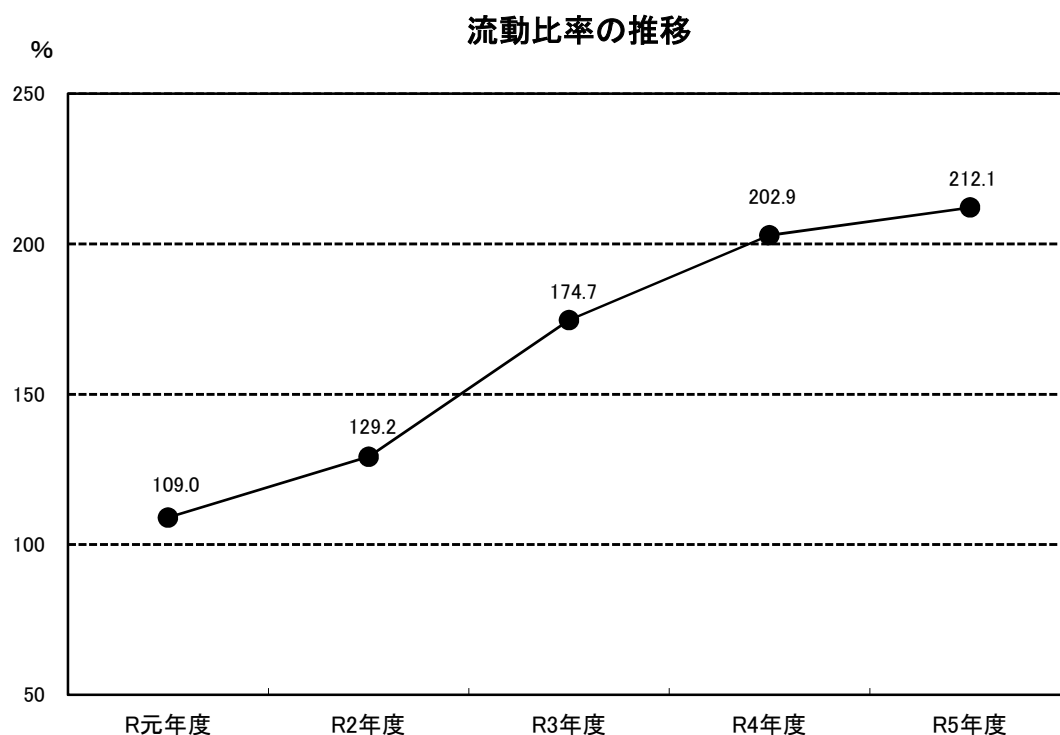
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
流 動 比 率	109.0	129.2	174.7	202.9	212.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

主に引当金及び未払金の増加により、流動負債が 3.4 % (55,879,517円) 増加した以上に、主に現金預金の増加により、流動資産が 8.0% (271,817,225円) 増加したため、流動比率は 9.2ポイント増加した。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましいが、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

(5) 収益率

総収支比率・医業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

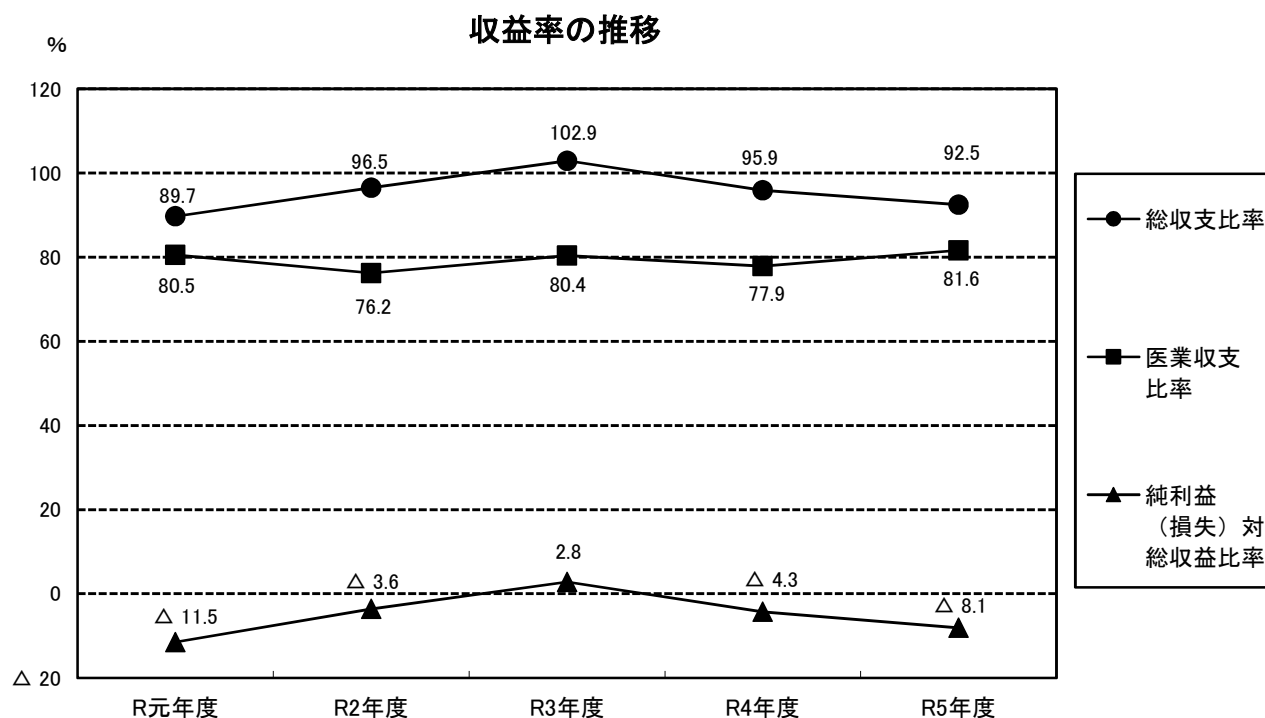
区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
総 収 支 比 率	89.7	96.5	102.9	95.9	92.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	80.5	76.2	80.4	77.9	81.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△11.5	△3.6	2.8	△4.3	△8.1	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収支比率の減少は、総収益で 0.8%（72,412,235円）減少した一方で、総費用で 2.9%（268,162,221円）増加したことによるものである。

医業収支比率の増加は、医業費用で 2.7%（240,475,619円）増加した以上に、医業収益で 7.5%（524,171,835円）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率の減少は、総収益で 0.8%（72,412,235円）減少した以上に、当年度純利益で 340,574,456円減少したことによるのものであり、前年度と比較して 3.8ポイント減少している。



医業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示す値である。今年度もマイナスの値となったが、コロナ禍に係る補助金の減額と経費の増加によるところが大きく、今後の推移を見守る必要がある。

む す び

以上が令和５年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、市民の生命を守る地域の中核病院として、急性期医療と急性期を脱した患者の在宅に向けた医療を提供していく役割を担うとともに、地域の開業医と連携し、地域完結型医療に取り組み、市民の安全で安心な暮らしに寄与している。

昨今、多くの公立病院において、経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされる事態が生じており、それが地域医療に深刻な影響を与えている。当市民病院においても、例外ではない。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が 90,491 人で前年度比 5,798 人（6.8％）の増加、1 日平均患者数は 247 人で前年度比 15 人（6.5％）の増加となった。当年度から、病床数を 372 床から 321 床へ削減したことも重なり、病床利用率は 77.0％、前年度から 14.6 ポイントと大幅に増加した。外来の年間延患者数は 162,952 人で前年度比 1,309 人（0.8％）の増加、1 日平均患者数は 671 人で前年度比 6 人（0.9％）の増加となった。

経営状況を見ると、総収益が 89 億 2,222 万円で前年度比 7,241 万円（0.8％）の減少となった。このうち医業収益は 74 億 9,740 万円で前年度比 5 億 2,417 万円（7.5％）の増加となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症が５類に移行されたことが、患者数の増加につながったと考えられる。また、総収益のうち、医業外収益は 14 億 2,481 万円となり、前年度比 5 億 9,076 万円（29.3％）の減少となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る国県補助金の減少によるものである。

総費用は 96 億 4,572 万円で前年度比 2 億 6,816 万円（2.9％）の増加となった。このうち医業費用は 91 億 8,841 万円で前年度比 2 億 4,047 万円（2.7％）の増加となった。また、総費用のうち、医業外費用は 4 億 5,585 万円で前年度比 2,676 万円（6.2％）の増加となった。

これらの結果、当年度純損失は 7 億 2,350 万円となり、実質的には 25 年連続の赤字決算となった。なお、当年度未処理欠損金は 98 億 2,611 万円となった。

また、他会計からの繰入金は 19 億 7,394 万円であり、このうち総務省が定める一般会計が負担すべき経費である基準内繰入金の額は 16 億 787 万円で、基準外繰入金の額は 3 億 6,607 万円であった。なお、この基準外繰入金は、資本的収支への繰入であり、収益的収支への基準外繰入金はなかった。

令和 6 年 1 月 1 日能登半島を中心に発生した能登半島地震に対し、石川県からの要請を受け、石川県珠洲市へ 2 回に渡り、市民病院の DMA T（※ 1）を合計約 2 週間、延べ 7 名を派遣し、高齢者施設における医療等の支援を行った。長引く避難生活による健康面への影響など二次被害を防ぐための支援が求められ、被災者の様々なニーズに対し、医療環境が十分とはいえない中での支援活動は、大変なご苦労があったと推察される。予期せぬ自然災害に備え、今回の被災地支援の経験をもとに、災害拠点病院として、今まで以上に研さんを積まれることを期待す

る。

市民病院は市民生活を守る病院として、地域医療に貢献するため、訪問看護の重要性を強く認識し、令和6年4月から新たに訪問看護ステーションを開設することで在宅領域に踏み出した。要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるように、地域内で助け合う体制（地域包括ケアシステム）の構築は必要不可欠である。その中で、患者の自宅を訪問し、必要なケアを提供する訪問看護師等の役割は非常に大きい。訪問看護師等が患者の自宅を訪問した際に、在宅での看護に必要な専門知識を提供することで、地域全体の在宅療養の底上げに貢献し、病院と在宅医療の切れ目のない看護を続ける拠点となり、ひいては、今後の新たな収益につながることを望む。

医師確保対策として取り組んでいる医師確保奨学金事業、臨床研修病院合同説明会等での全国的PR、大学医局への訪問、医師紹介会社の活用などは、中長期的な視点に立ち引き続き努力を重ねられたい。

これから我が国は、世界に例を見ない本格的な少子高齢化の時代を迎える。救急、入院、看取りの需要が増大する後期高齢者が急増する一方、少子化による若年層の労働人口の減少は医療現場において深刻な人材不足をもたらす。今までどおりの医療提供のあり方では、持続可能な体制を確保することは難しい反面、将来の医療提供体制の危機において公立病院の果たす役割は大きい。公立病院は、今般の新型コロナ対応において、感染患者の受入、発熱外来の設置、PCR検査、ワクチン接種といった中核的な役割を果たしており、公立病院の地域に対する重要性及び責任が改めて認識された。来るべき危機を見越して準備をすることは、公立病院の責務であり、令和5年3月に策定した西尾市民病院経営強化プラン（※2）を推進し、更なる経営の効率化を図るとともに、医師の確保や地域の医療機関との連携強化などに取り組み、医療提供体制の確保に努めることで、地域医療への更なる貢献に寄与することを望む。

※1「DMAT」

DMAT（災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team）は、地震や水害などの大規模な災害や、多くの傷病者が発生した事故などの現場で、災害発生直後からの確に活動できる機動性を備えた医療チームで、専門的な訓練を受けた医師・看護師などから構成される。

※2「西尾市民病院経営強化プラン」

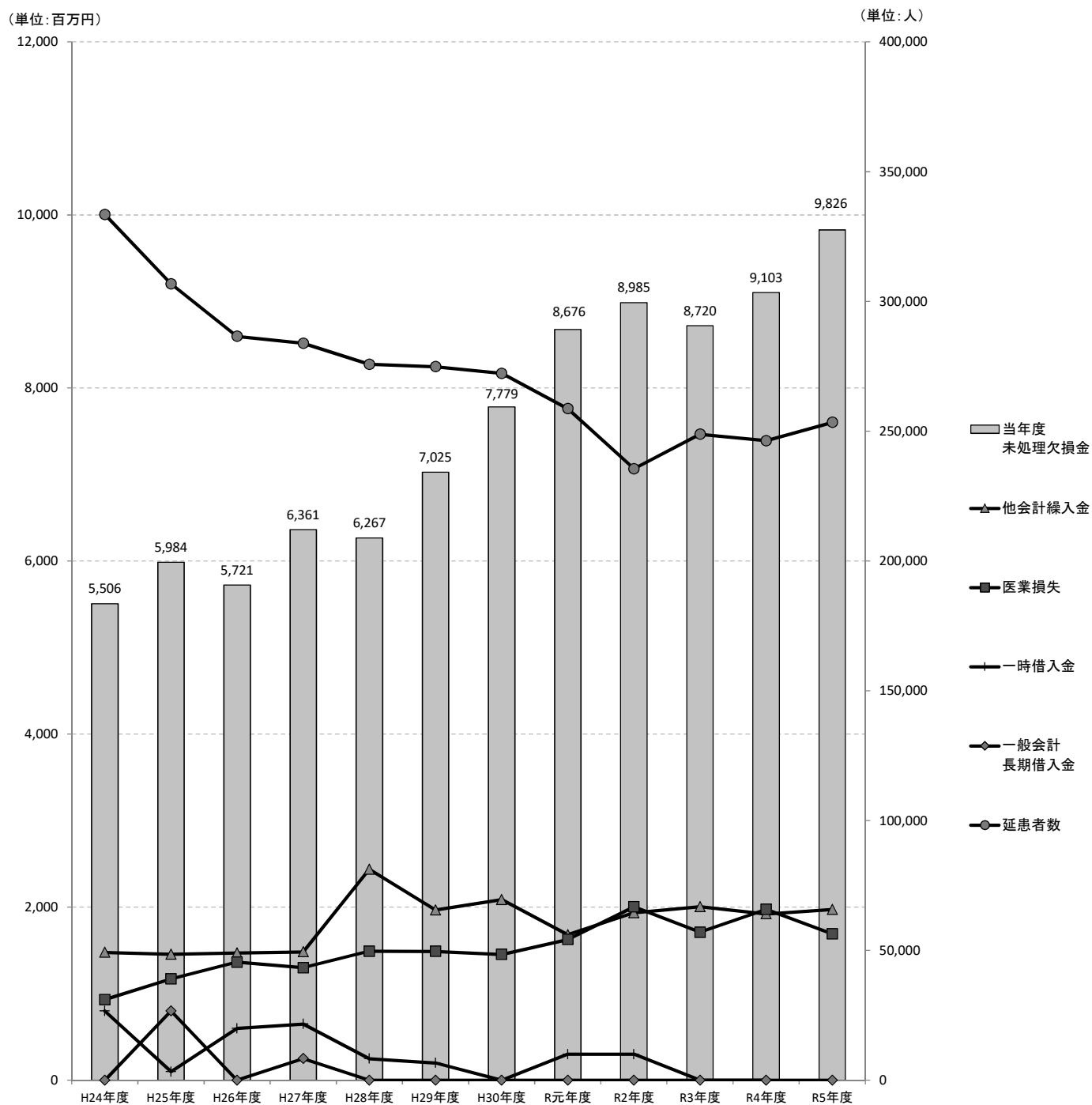
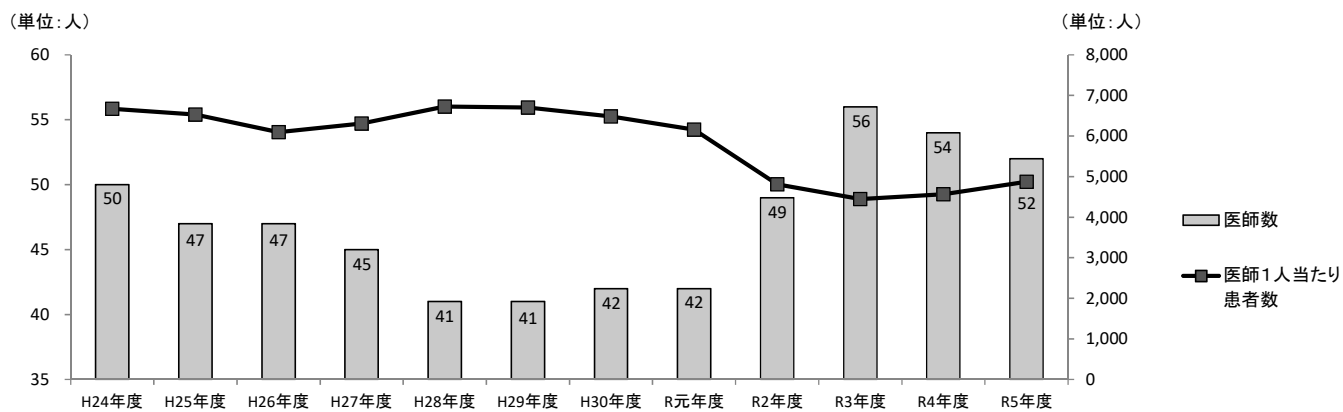
総務省が公表した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、持続可能な地域医療提供体制を確保していくことを目標として令和5年3月に策定したもの

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
職 員 数	医師数	50	47	47	45	41	41	42	42	49	56	54	52
	看護師数	268	264	256	259	272	263	253	243	249	260	254	258
業 務 実 績	延患者数	333,525	306,783	286,574	283,913	275,833	274,879	272,287	258,687	235,524	248,846	246,336	253,443
	対H24年度比	100.0	92.0	85.9	85.1	82.7	82.4	81.6	77.6	70.6	74.6	73.9	76.0
	医師1人 当たり患者数	6,671	6,527	6,097	6,309	6,728	6,704	6,483	6,159	4,807	4,444	4,562	4,874
	入院患者数	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083	86,050	81,755	83,992	84,693	90,491
	外来患者数	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204	172,637	153,769	164,854	161,643	162,952
医 業 収 支	医業収益	7,410	7,145	6,745	7,376	6,845	6,875	6,943	6,695	6,424	7,026	6,973	7,497
	入院収益	4,880	4,599	4,170	4,316	4,143	4,173	4,206	4,030	3,930	4,291	4,289	4,715
	外来収益	2,397	2,422	2,461	2,940	2,595	2,595	2,635	2,569	2,419	2,624	2,604	2,711
	その他収益	132	124	113	120	105	106	102	96	75	111	81	72
	医業費用	8,343	8,317	8,111	8,677	8,336	8,364	8,397	8,322	8,428	8,737	8,948	9,188
	給与費	4,630	4,567	4,518	4,629	4,653	4,784	4,700	4,676	4,734	4,811	4,787	4,895
	材料費	1,710	1,712	1,662	2,156	1,776	1,719	1,797	1,701	1,636	1,768	1,759	1,932
	その他費用	2,002	2,036	1,930	1,891	1,906	1,860	1,900	1,944	2,057	2,158	2,402	2,360
	医業損失	932	1,171	1,365	1,300	1,491	1,489	1,454	1,627	2,004	1,711	1,975	1,691
繰 入 金 ・ 借 入 金	他会計繰入金	1,478	1,455	1,470	1,484	2,437	1,967	2,087	1,680	1,935	2,005	1,922	1,974
	一時借入金	800	100	600	650	250	200	-	300	300	0	0	0
	一般会計 長期借入金	-	800	-	250	-	-	-	-	-	-	-	-
患者負担分未収金		198	185	183	171	157	140	126	109	91	79	70	48
当年度 未処理欠損金		5,506	5,984	5,721	6,361	6,267	7,025	7,779	8,676	8,985	8,720	9,103	9,826

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	129
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	130
3 表	令和5年度 令和4年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	132
4 表	令和5年度 令和4年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	134
5 表	令和5年度 令和4年度 西尾市病院事業費用節別比較表	136
6 表	令和3年度～令和5年度 経営分析表	138

1 表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	R5年度	R4年度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	321	372	86.3	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	117,486	135,780	86.5		
診療日数		入 院	日	366	365	100.3	
		外 来	日	243	243	100.0	
患 者 数	入 院	年 延 数	人	90,491	84,693	106.8	年延入院患者数
		1 日平均	人	247	232	106.5	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{入院診療日数(366日)}}$
	外 来	年 延 数	人	162,952	161,643	100.8	年延外来患者数
		1 日平均	人	671	665	100.9	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{外来診療日数(243日)}}$
	計	年 延 数	人	253,443	246,336	102.9	
		1 日平均	人	918	897	102.3	
病 床 利 用 率		%	77.0	62.4	14.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 病 床 数}} \times 100$	
外来・入院患者比率		%	180.1	190.9	△10.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	52	54	96.3		
	看 護 師	人	正看 256 准看 2 258	正看 251 准看 3 254	101.6		
	臨 床 検 査 技 師	人	22	21	104.8		
	診療放射線技師	人	20	16	125.0		
	薬 剤 師	人	19	18	105.6		
	管 理 栄 養 士	人	3	3	100.0		
	事 務 員	人	24	24	100.0		
	そ の 他	人	35	35	100.0		
	計	人	433	425	101.9	年度末現在	
患者 1 人 1 日当たり費用		円	36,254	36,324	99.8	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日当たり収益		円	29,582	28,308	104.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日当たり 診 療 収 益	入 院	円	52,103	50,639	102.9	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	
	外 来	円	16,635	16,107	103.3	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	
	平 均	円	29,299	27,980	104.7	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2 表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病 院 事 業 収 益	8,887,499,000	100.0	8,931,912,458	100.0	100.5
医 業 収 益	7,495,067,000	84.3	7,504,487,357	84.0	100.1
医 業 外 収 益	1,392,429,000	15.7	1,427,425,101	16.0	102.5
特 別 利 益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,419,410,000	100.0	1,336,135,000	100.0	94.1
企 業 債	637,200,000	44.9	544,200,000	40.7	85.4
出 資 金	755,108,000	53.2	755,108,000	56.5	100.0
補 助 金	21,100,000	1.5	30,167,000	2.3	143.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投 資 回 収 金	6,000,000	0.4	6,660,000	0.5	111.0
寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病 院 事 業 費 用	10,401,930,000	100.0	9,654,495,520	100.0	92.8
医 業 費 用	10,033,333,000	96.5	9,361,464,188	97.0	93.3
医 業 外 費 用	367,594,000	3.5	291,579,511	3.0	79.3
特 別 損 失	3,000	0.0	1,451,821	0.0	48,394.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	1,419,410,000	100.0	1,335,991,117	100.0	94.1
建 設 改 良 費	664,340,000	46.8	599,542,490	45.0	90.2
企 業 債 償 還 金	597,253,000	42.1	588,382,897	44.0	98.5
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	4.9	69,999,660	5.2	100.0
投 資	87,817,000	6.2	78,066,070	5.8	88.9

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和5年度 令和4年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表

借 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	9,645,724,091	100.0	9,377,561,870	100.0	102.9
医 業 費 用	9,188,414,624	95.2	8,947,939,005	95.4	102.7
給 与 費	4,895,416,646	50.7	4,787,223,885	51.0	102.3
材 料 費	1,932,288,153	20.0	1,758,546,134	18.8	109.9
経 費	1,714,415,912	17.8	1,762,518,002	18.8	97.3
減 価 償 却 費	626,020,773	6.5	551,056,472	5.9	113.6
資 産 減 耗 費	6,384,867	0.1	74,967,077	0.8	8.5
研 究 研 修 費	13,888,273	0.1	13,627,435	0.1	101.9
医 業 外 費 用	455,857,646	4.8	429,095,865	4.6	106.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,660,187	0.1	8,330,175	0.1	104.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,185,969	0.4	26,110,756	0.3	130.9
雑 損 失	413,011,490	4.3	394,654,934	4.2	104.7
特 別 損 失	1,451,821	0.0	527,000	0.0	275.5
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	527,000	0.0	—
その他特別損失	1,451,821	0.0	0	—	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	9,645,724,091		9,377,561,870		102.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,922,222,734	100.0	8,994,634,969	100.0	99.2
医 業 収 益	7,497,402,852	84.0	6,973,231,017	77.5	107.5
入 院 収 益	4,714,893,556	52.8	4,288,791,539	47.7	109.9
外 来 収 益	2,710,637,940	30.4	2,603,624,880	28.9	104.1
その他医業収益	71,871,356	0.8	80,814,598	0.9	88.9
医 業 外 収 益	1,424,819,882	16.0	2,015,580,159	22.4	70.7
受取利息配当金	722,800	0.0	5,245,000	0.1	13.8
他会計補助金	486,680,000	5.5	499,185,000	5.5	97.5
補 助 金	115,769,600	1.3	679,602,880	7.6	17.0
負担金交付金	732,156,000	8.2	753,200,000	8.4	97.2
長期前受金戻入	52,266,220	0.6	46,563,876	0.5	112.2
そ の 他 医 業 外 収 益	37,225,262	0.4	31,783,403	0.3	117.1
特 別 利 益	0	—	5,823,793	0.1	—
固定資産売却益	0	—	5,823,793	0.1	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	723,501,357		382,926,901		188.9
合 計	9,645,724,091		9,377,561,870		102.9

4表 令和5年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
令和4年度

借 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,105,615,330	68.9	8,134,492,813	70.7	99.6
有 形 固 定 資 産	7,687,556,819	65.3	7,766,305,623	67.5	99.0
土 地	2,025,997,188	17.2	2,025,997,188	17.6	100.0
建 物	4,095,583,769	34.8	4,173,809,583	36.3	98.1
構 築 物	128,838,449	1.1	97,307,300	0.9	132.4
器 械 及 び 備 品	1,402,231,351	11.9	1,454,778,854	12.6	96.4
車 両	6,906,062	0.1	4,262,698	0.0	162.0
建 設 仮 勘 定	28,000,000	0.2	10,150,000	0.1	275.9
無 形 固 定 資 産	42,000	0.0	1,493,821	0.0	2.8
電 話 加 入 権	42,000	0.0	1,493,821	0.0	2.8
投資その他の資産	418,016,511	3.6	366,693,369	3.2	114.0
長 期 貸 付 金	147,880,000	1.3	128,380,000	1.1	115.2
長期前払消費税	256,820,441	2.2	237,263,369	2.1	108.2
破産更生債権等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	13,316,070	0.1	1,050,000	0.0	1,268.2
流 動 資 産	3,650,249,539	31.1	3,378,432,314	29.3	108.0
現 金 預 金	2,369,181,113	20.2	1,899,803,959	16.5	124.7
未 収 金	1,195,014,475	10.2	1,409,719,685	12.2	84.8
貯 蔵 品	75,600,751	0.6	58,748,790	0.5	128.7
前 払 費 用	453,200	0.0	0	—	—
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,159,880	0.1	98.4
資 産 合 計	11,755,864,869	100.0	11,512,925,127	100.0	102.1

※有形固定資産、長期貸付金(投資その他の資産)、破産更生債権(同)について、それぞれ減価償却累計額、

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	3,443,209,500	29.3	3,275,836,698	28.5	105.1
企 業 債	1,644,516,430	14.0	1,679,288,310	14.6	97.9
他 会 計 借 入 金	663,335,360	5.6	733,335,020	6.4	90.5
引 当 金	1,135,357,710	9.7	863,213,368	7.5	131.5
流 動 負 債	1,720,696,828	14.7	1,664,817,311	14.4	103.4
企 業 債	578,971,880	4.9	588,382,897	5.1	98.4
他 会 計 借 入 金	69,999,660	0.6	69,999,660	0.6	100.0
未 払 金	713,061,914	6.1	681,575,049	5.9	104.6
引 当 金	326,272,861	2.8	289,956,697	2.5	112.5
そ の 他 流 動 負 債	32,390,513	0.3	34,903,008	0.3	92.8
繰 延 収 益	408,553,415	3.4	420,472,635	3.7	97.2
長 期 前 受 金	1,673,916,805	14.2	1,641,748,058	14.3	102.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△1,265,363,390	△10.8	△1,221,275,423	△10.6	—
資 本 金	12,042,631,860	102.4	11,287,523,860	98.1	106.7
剰 余 金	△5,859,226,734	△49.8	△5,135,725,377	△44.7	—
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	33.8	3,966,884,021	34.4	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.2	26,144,240	0.2	100.0
補 助 金	42,610,773	0.5	42,610,773	0.4	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	33.1	3,894,891,547	33.8	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△9,826,110,755	△83.6	△9,102,609,398	△79.1	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,826,110,755	△83.6	9,102,609,398	△79.1	—
負 債 資 本 合 計	11,755,864,869	100.0	11,512,925,127	100.0	102.1

返還免除引当金、未収金を控除した額を計上している（以下他の公営企業会計も同様に扱う。）。

5 表 令和 5 年度 西尾市病院事業費用節別比較表
 令和 4 年度

科 目	R5年度		R4年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	4,895,416,646	50.7	4,787,223,885	51.1	108,192,761	102.3
（直接人件費）	3,641,768,426	37.7	3,567,139,053	38.0	74,629,373	102.1
給 料	1,637,574,395	17.0	1,607,048,240	17.1	30,526,155	101.9
手 当	1,460,214,995	15.1	1,445,082,430	15.4	15,132,565	101.0
報 酬	543,979,036	5.6	515,008,383	5.5	28,970,653	105.6
（間接人件費）	1,253,648,220	13.0	1,220,084,832	13.1	33,563,388	102.8
法 定 福 利 費	605,169,919	6.3	596,884,421	6.4	8,285,498	101.4
退 職 給 付 費	322,205,440	3.3	333,243,714	3.6	△11,038,274	96.7
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	326,272,861	3.4	289,956,697	3.1	36,316,164	112.5
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,750,307,445	49.3	4,590,337,985	48.9	159,969,460	103.5
薬 品 費	1,257,897,597	13.0	1,136,299,871	12.1	121,597,726	110.7
診 療 材 料 費	664,266,338	6.9	613,149,793	6.5	51,116,545	108.3
給 食 材 料 費	6,261,414	0.1	5,609,450	0.1	651,964	111.6
医療消耗備品費	3,862,804	0.0	3,487,020	0.0	375,784	110.8
厚 生 福 利 費	9,686,809	0.1	9,819,817	0.1	△133,008	98.6
報 償 費	309,083	0.0	347,462	0.0	△38,379	89.0
旅 費 交 通 費	9,425,852	0.1	7,888,928	0.1	1,536,924	119.5
消 耗 品 費	41,501,362	0.4	39,436,453	0.4	2,064,909	105.2
消 耗 備 品 費	3,876,291	0.0	3,244,828	0.0	631,463	119.5
光 熱 水 費	125,932,647	1.3	174,261,945	1.9	△48,329,298	72.3

(単位：円・％)

科 目	R5年度		R4年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
燃 料 費	54,373,733	0.6	65,757,285	0.7	△11,383,552	82.7
食 糧 費	3,537	0.0	2,656	0.0	881	133.2
印 刷 製 本 費	4,692,821	0.0	4,712,020	0.1	△19,199	99.6
修 繕 費	53,482,749	0.6	54,363,576	0.6	△880,827	98.4
保 險 料	7,696,622	0.1	7,882,068	0.1	△185,446	97.6
賃 借 料	140,048,434	1.5	131,771,364	1.4	8,277,070	106.3
通 信 運 搬 費	6,167,530	0.1	7,163,971	0.1	△996,441	86.1
委 託 料	1,229,863,356	12.7	1,240,920,608	13.2	△11,057,252	99.1
諸 会 費	2,014,384	0.0	2,271,175	0.0	△256,791	88.7
交 際 費	0	—	55,000	0.0	—	—
手 数 料	16,403,312	0.2	3,554,920	0.0	12,848,392	461.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,291,410	0.1	6,448,197	0.1	△156,787	97.6
雑 費	2,645,980	0.0	2,615,729	0.0	30,251	101.2
減 価 償 却 費	626,020,773	6.5	551,056,472	5.9	74,964,301	113.6
資 産 減 耗 費	6,384,867	0.1	74,967,077	0.8	△68,582,210	8.5
研 究 研 修 費	13,888,273	0.1	13,627,435	0.1	260,838	101.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,660,187	0.1	8,330,175	0.1	330,012	104.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,185,969	0.4	26,110,756	0.3	8,075,213	130.9
雑 損 失	413,011,490	4.3	394,654,934	4.2	18,356,556	104.7
特 別 損 失	1,451,821	0.0	527,000	0.0	924,821	275.5
合 計	9,645,724,091	100.0	9,377,561,870	100.0	268,162,221	102.9

6表 令和3年度～令和5年度 経営分析表

分析項目		R3年度		R4年度		R5年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	71.2	△6.7	70.7	△0.5	68.9	△1.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	28.8	6.7	29.3	0.5	31.1	1.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	26.4	△2.0	28.5	2.1	29.3	0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	16.5	△0.6	14.4	△2.1	14.7	0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	57.1	2.6	57.1	0.0	56.0	△1.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	124.6	△18.0	123.8	△0.8	123.0	△0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	85.3	△8.7	82.6	△2.7	80.8	△1.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	174.7	45.5	202.9	28.2	212.1	9.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	171.4	45.1	198.8	27.4	207.1	8.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	102.7	58.7	114.1	11.4	137.7	23.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	74.8	△8.3	75.2	0.4	78.3	3.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{8,105,615,330}{11,755,864,869} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{3,650,249,539}{11,755,864,869} \times 100$	
$\frac{3,443,209,500}{11,755,864,869} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{1,720,696,828}{11,755,864,869} \times 100$	
$\frac{6,591,958,541}{11,755,864,869} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{8,105,615,330}{6,591,958,541} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕 6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{8,105,615,330}{10,035,168,041} \times 100$	
$\frac{3,650,249,539}{1,720,696,828} \times 100$	
$\frac{3,564,195,588}{1,720,696,828} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{2,369,181,113}{1,720,696,828} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{5,163,906,328}{6,591,958,541} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R3年度		R4年度		R5年度		算
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	算式
回 転 率	12 総資本回転率	0.67	0.01	0.62	△0.05	0.64	0.02	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.19	△0.01	1.08	△0.11	1.14	0.06	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.90	0.08	0.87	△0.03	0.92	0.05	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	2.60	△0.76	2.13	△0.47	2.13	0.00	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	8.05	△8.62	5.98	△2.07	5.10	△0.88	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.28	△0.06	5.24	△0.04	5.76	0.52	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	38.97	△0.44	32.54	△6.43	28.71	△3.83	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	102.9	6.4	95.9	△7.0	92.5	△3.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収支比率	80.4	4.2	77.9	△2.5	81.6	3.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	2.5	5.6	△3.4	△5.9	△6.2	△2.8	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	4.5	10.3	△5.9	△10.4	△11.0	△5.1	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益（損失）対総収益比率	2.8	6.4	△4.3	△7.1	△8.1	△3.8	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 経常収支比率	102.9	6.4	95.9	△7.0	92.5	△3.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	25 有形固定資産減価償却率	66.0	1.8	64.3	△1.7	65.8	1.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	81.3	22.2	98.4	17.1	102.5	4.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$
	27 利子負担率	0.4	0.0	0.3	△0.1	0.3	0.0	$\frac{\text{支払利息＋企業債支払諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{7,497,402,852}{11,634,394,998}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{7,497,402,852}{6,582,114,830}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{7,497,402,852}{8,120,054,072}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{7,497,402,852}{3,514,340,927}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{10,886,573,699}{2,134,492,536}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{7,497,402,852}{1,302,367,080}$	17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,928,425,349}{67,174,771}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{8,922,222,734}{9,645,724,091} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{7,497,402,852}{9,188,414,624} \times 100$	20 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\triangle 722,049,536}{11,634,394,998} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\triangle 723,501,357}{6,582,114,830} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\triangle 723,501,357}{8,922,222,734} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{8,922,222,734}{9,644,272,270} \times 100$	24 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示すものである。
$\frac{10,840,997,108}{16,474,556,739} \times 100$	25 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{588,382,897}{573,754,553} \times 100$	26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{8,660,187}{2,956,823,330} \times 100$	27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

水道事業会計

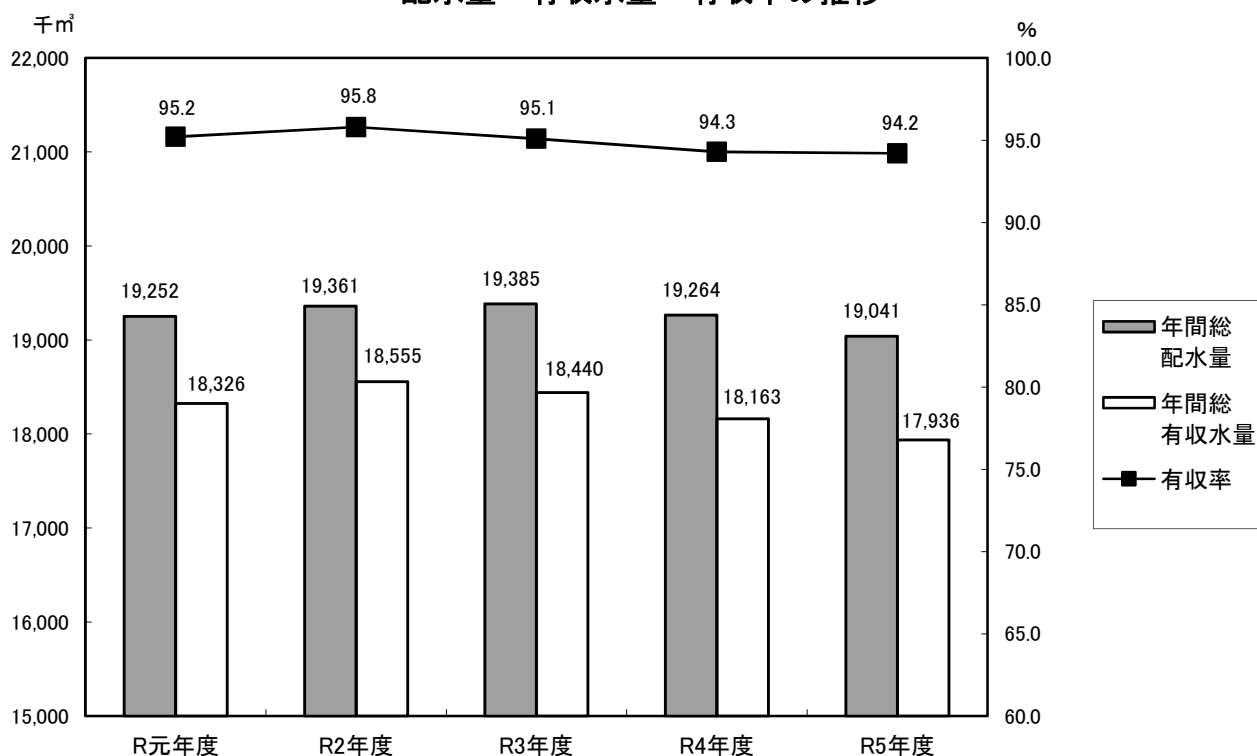
1 業 務 概 要

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
給 水 区 域 内 人 口	人	169,732	170,029	△297	99.8 %
給 水 人 口	人	169,465	169,762	△297	99.8 %
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	
給 水 栓 数	栓	68,326	67,705	621	100.9 %
年 間 総 配 水 量	m ³	19,041,215	19,264,521	△223,306	98.8 %
年 間 総 有 収 水 量	m ³	17,936,630	18,163,735	△227,105	98.7 %
有 収 率	%	94.2	94.3	△0.1	
職 員 数	人	29	28	1	103.6 %

※水道事業会計決算審査資料 1 表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 169,465人で、前年度と比較して 297人 (0.2%) 減少しており、給水区域内人口 169,732人に対する普及率は 99.8%で、前年度と同値である。

給水栓数は 68,326栓で、前年度と比較して 621栓 (0.9%) 増加している。

本年度の配水量は 19,041,215m³で、令和元年度と比較して 210,878m³ (1.1%) 減少している。

有収水量は 17,936,630m³で、令和元年度と比較して 390,281m³ (2.1%) 減少しており、配水量に対する有収率は 94.2%で、令和元年度と比較して 1.0ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
水道事業収益	営 業 収 益	2,933,567,000	2,895,211,617	△38,355,383	98.7
	営 業 外 収 益	542,121,000	563,174,926	21,053,926	103.9
	特 別 利 益	234,000	451,595	217,595	193.0
	合 計	3,475,922,000	3,458,838,138	△17,083,862	99.5

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	営 業 費 用	3,199,336,000	3,025,075,248	28,050,000	146,210,752	94.6
	営 業 外 費 用	40,230,000	34,629,379	0	5,600,621	86.1
	特 別 損 失	1,000,000	2,706,361	0	△1,706,361	270.6
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
	合 計	3,250,566,000	3,062,410,988	28,050,000	160,105,012	94.2

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
資本的収入	工 事 負 担 金	218,895,000	229,030,383	10,135,383	104.6
	負 担 金	12,109,000	12,423,610	314,610	102.6
	補 助 金	140,000	140,000	0	100.0
	固定資産売却代金	230,000	65,294	△164,706	28.4
	合 計	231,374,000	241,659,287	10,285,287	104.4

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	1,681,997,000	1,264,701,687	330,009,000	87,286,313	75.2
	償 還 金	42,910,000	42,909,257	0	743	100.0
	合 計	1,724,907,000	1,307,610,944	330,009,000	87,287,056	75.8

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

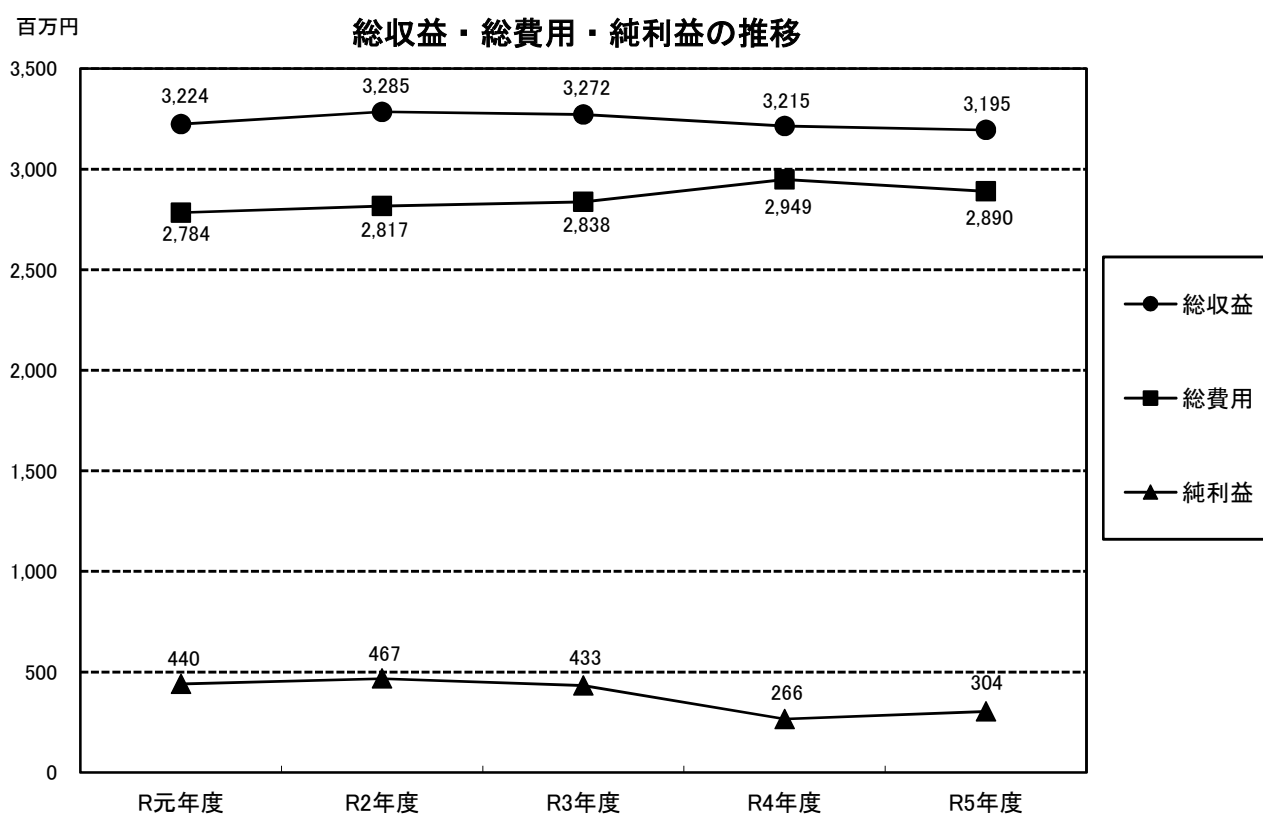
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,195,107,343	3,215,963,774	△20,856,431	99.4
総 費 用 (B)	2,890,511,615	2,949,155,951	△58,644,336	98.0
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	304,595,728	266,807,823	37,787,905	114.2
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金)	814,504,556	642,928,464	171,576,092	126.7

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 304,595,728円であり、前年度と比較して 37,787,905円 (14.2%) 増加している。これは、総収益が 20,856,431円 (0.6%) 減少した以上に、総費用が 58,644,336円 (2.0%) 減少したことによるものであり、順調な経営状態を保っていると言える。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R5年度		R4年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	給 水 収 益	2,589,272,085	81.0	2,509,463,082	78.0	79,809,003	103.2
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	47,173,031	1.5	42,491,114	1.3	4,681,917	111.0
	計	2,636,445,116	82.5	2,551,954,196	79.3	84,490,920	103.3
営業外収益	受取利息及び配当金	5,149,513	0.2	1,950,818	0.1	3,198,695	264.0
	雑 収 益	65,134,764	2.0	62,452,743	1.9	2,682,021	104.3
	他 会 計 補 助 金	244,681,700	7.7	365,186,025	11.4	△120,504,325	67.0
	長 期 前 受 金 戻 入	243,252,356	7.6	234,186,293	7.3	9,066,063	103.9
	計	558,218,333	17.5	663,775,879	20.7	△105,557,546	84.1
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	77,005	0.0	0	—	77,005	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	366,889	0.0	233,699	0.0	133,190	157.0
	計	443,894	0.0	233,699	0.0	210,195	189.9
合 計		3,195,107,343	100.0	3,215,963,774	100.0	△20,856,431	99.4

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 2,636,445,116円で総収益の 82.5%を占め、前年度と比較して 84,490,920円 (3.3%) 増加している。この主な要因は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する支援策として実施した基本料金の無料化（令和4年度は6か月分、令和5年度は4か月分）の差分による給水収益の回復により、給水収益で 79,809,003円 (3.2%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 558,218,333円で、前年度と比較して 105,557,546円 (15.9%) 減少している。この主な要因は、基本料金の無料化（令和4年度は6か月分、令和5年度は4か月分）の差分により、他会計補助金で 120,504,325円 (33.0%) 減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して過年度損益修正益で 133,190円 (57.0%)、固定資産売却益で77,005円（皆増）それぞれ増加している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	R5年度		R4年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	1,333,814,154	46.1	1,399,806,935	47.5	△65,992,781	95.3
	配 水 及 び 給 水 費	345,484,000	12.0	372,873,665	12.7	△27,389,665	92.7
	受 託 工 事 費	595,535	0.0	535,398	0.0	60,137	111.2
	業 務 費	142,461,652	4.9	136,644,701	4.6	5,816,951	104.3
	総 係 費	89,430,540	3.1	88,619,483	3.0	811,057	100.9
	減 価 償 却 費	922,003,738	31.9	899,833,537	30.5	22,170,201	102.5
	資 産 減 耗 費	22,562,997	0.8	6,392,491	0.2	16,170,506	353.0
	計	2,856,352,616	98.8	2,904,706,210	98.5	△48,353,594	98.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,560,145	0.2	7,213,197	0.3	△1,653,052	77.1
	雑 支 出	25,908,799	0.9	36,133,921	1.2	△10,225,122	71.7
	計	31,468,944	1.1	43,347,118	1.5	△11,878,174	72.6
特別損失	減 損 損 失	2,522,025	0.1	0	—	2,522,025	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	168,030	0.0	1,102,623	0.0	△934,593	15.2
	計	2,690,055	0.1	1,102,623	0.0	1,587,432	244.0
合 計		2,890,511,615	100.0	2,949,155,951	100.0	△58,644,336	98.0

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 2,856,352,616円で総費用の 98.8%を占め、前年度と比較して 48,353,594円 (1.7%) 減少している。この主な要因は、減価償却費で 22,170,201円 (2.5%)、資産減耗費で 16,170,506円 (253.0%) それぞれ増加した一方で、原水及び浄水費で 65,992,781円 (4.7%)、配水及び給水費で 27,389,665円 (7.3%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 31,468,944円で、前年度と比較して 11,878,174円 (27.4%) 減少している。これは、雑支出で 10,225,122円 (28.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 1,653,052円 (22.9%) それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は 2,690,055円で、前年度と比較して 1,587,432円 (144.0%) 増加している。この主な要因は、減損損失で 2,522,025円 (皆増) 増加したことによるものである。

4 財 政 状 況

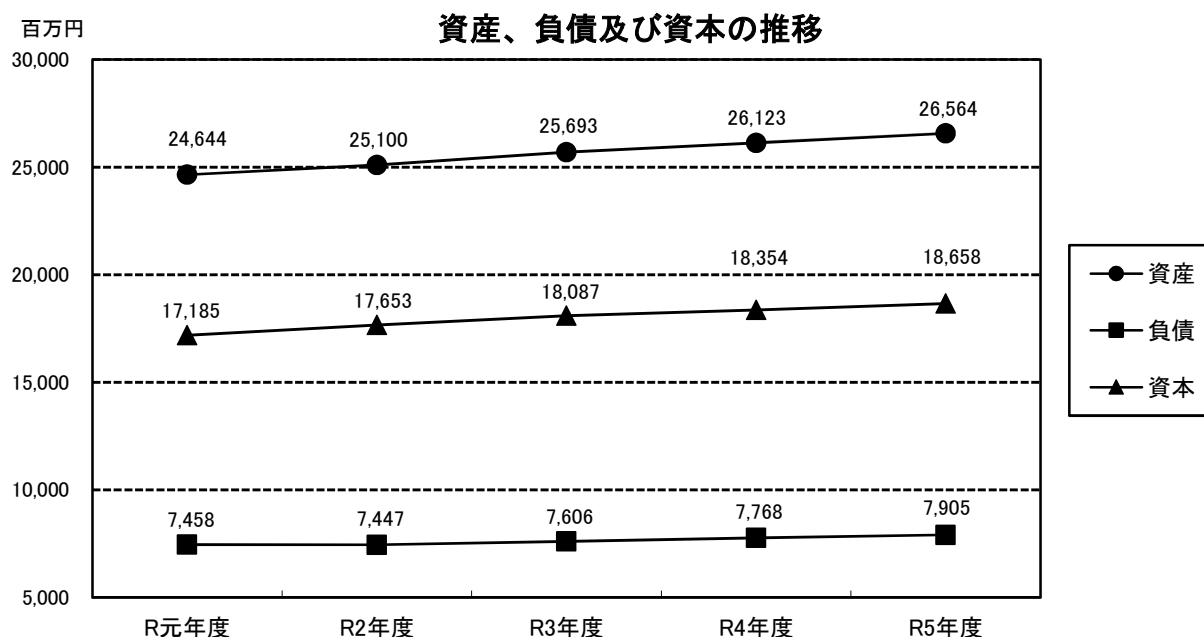
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	22,002,551,981	82.8	21,785,627,357	83.4	216,924,624	101.0
	流動資産	4,562,068,169	17.2	4,337,391,499	16.6	224,676,670	105.2
資 産 合 計		26,564,620,150	100.0	26,123,018,856	100.0	441,601,294	101.7
負 債	固定負債	1,382,696,501	5.2	1,414,228,260	5.4	△31,531,759	97.8
	流動負債	1,000,709,865	3.7	818,789,439	3.1	181,920,426	122.2
	繰延収益	5,522,505,531	20.8	5,535,888,632	21.2	△13,383,101	99.8
	計	7,905,911,897	29.7	7,768,906,331	29.7	137,005,566	101.8
資 本	資 本 金	15,278,148,610	57.5	15,136,906,441	57.9	141,242,169	100.9
	剰 余 金	3,380,559,643	12.8	3,217,206,084	12.4	163,353,559	105.1
	計	18,658,708,253	70.3	18,354,112,525	70.3	304,595,728	101.7
負債資本合計		26,564,620,150	100.0	26,123,018,856	100.0	441,601,294	101.7

※水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 26,564,620,150円で、前年度と比較して 441,601,294円 (1.7%) 増加している。この主な要因は、固定資産で配水及び給水設備が 262,145,111円 (1.5%)、機械及び装置が 12,890,216円 (0.6%) それぞれ増加し、流動資産で現金預金が 252,970,100円 (6.6%)、その他未収金が 23,859,567円 (39.4%) それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は 7,905,911,897円で、前年度と比較して 137,005,566円 (1.8%) 増加している。この主な要因は、固定負債で企業債が 31,154,109円 (4.0%) 減少した一方で、流動負債で未払金が 193,453,099円 (26.0%) 増加したことによるものである。

資本合計は 18,658,708,253円で、前年度と比較して 304,595,728円 (1.7%) 増加している。これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が171,576,092円 (26.7%) 増加したほか、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 141,242,169円組み入れたことによるものである。

(2) 水道使用料収納状況

水道使用料収入状況比較表

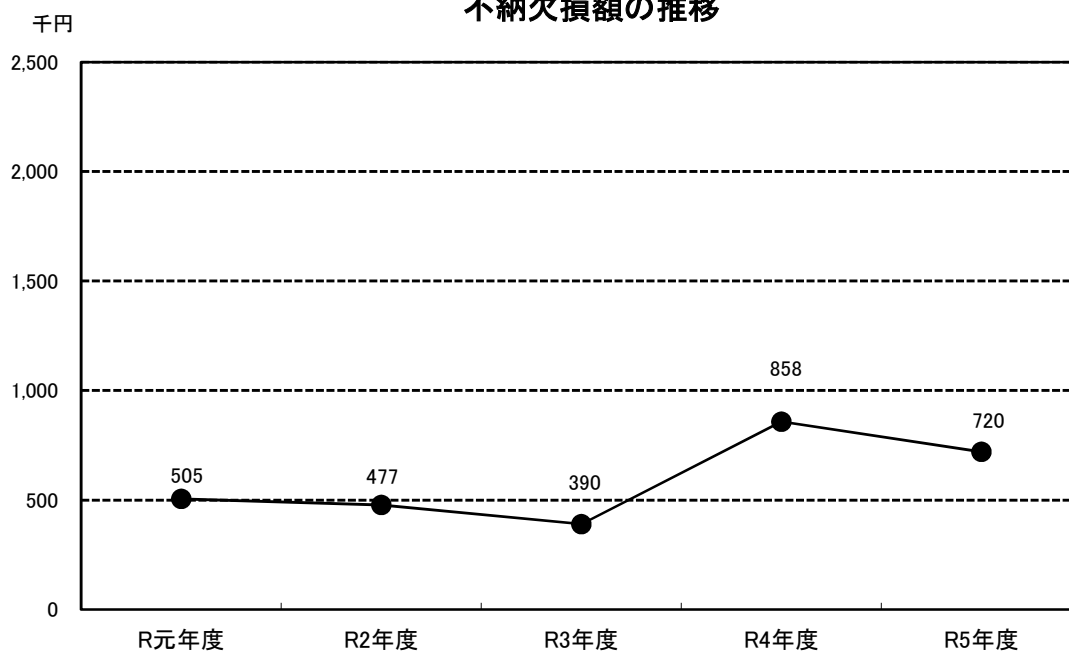
(単位：円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R5年度	現年度分	2,848,038,586	2,541,454,575	0	306,584,011	89.2
	滞納繰越分	312,801,030	296,157,107	720,771	15,923,152	94.7
	計	3,160,839,616	2,837,611,682	720,771	322,507,163	89.8
R4年度	現年度分	2,760,250,004	2,462,583,764	0	297,666,240	89.2
	滞納繰越分	315,784,681	299,791,849	858,042	15,134,790	94.9
	計	3,076,034,685	2,762,375,613	858,042	312,801,030	89.8

水道使用料の不納欠損額は 720,771円 で、前年度と比較して 137,271円 (16.0%) 減少している。

現年度の収納率は 89.2% で、これは現年度分未収金の大半が 3 月に調定され、4 月以降の収入を見込んでいるためである。

不納欠損額の推移



滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である件数が増加した結果、不納欠損額は令和元年度と比較して 215,315円 (42.6%) 増加している。

5 経 営 分 析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

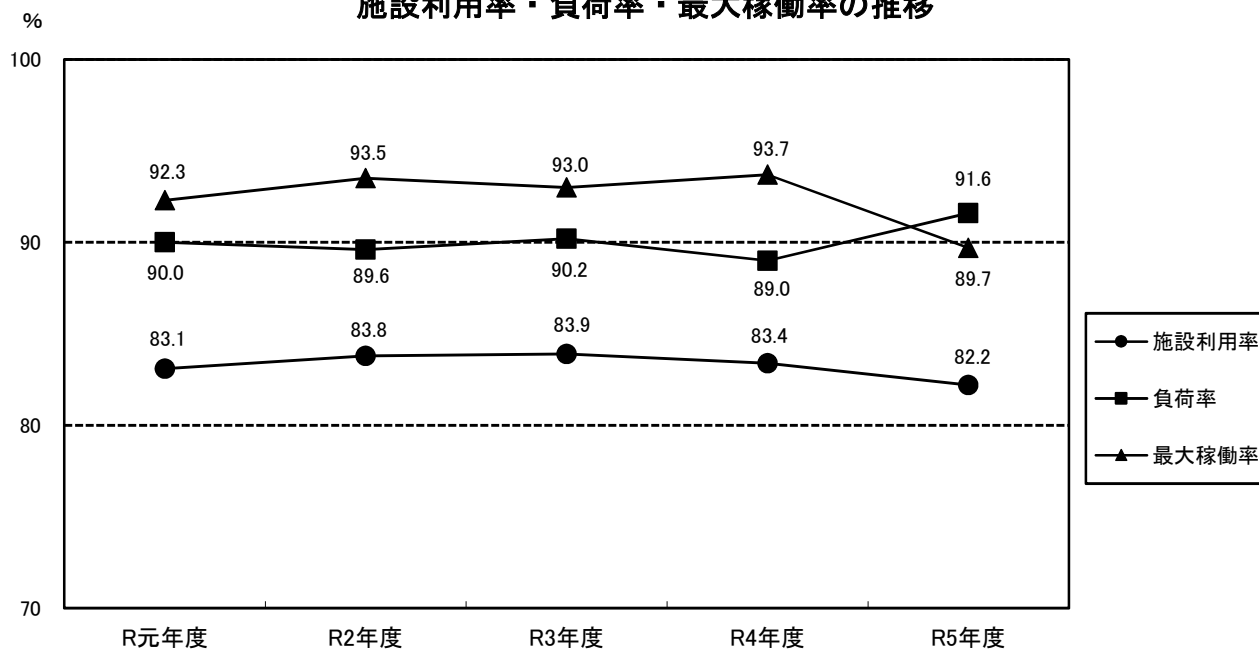
(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
施設利用率	83.1	83.8	83.9	83.4	82.2	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	90.0	89.6	90.2	89.0	91.6	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	92.3	93.5	93.0	93.7	89.7	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6 表

施設利用率は 82.2%、負荷率は 91.6%、最大稼働率は 89.7%となった。それぞれ前年度と比較すると、1.2ポイント減少、2.6ポイント増加、4.0ポイント減少している。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保っており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度同様高い数値を維持していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

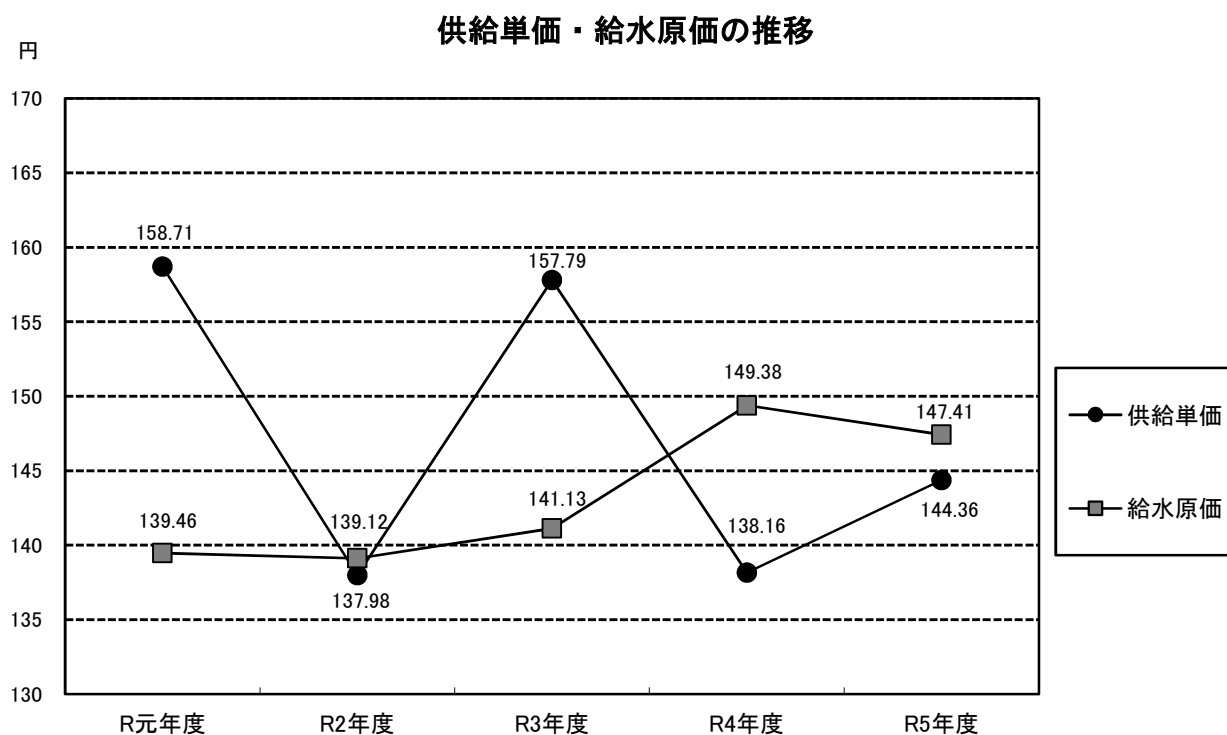
供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

(単位：円)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
供給単価	158.71	137.98	157.79	138.16	144.36	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	139.46	139.12	141.13	149.38	147.41	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ $- \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}$
給水利益	19.25	△1.14	16.66	△11.22	△3.05	供給単価－給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1 表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 3.05円の赤字となり、昨年度に比べて 8.17円 (72.8%) 赤字が減少している。これは、1 m³当たりの供給単価で 6.2円 (4.5%) 増加し、給水原価で 1.97円 (1.3%) 減少したことによるものである。



令和5年度も前年度に引き続き、供給単価が給水原価を下回っている。これは、基本料金の無料化（令和4年度は6か月分、令和5年度は4か月分）の差分により、給水収益が増加した一方で、前年度と比較すると日数が1日多かったにもかかわらず、年間総有収水量が減少したことで、供給単価は増加している。

また、原水及び浄水費のほか、配水及び給水費が減少し、長期前受金戻入が増加したことにより給水原価は減少している。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

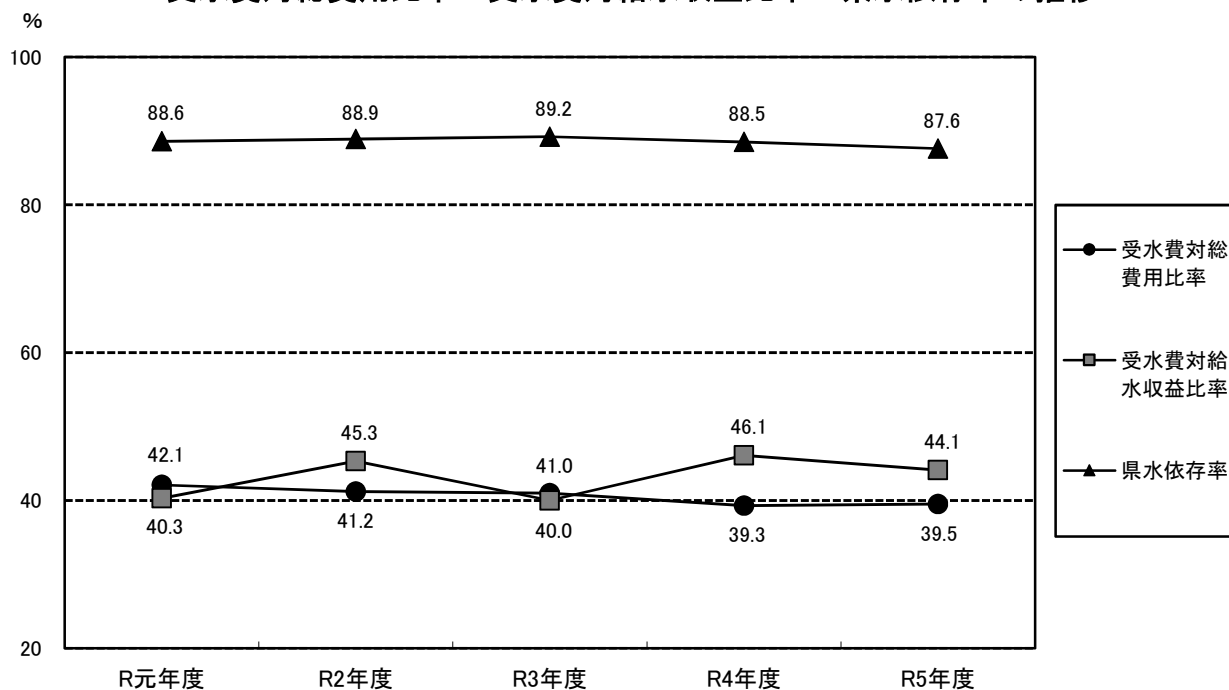
(単位：千円・%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
受 水 費	1,173,016	1,161,014	1,164,736	1,157,928	1,141,571	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	42.1	41.2	41.0	39.3	39.5	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	40.3	45.3	40.0	46.1	44.1	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	88.6	88.9	89.2	88.5	87.6	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 87.6%で前年度と比較して 0.9ポイント減少している。

平成29年度に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えて以降、県水依存率は高い値を示している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営が伺える。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益（経常収益）により、維持管理費及び支払利息等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

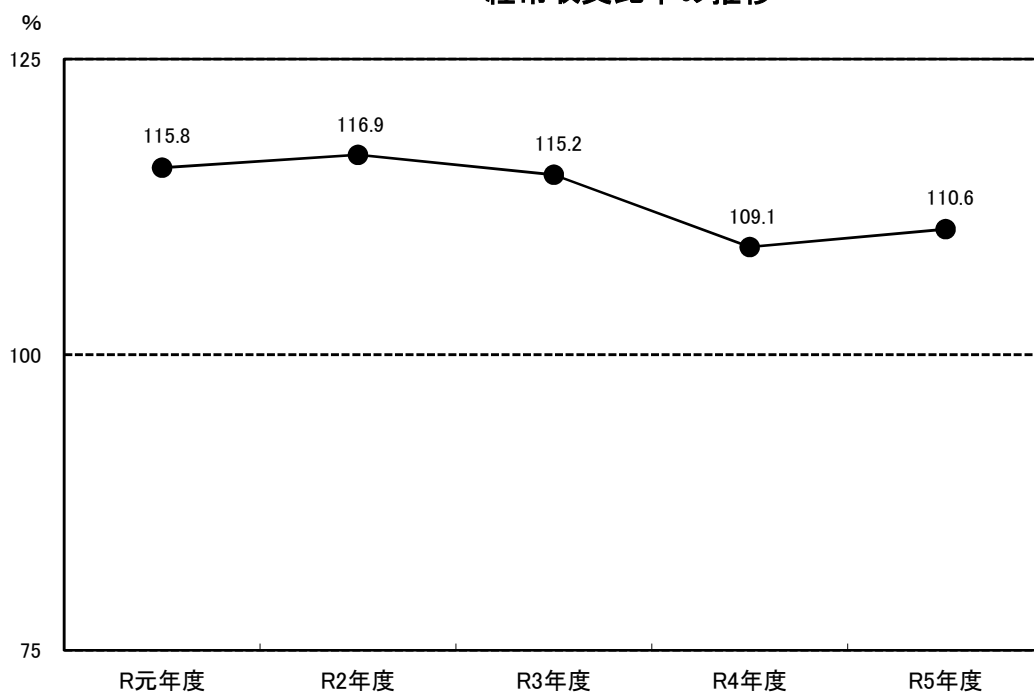
区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
経常収支比率	115.8	116.9	115.2	109.1	110.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 110.6% で、前年度と比較して 1.5ポイント増加している。

これは、主に給水収益の増による営業収益の増加を、主に他会計補助金の減による営業外収益の減少が上回ったため、経常収益が前年度と比較して 0.7% (21,066,626円) 減少した以上に、主に原水及び浄水費のほか、配水及び給水費の減による営業費用の減少により、経常費用が前年度と比較して 2.0% (60,231,768円) 減少したことによるものである。

経常収支比率の推移



健全経営の水準である100%を上回っており、良好な経営が伺える。

（５）構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

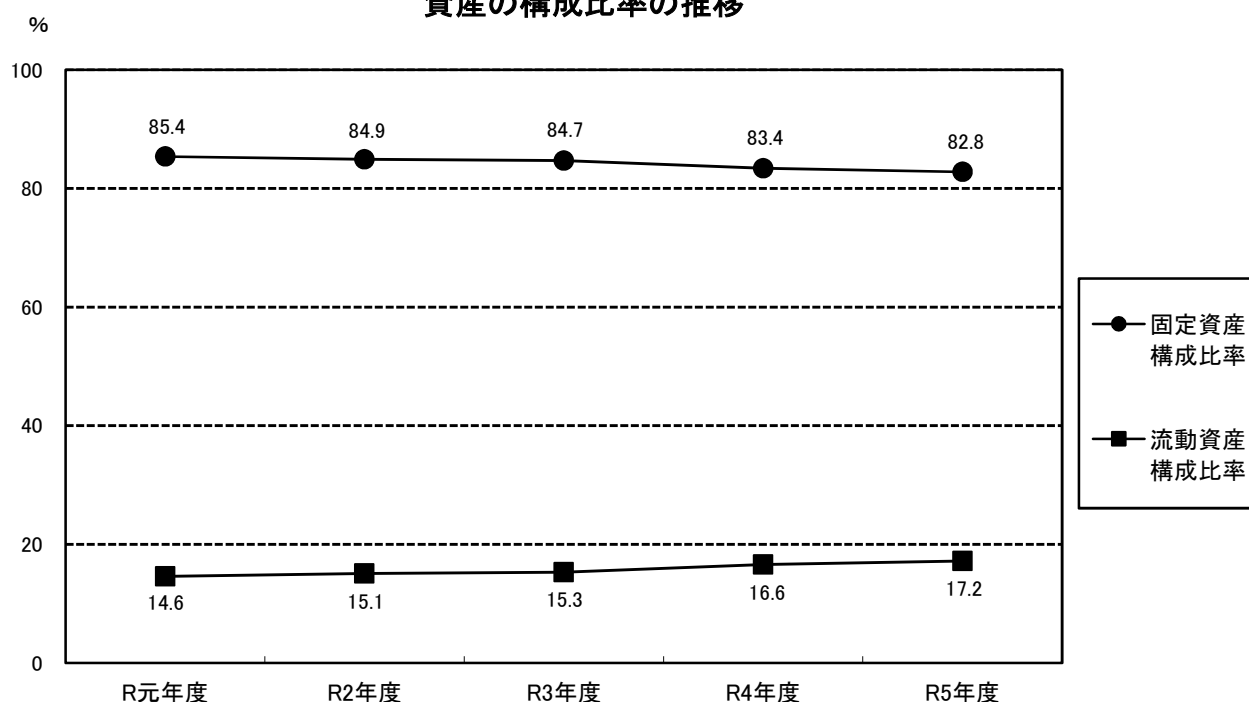
(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	85.4	84.9	84.7	83.4	82.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	14.6	15.1	15.3	16.6	17.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、配水及び給水設備の増加などにより、固定資産が 1.0％（216,924,624円）増加した以上に、現金預金の増加などにより、流動資産が 5.2％（224,676,670円）増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産構成比率は、総資産合計に占める固定資産の割合を、流動資産構成比率は、流動資産の割合を示すものである。資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。

一般に、固定資産構成比率が低い方が機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本剰余金の関係を示すものである。

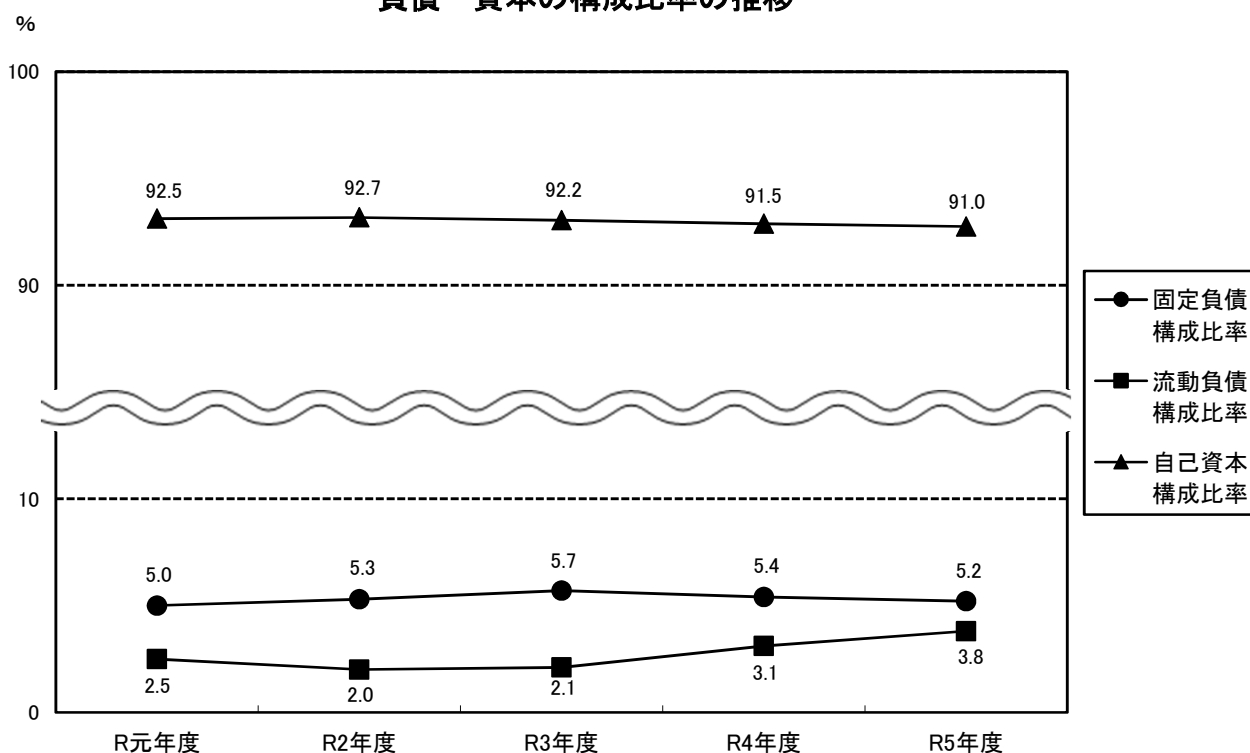
(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	5.0	5.3	5.7	5.4	5.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	2.5	2.0	2.1	3.1	3.8	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	92.5	92.7	92.2	91.5	91.0	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

主に未払金、当年度未処分利益剰余金及び資本金の増加により総資本が 1.7% (441,601,294円) 増加し、企業債の減少により固定負債が 2.2% (31,531,759円) 減少し、未払金の増加により流動負債が 22.2% (181,920,426円) 増加したことにより、固定負債構成比率は 0.2ポイント、自己資本構成比率は 0.5ポイント減少し、相対的に流動負債構成比率は 0.7ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率、流動負債構成比率はともに低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、高い水準で推移しており安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率及び流動負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

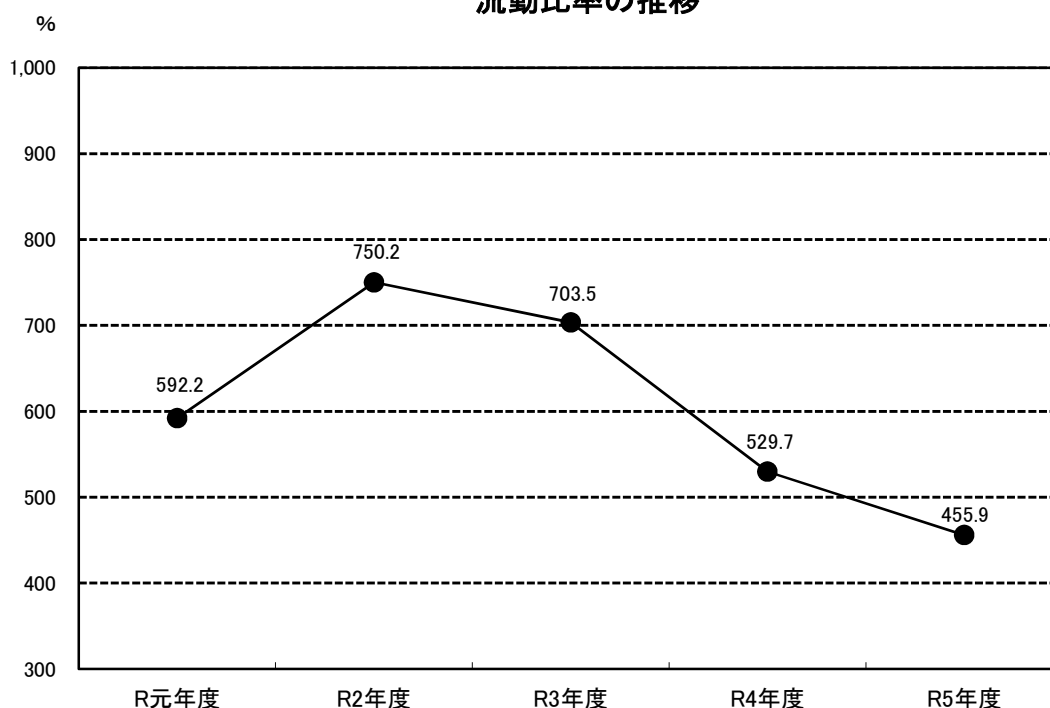
(単位：%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
流 動 比 率	592.2	750.2	703.5	529.7	455.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

主に現金預金の増加により流動資産が増加した以上に、主に未払金の増加により流動負債が増加したため、流動比率が73.8ポイント減少した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
総 収 支 比 率	115.8	116.6	115.3	109.0	110.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	105.5	94.6	105.1	87.9	92.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	13.7	14.2	13.3	8.3	9.5	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

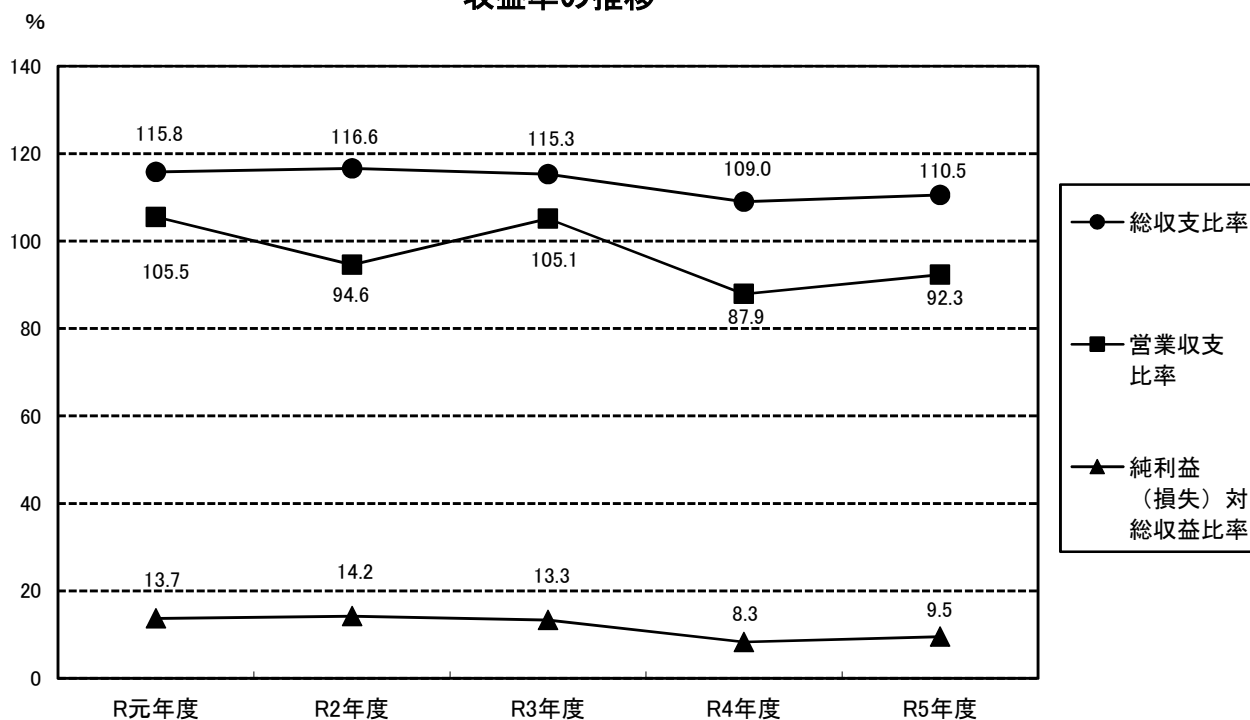
※水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が増加した主な要因は、総収益が 0.6% (20,856,431円) 減少した以上に、総費用が 2.0% (58,644,336円) 減少したことによるものである。

営業収支比率が増加した主な要因は、営業費用が 1.7% (48,353,594円) 減少した一方で、営業収益が 3.3% (84,490,920円) 増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較して 1.2ポイント増加している。この主な要因は、総収益が 0.6% (20,856,431円) 減少した一方で、当年度純利益が 14.2% (37,787,905円) 増加したことによるものである。

収益率の推移



営業収支比率が100%を下回った理由は、物価高騰に対する支援策として基本料金を4か月無料化したため、前年度に引き続き営業収益が減少したことによるものである。

む す び

以上が令和５年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努めた結果、配水量、有収水量ともに前年度を下回ったが、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は 169,465 人で前年度比 297 人（0.2％）の減少、普及率は前年度と変わらず 99.8％となった。年間総配水量は 19,041,215 ㎥で前年度比 223,306 ㎥（1.2％）の減少、有収水量は 17,936,630 ㎥で前年度比 227,105 ㎥（1.3％）の減少となった。有収率は 94.2％で前年度より 0.1 ポイント減少したが、依然として高い有収率を維持している。

経営状況を見ると、総収益は 31 億 9,510 万円で前年度比 2,085 万円（0.6％）の減少となり、このうち営業収益は 26 億 3,644 万円で前年度比 8,449 万円（3.3％）の増加、営業外収益は 5 億 5,821 万円で前年度比 1 億 555 万円（15.9％）の減少となった。

また、総費用は 28 億 9,051 万円で前年度比 5,864 万円（2.0％）の減少となり、このうち営業費用は 28 億 5,635 万円で前年度比 4,835 万円（1.7％）の減少、営業外費用は 3,146 万円で前年度比 1,187 万円（27.4％）の減少となった。

これらの結果、当年度純利益は 3 億 459 万円で前年度比 3,778 万円（14.2％）の増加で、当年度末処分利益剰余金は 8 億 1,450 万円となった。

令和 6 年 1 月 1 日能登半島を中心に発生した能登半島地震に対し、石川県からの要請を受け、応急給水支援対応として、2 月から約 2 週間、石川県七尾市へ 2 名の職員を派遣し、市内 17 施設において延べ 83.5 ㎥の支援業務を行った。

水道事業を取り巻く環境をみると、人口減少や節水機器の普及等により水道使用量が減少し、それに伴い料金収入が減少傾向にあり、経営環境は厳しさを増している。一方で、老朽化が進行した水道管の更新や耐震化など多くの経費が必要である。令和 7 年 10 月に管路の更新を中心とした整備を推進するため水道料金の改定が予定されているが、水道利用者である市民への十分な説明と理解がされるよう努められたい。

今後も市民のライフラインとして、将来にわたり安全で安定した水道サービスの提供に努めるとともに、令和 5 年 3 月に改訂された西尾市水道ビジョン（※）で示されている、安全、強靱、持続の 3 つの視点から目指す理念の達成に向けた事業経営を図られたい。

※「西尾市水道ビジョン」

令和 5 年度から令和 14 年度までの水道事業の将来像や方向性を示したもの。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	161
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	162
3 表	令和5年度 令和4年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	164
4 表	令和5年度 令和4年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	166
5 表	令和5年度 令和4年度 西尾市水道事業費用節別比較表	168
6 表	令和3年度～令和5年度 経営分析表	170

1 表 西尾市水道事業業務実績表

項 目	単位	R5年度	R4年度	対前年度比 (%・P)	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	169,732	170,029	99.8	年度末現在
給 水 人 口	人	169,465	169,762	99.8	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	68,326	67,705	100.9	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m ³	19,041,215	19,264,521	98.8	
自 己 水 量	m ³	2,361,132	2,212,615	106.7	
県 水 受 水 量	m ³	16,680,083	17,051,906	97.8	
県 水 依 存 率	%	87.6	88.5	△0.9	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
年 間 総 有 収 水 量	m ³	17,936,630	18,163,735	98.7	
有 収 率	%	94.2	94.3	△0.1	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
管 路 延 長	m	1,370,694	1,365,501	100.4	年度末現在
1 日 配 水 能 力	m ³	63,300	63,300	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	56,808	59,286	95.8	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	52,025	52,780	98.6	
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	147.41	149.38	98.7	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	178.13	177.05	100.6	$\frac{\text{総 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	144.36	138.16	104.5	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職 員 数	人	29	28	103.6	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数	人	23	22	104.5	年度末現在
資 本 勘 定 職 員 数	人	6	6	100.0	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水 道 事 業 収 益	3,475,922,000	100.0	3,458,838,138	100.0	99.5
営 業 収 益	2,933,567,000	84.4	2,895,211,617	83.7	98.7
営 業 外 収 益	542,121,000	15.6	563,174,926	16.3	103.9
特 別 利 益	234,000	0.0	451,595	0.0	193.0

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	231,374,000	100.0	241,659,287	100.0	104.4
工 事 負 担 金	218,895,000	94.6	229,030,383	94.8	104.6
負 担 金	12,109,000	5.2	12,423,610	5.1	102.6
補 助 金	140,000	0.1	140,000	0.1	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	230,000	0.1	65,294	0.0	28.4

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	3,250,566,000	100.0	3,062,410,988	100.0	28,050,000	94.2
営 業 費 用	3,199,336,000	98.4	3,025,075,248	98.8	28,050,000	94.6
営 業 外 費 用	40,230,000	1.3	34,629,379	1.1	0	86.1
特 別 損 失	1,000,000	0.0	2,706,361	0.1	0	270.6
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 支 出	1,724,907,000	100.0	1,307,610,944	100.0	330,009,000	75.8
建 設 改 良 費	1,681,997,000	97.5	1,264,701,687	96.7	330,009,000	75.2
償 還 金	42,910,000	2.5	42,909,257	3.3	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3 表 令和 5 年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
令和 4 年度

借 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,890,511,615	100.0	2,949,155,951	100.0	98.0
営 業 費 用	2,856,352,616	98.8	2,904,706,210	98.5	98.3
原水及び浄水費	1,333,814,154	46.1	1,399,806,935	47.5	95.3
配水及び給水費	345,484,000	12.0	372,873,665	12.7	92.7
受 託 工 事 費	595,535	0.0	535,398	0.0	111.2
業 務 費	142,461,652	4.9	136,644,701	4.6	104.3
総 係 費	89,430,540	3.1	88,619,483	3.0	100.9
減 価 償 却 費	922,003,738	31.9	899,833,537	30.5	102.5
資 産 減 耗 費	22,562,997	0.8	6,392,491	0.2	353.0
営 業 外 費 用	31,468,944	1.1	43,347,118	1.5	72.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,560,145	0.2	7,213,197	0.3	77.1
雑 支 出	25,908,799	0.9	36,133,921	1.2	71.7
特 別 損 失	2,690,055	0.1	1,102,623	0.0	244.0
減 損 損 失	2,522,025	0.1	0	—	—
過 年 度 損 益 損 修 正	168,030	0.0	1,102,623	0.0	15.2
当年度純利益	304,595,728		266,807,823		114.2
合 計	3,195,107,343		3,215,963,774		99.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,195,107,343	100.0	3,215,963,774	100.0	99.4
営 業 収 益	2,636,445,116	82.5	2,551,954,196	79.3	103.3
給 水 収 益	2,589,272,085	81.0	2,509,463,082	78.0	103.2
受 工 事 収 託 益	0	—	0	—	—
そ の 他 営 業 収 益	47,173,031	1.5	42,491,114	1.3	111.0
営 業 外 収 益	558,218,333	17.5	663,775,879	20.7	84.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,149,513	0.2	1,950,818	0.1	264.0
雑 収 益	65,134,764	2.0	62,452,743	1.9	104.3
他 会 計 補 助 金	244,681,700	7.7	365,186,025	11.4	67.0
長期前受金戻入	243,252,356	7.6	234,186,293	7.3	103.9
特 別 利 益	443,894	0.0	233,699	0.0	189.9
固定資産売却益	77,005	0.0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	366,889	0.0	233,699	0.0	157.0
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,195,107,343		3,215,963,774		99.4

4 表 令和 5 年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
令和 4 年度

借 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	22,002,551,981	82.8	21,785,627,357	83.4	101.0
有 形 固 定 資 産	22,002,493,481	82.8	21,783,046,832	83.4	101.0
土 地	393,170,615	1.5	393,170,615	1.5	100.0
建 物	479,336,713	1.8	495,396,020	1.9	96.8
構 築 物	1,698,785,831	6.4	1,743,475,713	6.7	97.4
配 水 及 び 設 備	17,254,164,059	64.9	16,992,018,948	65.1	101.5
機 械 及 び 装 置	2,086,339,818	7.9	2,073,449,602	7.9	100.6
車 両 運 搬 具	3,881,701	0.0	2,883,466	0.0	134.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	19,637,744	0.1	22,051,068	0.1	89.1
建 設 仮 勘 定	67,177,000	0.2	60,601,400	0.2	110.9
無 形 固 定 資 産	58,500	0.0	2,580,525	0.0	2.3
電 話 加 入 権	58,500	0.0	2,580,525	0.0	2.3
流 動 資 産	4,562,068,169	17.2	4,337,391,499	16.6	105.2
現 金 預 金	4,082,808,715	15.4	3,829,838,615	14.7	106.6
未 収 金	438,144,592	1.7	412,093,828	1.6	106.3
営 業 未 収 金	337,688,047	1.3	337,121,712	1.3	100.2
そ の 他 未 収 金	84,463,749	0.3	60,604,182	0.2	139.4
未 収 消 費 税	1,339,500	0.0	0	—	—
前 年 度 未 収 金	14,653,296	0.1	14,367,934	0.1	102.0
貯 蔵 品	31,114,862	0.1	26,459,056	0.1	117.6
前 払 金	0	—	59,000,000	0.2	—
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	26,564,620,150	100.0	26,123,018,856	100.0	101.7

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,382,696,501	5.2	1,414,228,260	5.4	97.8
企 業 債	751,287,299	2.8	782,441,408	3.0	96.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	751,287,299	2.8	782,441,408	3.0	96.0
引 当 金	631,409,202	2.4	631,786,852	2.4	99.9
流 動 負 債	1,000,709,865	3.7	818,789,439	3.1	122.2
企 業 債	31,154,109	0.1	42,909,257	0.2	72.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,154,109	0.1	42,909,257	0.2	72.6
未 払 金	937,195,190	3.5	743,742,091	2.8	126.0
前 受 金	0	—	0	—	—
引 当 金	22,332,000	0.1	22,060,000	0.1	101.2
そ の 他 流 動 負 債	10,028,566	0.0	10,078,091	0.0	99.5
繰 延 収 益	5,522,505,531	20.8	5,535,888,632	21.2	99.8
長 期 前 受 金	11,283,349,919	42.5	11,079,815,381	42.4	101.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,760,844,388	△21.7	△5,543,926,749	△21.2	—
資 本 金	15,278,148,610	57.5	15,136,906,441	57.9	100.9
剰 余 金	3,380,559,643	12.8	3,217,206,084	12.4	105.1
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.5	132,749,208	0.5	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.4	107,207,620	0.4	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.0	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	3,247,810,435	12.3	3,084,456,876	11.9	105.3
減 債 積 立 金	147,000,781	0.6	145,000,781	0.6	101.4
建 設 改 良 積 立 金	2,286,305,098	8.6	2,296,527,631	8.8	99.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	814,504,556	3.1	642,928,464	2.5	126.7
負 債 資 本 合 計	26,564,620,150	100.0	26,123,018,856	100.0	101.7

5表 令和5年度 西尾市水道事業費用節別比較表
令和4年度

科 目	R5年度		R4年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	186,874,453	6.4	185,914,728	6.3	959,725	100.5
（直接人件費）	133,647,585	4.6	131,761,133	4.5	1,886,452	101.4
給 料	89,873,458	3.1	88,286,318	3.0	1,587,140	101.8
手 当	43,774,127	1.5	43,474,815	1.5	299,312	100.7
（間接人件費）	53,226,868	1.8	54,153,595	1.8	△926,727	98.3
法 定 福 利 費	27,053,435	0.9	27,226,960	0.9	△173,525	99.4
職 員 退 職 手 当 負 担 金	8,351,433	0.3	9,046,635	0.3	△695,202	92.3
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	17,822,000	0.6	17,880,000	0.6	△58,000	99.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,703,637,162	93.6	2,763,241,223	93.7	△59,604,061	97.8
報 酬	434,500	0.0	93,600	0.0	340,900	464.2
旅 費	451,078	0.0	9,765	0.0	441,313	4,619.3
報 償 費	4,445	0.0	0	—	4,445	—
被 服 費	78,165	0.0	56,880	0.0	21,285	137.4
備 消 品 費	4,455,366	0.2	3,546,388	0.1	908,978	125.6
燃 料 費	876,268	0.0	781,009	0.0	95,259	112.2
光 熱 水 費	3,544,416	0.1	4,538,799	0.2	△994,383	78.1
印 刷 製 本 費	3,489,074	0.1	3,083,103	0.1	405,971	113.2
通 信 運 搬 費	10,237,077	0.4	9,711,659	0.3	525,418	105.4
工 事 請 負 費	80,151,334	2.8	127,181,291	4.3	△47,029,957	63.0
広 告 料	26,000	0.0	26,000	0.0	0	100.0
委 託 料	270,167,357	9.3	257,849,598	8.8	12,317,759	104.8
手 数 料	10,755,895	0.4	9,782,557	0.3	973,338	109.9

(単位：円・%)

科 目	R5年度		R4年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
賃 借 料	20,329,979	0.7	21,779,953	0.7	△1,449,974	93.3
修 繕 費	5,389,074	0.2	8,944,865	0.3	△3,555,791	60.2
路 面 復 旧 費	27,974,249	1.0	22,484,576	0.8	5,489,673	124.4
動 力 費	105,907,732	3.7	148,410,826	5.0	△42,503,094	71.4
材 料 費	5,315,414	0.2	4,316,442	0.2	998,972	123.1
量 水 器 取 替 補 修 費	28,748,270	1.0	27,301,505	0.9	1,446,765	105.3
食 糧 費	5,000	0.0	2,315	0.0	2,685	216.0
受 水 費	1,141,571,408	39.5	1,157,928,262	39.3	△16,356,854	98.6
厚 生 費	198,250	0.0	192,903	0.0	5,347	102.8
負 担 金	1,409,766	0.0	1,669,772	0.1	△260,006	84.4
保 険 料	1,908,481	0.1	1,936,140	0.1	△27,659	98.6
雑 費	0	—	124,700	0.0	△124,700	—
公 課 費	113,100	0.0	0	—	113,100	—
諸 謝 金	67,730	0.0	13,546	0.0	54,184	500.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,302,000	0.0	799,000	0.0	503,000	163.0
減 価 償 却 費	922,003,738	31.9	899,833,537	30.5	22,170,201	102.5
資 産 減 耗 費	22,562,997	0.8	6,392,491	0.2	16,170,506	353.0
企 業 債 利 息	5,560,145	0.2	7,213,197	0.3	△1,653,052	77.1
雑 支 出	25,908,799	0.9	36,133,921	1.2	△10,225,122	71.7
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
減 損 損 失	2,522,025	0.1	0	—	2,522,025	—
過 年 度 損 益 修 正 損	168,030	0.0	1,102,623	0.0	△934,593	15.2
合 計	2,890,511,615	100.0	2,949,155,951	100.0	△58,644,336	98.0

6表 令和3年度～令和5年度 経営分析表

項 目		単位	R3年度		R4年度		R5年度		
			比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減	
施 設 利 用 率		%	83.9	0.1	83.4	△0.5	82.2	△1.2	
負 荷 率		%	90.2	0.6	89.0	△1.2	91.6	2.6	
最 大 稼 働 率		%	93.0	△0.5	93.7	0.7	89.7	△4.0	
配 水 管 使 用 効 率		m³／m	14.2	△0.1	14.1	△0.1	13.9	△0.2	
固 定 資 産 使 用 効 率		m³／万円	8.9	△0.2	8.8	△0.1	8.7	△0.1	
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口		人	8,948	414	7,716	△1,232	7,368	△348	
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量		m³	970,537	42,739	825,624	△144,913	779,853	△45,771	
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		千円	156,395	25,710	115,998	△40,397	114,628	△1,370	
有収水量1万m³当たり職員数	損 益 勘 定 職 員		人	3.8	△0.1	4.4	0.6	4.7	0.3
	内 訳	原 浄 配 水 施 設 関 係	人	1.2	△0.2	1.4	0.2	1.4	0.0
		営 業 関 係	人	2.6	0.0	3.0	0.4	3.3	0.3
給水収益に対する比率	企 業 債 償 還 額		%	2.7	△1.5	2.3	△0.4	1.7	△0.6
	企 業 債 利 息		%	0.3	△0.1	0.3	0.0	0.2	△0.1
	企 業 債 元 利 償 還 金		%	3.0	△1.6	2.6	△0.4	1.9	△0.7
	職 員 給 与 費		%	5.5	△1.1	7.0	1.5	6.9	△0.1

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{52,025}{63,300} \times 100$	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{52,025}{56,808} \times 100$	最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{56,808}{63,300} \times 100$	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{19,041,215}{1,370,694}$	導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$	$\frac{19,041,215}{22,002,493,481} \times 1 \text{ 万}$	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{169,465}{23}$	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{17,936,630}{23}$	
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千円}$	$\frac{2,636,445,116}{23} \div \text{千円}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{23}{49,007} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{7}{49,007} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{16}{49,007} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{42,909,257}{2,589,272,085} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{5,560,145}{2,589,272,085} \times 100$	給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{48,469,402}{2,589,272,085} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{178,747,520}{2,589,272,085} \times 100$	

分析項目		R3年度		R4年度		R5年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	84.7	△0.3	83.4	△1.3	82.8	△0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	15.3	0.3	16.6	1.3	17.2	0.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	5.7	0.4	5.4	△0.3	5.2	△0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.1	0.2	3.1	1.0	3.8	0.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	92.2	△0.6	91.5	△0.7	91.0	△0.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	91.9	0.2	91.2	△0.7	91.0	△0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	86.5	△0.2	86.1	△0.4	86.1	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	703.5	△46.7	529.7	△173.8	455.9	△73.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	688.4	△55.4	518.1	△170.3	451.8	△66.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	616.8	△40.5	467.7	△149.1	408.0	△59.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	8.5	0.6	9.3	0.8	9.9	0.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{22,002,551,981}{26,564,620,150} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{4,562,068,169}{26,564,620,150} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,382,696,501}{26,564,620,150} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{1,000,709,865}{26,564,620,150} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{24,181,213,784}{26,564,620,150} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{22,002,551,981}{24,181,213,784} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{22,002,551,981}{25,563,910,285} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{4,562,068,169}{1,000,709,865} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{4,520,953,307}{1,000,709,865} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{4,082,808,715}{1,000,709,865} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{2,383,406,366}{24,181,213,784} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R3年度		R4年度		R5年度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算 式
回 転 率	12 総資本回転率	0.12	0.01	0.10	△0.02	0.10	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.13	0.02	0.11	△0.02	0.11	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.14	0.02	0.12	△0.02	0.12	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.77	0.06	0.62	△0.15	0.59	△0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.65	△0.16	1.50	△0.15	1.46	△0.04	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	7.08	0.80	6.26	△0.82	6.19	△0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.74	△0.14	0.80	0.06	0.72	△0.08	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	115.3	△1.3	109.0	△6.3	110.5	1.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収支比率	105.1	10.5	87.9	△17.2	92.3	4.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	1.7	△0.2	1.0	△0.7	1.2	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	1.8	△0.2	1.1	△0.7	1.3	0.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益（損失）対総収益比率	13.3	△0.9	8.3	△5.0	9.5	1.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 受託工事収益対受託工事費用比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$
	25 経常収支比率	115.2	△1.7	109.1	△6.1	110.6	1.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	26 有形固定資産減価償却率	46.1	0.3	47.2	1.1	48.0	0.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
	27 企業債元金償還金対減価償却費比率	12.6	△4.9	8.7	△3.9	6.3	△2.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$
	28 利子負担率	1.0	△0.4	0.9	△0.1	0.7	△0.2	$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{当年度経常利益（損失）}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{2,636,445,116}{26,343,819,503}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{2,636,445,116}{24,035,607,471}$	
$\frac{2,636,445,116}{21,894,089,669}$	
$\frac{2,636,445,116}{4,449,729,834}$	
$\frac{5,756,828,752}{3,956,323,665}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{2,636,445,116}{426,169,710}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{20,801,253}{28,786,959}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{20,801,253}{28,786,959}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{3,195,107,343}{2,890,511,615} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,636,445,116}{2,855,757,081} \times 100$	
$\frac{306,841,889}{26,343,819,503} \times 100$	20 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{304,595,728}{24,035,607,471} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{304,595,728}{3,195,107,343} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{0}{595,535} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{3,194,663,449}{2,887,821,560} \times 100$	24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。
$\frac{19,910,083,288}{41,452,229,154} \times 100$	25 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すものである。
$\frac{42,909,257}{678,751,382} \times 100$	26 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{5,560,145}{782,441,408} \times 100$	27 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
	28 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

下水道事業会計

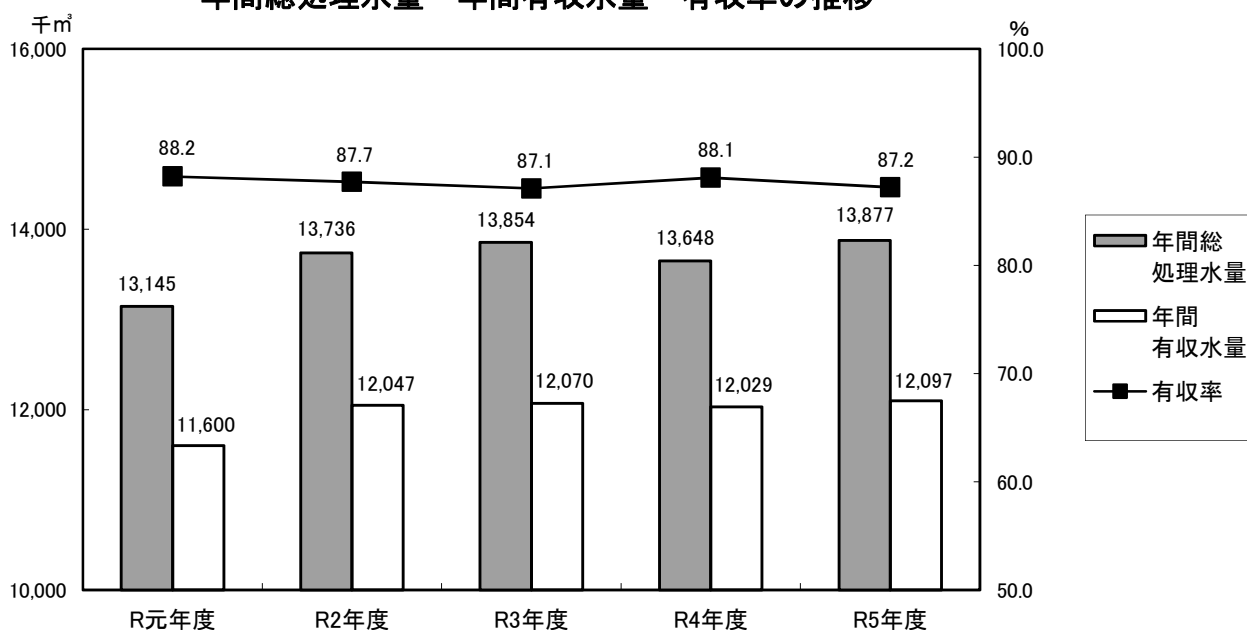
1 業 務 概 要

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
行 政 区 域 内 人 口	人	169,922	170,228	△306	99.8 %
処 理 区 域 内 人 口	人	148,096	147,410	686	100.5 %
供 用 開 始 面 積	ha	3,663.3	3,652.3	11.0	100.3 %
下 水 道 普 及 率	%	87.2	86.6	0.6	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	136,024	133,981	2,043	101.5 %
水 洗 化 率	%	91.8	90.9	0.9	
年 間 総 処 理 水 量	m ³	13,877,989	13,648,958	229,031	101.7 %
年 間 有 収 水 量	m ³	12,097,222	12,029,217	68,005	100.6 %
有 収 率	%	87.2	88.1	△0.9	
職 員 数	人	25	26	△1	96.2 %

※下水道事業会計決算審査資料 1 表

年間総処理水量・年間有収水量・有収率の推移



行政区域内人口は 169,922人で、前年度と比較して 306人 (0.2%) 減少している。処理区域内人口は 148,096人で、前年度と比較して 686人 (0.5%) 増加しており、行政区域内人口に対する下水道普及率は 87.2%で、前年度と比較して 0.6ポイント増加している。

また、水洗便所設置済人口は 136,024人で、前年度と比較して 2,043人 (1.5%) 増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率は 91.8%で、前年度と比較して 0.9ポイント増加している。

今年度の年間総処理水量は 13,877,989m³で、前年度と比較して 229,031m³ (1.7%) 増加している。年間有収水量は 12,097,222m³で、前年度と比較して 68,005m³ (0.6%) 増加しており、年間総処理水量に対する有収率は 87.2%で、前年度と比較して 0.9ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
下水道事業収益	営 業 収 益	1,707,095,000	1,704,816,386	△2,278,614	99.9
	営 業 外 収 益	2,348,729,000	2,179,964,947	△168,764,053	92.8
	特 別 利 益	1,000	7,339,590	7,338,590	733,959.0
	合 計	4,055,825,000	3,892,120,923	△163,704,077	96.0

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	営 業 費 用	3,624,962,000	3,474,950,755	150,011,245	95.9
	営 業 外 費 用	343,798,000	330,968,999	12,829,001	96.3
	特 別 損 失	500,000	458,774	41,226	91.8
	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
	合 計	3,979,260,000	3,806,378,528	172,881,472	95.7

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
資本的収入	企 業 債	1,041,900,000	967,700,000	△74,200,000	92.9
	他 会 計 出 資 金	801,028,000	801,028,000	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	64,131,000	64,131,000	0	100.0
	補 助 金	382,800,000	346,660,000	△36,140,000	90.6
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	91,471,000	112,642,641	21,171,641	123.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	8,193,600	8,192,600	819,360.0
	合 計	2,381,331,000	2,300,355,241	△80,975,759	96.6

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	1,746,288,000	1,588,381,233	90,600,000	67,306,767	91.0
	企 業 債 償 還 金	1,676,064,000	1,676,059,936	0	4,064	100.0
	合 計	3,422,352,000	3,264,441,169	90,600,000	67,310,831	95.4

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

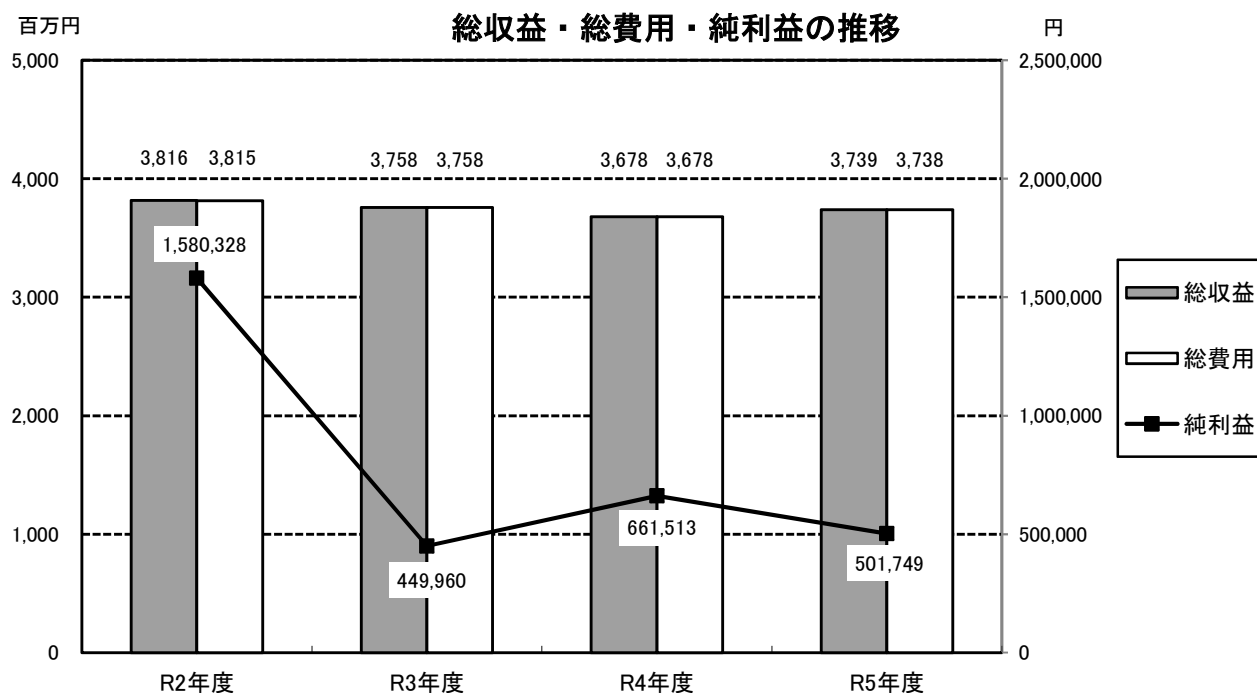
総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,739,468,290	3,678,762,685	60,705,605	101.7
営 業 収 益	1,564,138,840	1,530,175,475	33,963,365	102.2
公 共 下 水 道 事 業	1,372,972,915	1,339,513,315	33,459,600	102.5
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	40,434,890	39,177,640	1,257,250	103.2
農 業 集 落 排 水 事 業	150,731,035	151,484,520	△753,485	99.5
営 業 外 収 益	2,168,338,045	2,092,234,249	76,103,796	103.6
特 別 利 益	6,991,405	56,352,961	△49,361,556	12.4
公 共 下 水 道 事 業	5,960,021	56,347,847	△50,387,826	10.6
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	595,561	0	595,561	—
農 業 集 落 排 水 事 業	435,823	5,114	430,709	8,522.2
総 費 用 (B)	3,738,966,541	3,678,101,172	60,865,369	101.7
営 業 費 用	3,388,939,132	3,305,011,829	83,927,303	102.5
公 共 下 水 道 事 業	2,680,517,507	2,586,890,383	93,627,124	103.6
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	76,321,857	75,761,949	559,908	100.7
農 業 集 落 排 水 事 業	632,099,768	642,359,497	△10,259,729	98.4
営 業 外 費 用	349,607,869	373,019,565	△23,411,696	93.7
特 別 損 失	419,540	69,778	349,762	601.2
公 共 下 水 道 事 業	378,675	65,778	312,897	575.7
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	23,020	0	23,020	—
農 業 集 落 排 水 事 業	17,845	4,000	13,845	446.1
純利益（△は純損失） (A) - (B)	501,749	661,513	△159,764	75.8
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	501,749	661,513	△159,764	75.8

注：営業収益、特別利益、営業費用及び特別損失については、セグメントごとに記載している。

※下水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 501,749円となり、前年度と比較して 159,764円（24.2％）減少している。これは、総収益が 60,705,605円（1.7％）増加した以上に、総費用が 60,865,369円（1.7％）増加したことによるものである。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業収益は、1,372,972,915円、40,434,890円及び 150,731,035円であり、それぞれ前年度と比較して、33,459,600円（2.5％）増加、1,257,250円（3.2％）増加及び 753,485円（0.5％）減少している。

また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業費用は、2,680,517,507円、76,321,857円及び 632,099,768円であり、それぞれ前年度と比較して、93,627,124円（3.6％）増加、559,908円（0.7％）増加及び 10,259,729円（1.6％）減少している。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R5年度		R4年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	1,407,058,840	37.6	1,377,769,475	37.5	29,289,365	102.1
	他 会 計 負 担 金	157,080,000	4.2	152,406,000	4.2	4,674,000	103.1
	計	1,564,138,840	41.8	1,530,175,475	41.7	33,963,365	102.2
営業外収益	受取利息及び配当金	0	—	0	—	0	—
	他 会 計 負 担 金	227,412,000	6.1	185,356,000	5.0	42,056,000	122.7
	他 会 計 補 助 金	492,263,000	13.1	453,777,000	12.3	38,486,000	108.5
	補 助 金	6,900,000	0.2	8,000,000	0.2	△1,100,000	86.3
	長 期 前 受 金 戻 入	1,431,524,515	38.3	1,435,044,557	39.0	△3,520,042	99.8
	雑 収 益	10,238,530	0.3	10,056,692	0.3	181,838	101.8
	計	2,168,338,045	58.0	2,092,234,249	56.8	76,103,796	103.6
特別利益	過年度損益修正益	6,991,405	0.2	3,689,140	0.1	3,302,265	189.5
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	52,663,821	1.4	△52,663,821	—
	計	6,991,405	0.2	56,352,961	1.5	△49,361,556	12.4
合 計		3,739,468,290	100.0	3,678,762,685	100.0	60,705,605	101.7

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 1,564,138,840円で総収益の 41.8%を占め、前年度と比較して 33,963,365円 (2.2%) 増加している。この主な要因は、令和4年4月の使用料改定の影響が通年に及んだことにより、下水道使用料で 29,289,365円 (2.1%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 2,168,338,045円で総収益の 58.0%を占め、前年度と比較して 76,103,796円 (3.6%) 増加している。この主な要因は、流域下水道管理運営費負担金が増加し、特別利益が減少したことにより他会計負担金で42,056,000円 (22.7%) 及び他会計補助金で38,486,000円 (8.5%) それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は 6,991,405円で、前年度と比較して 49,361,556円 (87.6%) 減少している。この主な要因は、県が運営する矢作川流域下水道維持管理費の3年に1回の余剰金の返還金が多かったことにより、その他特別利益で 52,663,821円 (皆減) 減少したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	R5年度		R4年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	管 渠 費	203,393,645	5.4	194,459,978	5.3	8,933,667	104.6
	ポ ン プ 場 費	26,813,079	0.7	28,551,779	0.8	△1,738,700	93.9
	処 理 場 費	176,679,733	4.7	180,514,800	4.9	△3,835,067	97.9
	普 及 指 導 費	18,978,443	0.5	19,431,966	0.5	△453,523	97.7
	業 務 費	45,829,641	1.2	45,162,936	1.2	666,705	101.5
	総 係 費	48,055,794	1.3	53,128,199	1.5	△5,072,405	90.5
	流域下水道管理 運営費負担金	482,347,173	12.9	408,554,134	11.1	73,793,039	118.1
	減 価 償 却 費	2,372,252,363	63.5	2,361,787,978	64.2	10,464,385	100.4
	資 産 減 耗 費	14,589,261	0.4	13,420,059	0.4	1,169,202	108.7
	計	3,388,939,132	90.6	3,305,011,829	89.9	83,927,303	102.5
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	329,281,441	8.8	353,147,842	9.6	△23,866,401	93.2
	雑 支 出	20,326,428	0.6	19,871,723	0.5	454,705	102.3
	計	349,607,869	9.4	373,019,565	10.1	△23,411,696	93.7
特別損失	過年度損益修正損	419,540	0.0	69,778	0.0	349,762	601.2
	計	419,540	0.0	69,778	0.0	349,762	601.2
合 計		3,738,966,541	100.0	3,678,101,172	100.0	60,865,369	101.7

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 3,388,939,132円で総費用の 90.6%を占め、前年度と比較して 83,927,303円 (2.5%) 増加している。この主な要因は、総係費で 5,072,405円 (9.5%)、処理場費で 3,835,067円 (2.1%) それぞれ減少した一方で、流域下水道管理運営費負担金で 73,793,039円 (18.1%)、減価償却費で 10,464,385円 (0.4%)、管渠費で 8,933,667円 (4.6%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 349,607,869円で、前年度と比較して 23,411,696円 (6.3%) 減少している。これは、雑支出で 454,705円 (2.3%) 増加した一方で、支払利息及び企業債取扱諸費で 23,866,401円 (6.8%) 減少したことによるものである。

特別損失は 419,540円で、前年度と比較して 349,762円 (501.2%) 増加している。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

(4) 他会計繰入金

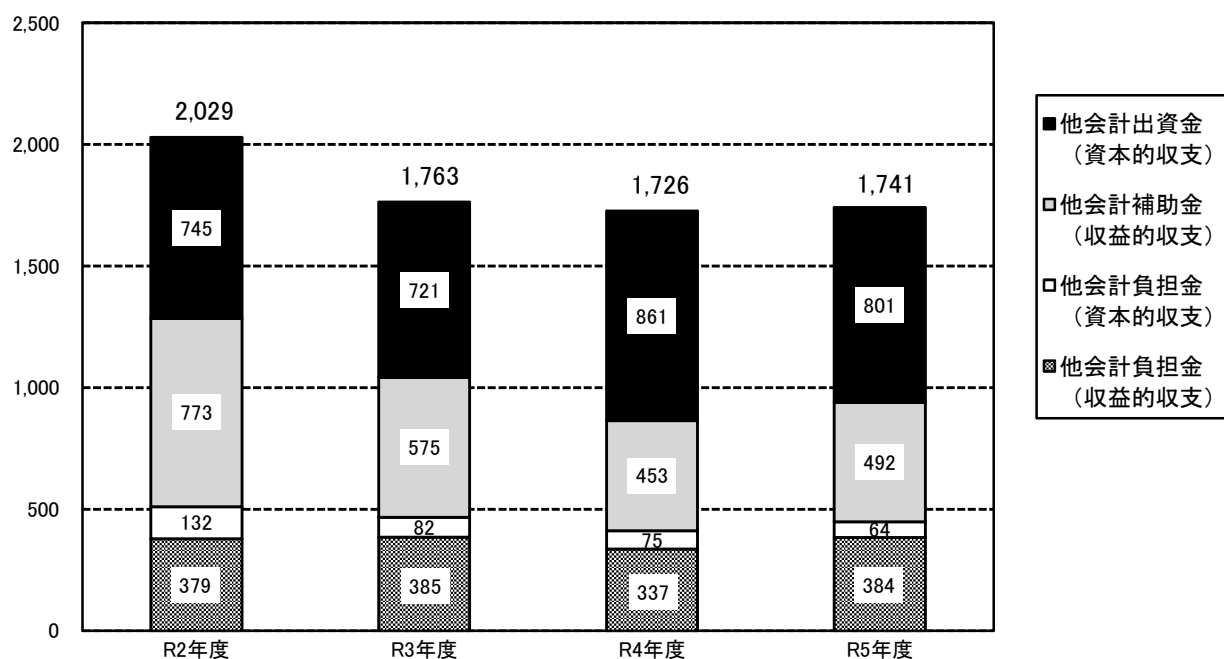
他会計繰入金比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
収 益 的 収 入	876,755,000	791,539,000	85,216,000	110.8
営 業 収 益	157,080,000	152,406,000	4,674,000	103.1
他 会 計 負 担 金	157,080,000	152,406,000	4,674,000	103.1
営 業 外 収 益	719,675,000	639,133,000	80,542,000	112.6
他 会 計 負 担 金	227,412,000	185,356,000	42,056,000	122.7
他 会 計 補 助 金	492,263,000	453,777,000	38,486,000	108.5
資 本 的 収 入	865,159,000	936,624,000	△71,465,000	92.4
他 会 計 出 資 金	801,028,000	861,556,000	△60,528,000	93.0
他 会 計 負 担 金	64,131,000	75,068,000	△10,937,000	85.4
合 計	1,741,914,000	1,728,163,000	13,751,000	100.8

百万円

他会計繰入金の推移



他会計からの繰入総額は 1,741,914,000円で、前年度と比較して 13,751,000円 (0.8%) 増加している。この要因は、資本的収入で、他会計出資金が 60,528,000円 (7.0%)、他会計負担金が 10,937,000円 (14.6%) それぞれ減少した以上に、収益的収入で、営業収益の他会計負担金が 4,674,000円 (3.1%)、営業外収益の他会計負担金が 42,056,000円 (22.7%) 及び他会計補助金が 38,486,000円 (8.5%) それぞれ増加したことによるものである。

令和4年度に引き続き、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財 政 状 況

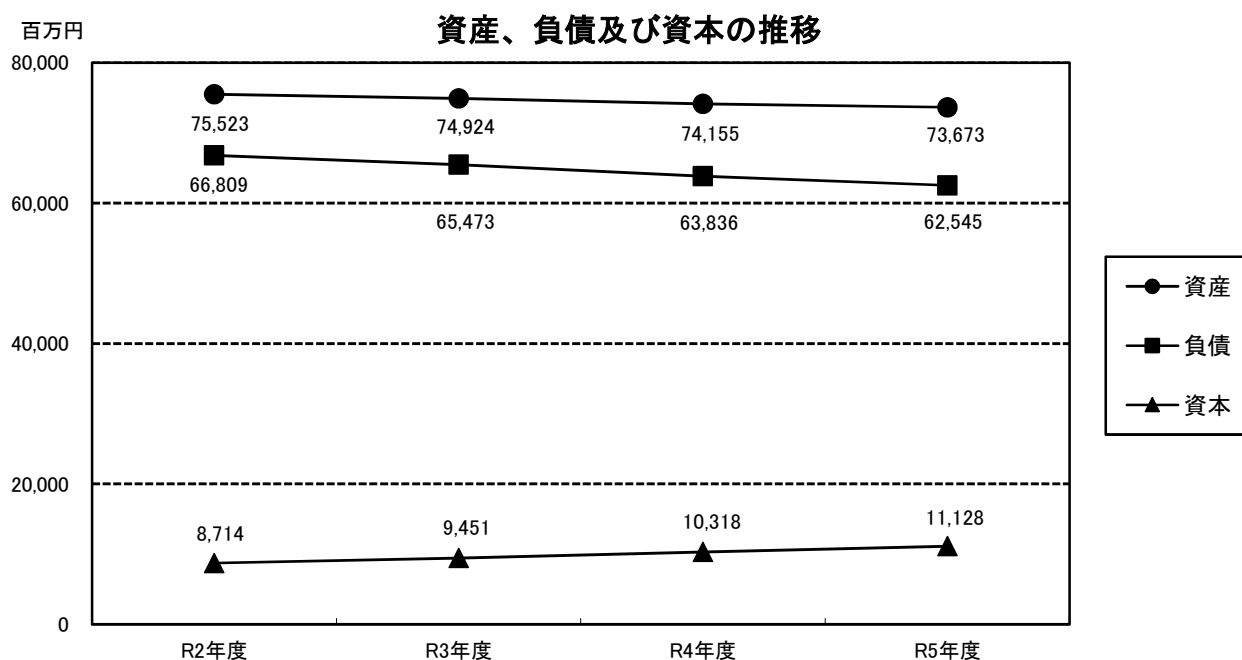
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	年 度	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	72,713,898,300	98.7	73,569,517,723	99.2	△855,619,423	98.8
	流動資産	960,004,621	1.3	586,065,968	0.8	373,938,653	163.8
資 産 合 計		73,673,902,921	100.0	74,155,583,691	100.0	△481,680,770	99.4
負 債	固定負債	20,002,612,778	27.2	20,664,692,140	27.9	△662,079,362	96.8
	流動負債	2,271,476,463	3.0	2,022,879,518	2.7	248,596,945	112.3
	繰延収益	40,271,238,873	54.6	41,149,160,575	55.5	△877,921,702	97.9
	計	62,545,328,114	84.8	63,836,732,233	86.1	△1,291,404,119	98.0
資 本	資 本 金	9,694,903,616	13.2	8,893,214,103	12.0	801,689,513	109.0
	剰 余 金	1,433,671,191	2.0	1,425,637,355	1.9	8,033,836	100.6
	計	11,128,574,807	15.2	10,318,851,458	13.9	809,723,349	107.8
負債資本合計		73,673,902,921	100.0	74,155,583,691	100.0	△481,680,770	99.4

※下水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 73,673,902,921円で、前年度と比較して 481,680,770円 (0.6%) 減少している。この主な要因は、流動資産で現金預金が 346,911,885円 (124.1%) 増加した一方で、有形固定資産で構築物が 732,116,742円 (1.1%)、建物が 43,565,322円 (3.0%) 及び無形固定資産で施設利用権が 40,501,671円 (1.8%) それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は 62,545,328,114円で、前年度と比較して 1,291,404,119円 (2.0%) 減少している。この主な要因は、固定負債で企業債が 662,079,362円 (3.2%)、繰延収益で877,921,702円 (2.1%) それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 11,128,574,807円で、前年度と比較して 809,723,349円 (7.8%) 増加している。この主な要因は、他会計出資金 801,028,000円を資本金に繰り入れたことによるものである。

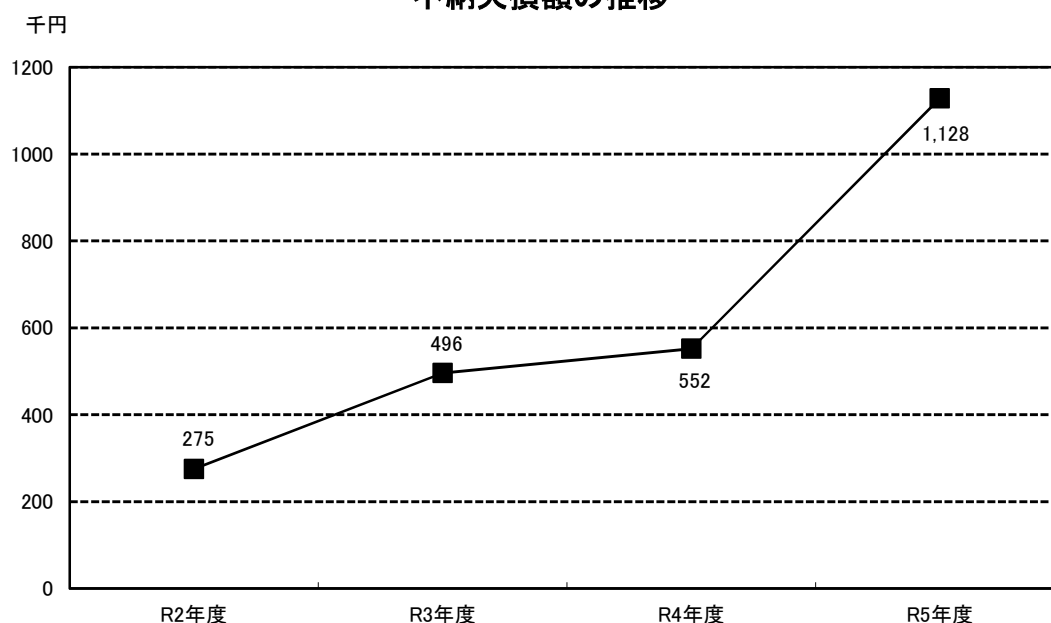
(2) 下水道使用料収入状況

下水道使用料収入状況比較表

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R5年度	現年度分	1,551,911,361	1,261,643,755	0	290,267,606	81.3
	滞納繰越分	289,179,013	283,180,326	1,128,157	4,870,530	97.9
	計	1,841,090,374	1,544,824,081	1,128,157	295,138,136	83.9
R4年度	現年度分	1,515,668,124	1,231,568,605	0	284,099,519	81.3
	滞納繰越分	262,382,015	256,719,039	552,424	5,110,552	97.8
	計	1,778,050,139	1,488,287,644	552,424	289,210,071	83.7

不納欠損額の推移



下水道使用料の不納欠損額は 1,128,157円で、前年度と比較して 575,733円 (104.2%) 増加している。不納欠損額の内訳は、公共下水道事業で 1,017,090円及び農業集落排水事業で 111,067円であり、それぞれ前年度と比較して、601,552円 (144.8%) 増加及び 25,819円 (18.9%) 減少している。

また、現年度の収納率は 81.3%で、前年度と同じである。なお、現年度未収金の大部分は 2月及び3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいる。

(3) 下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況

下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況比較表

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	未収額	収納率
R5年度	現年度分	111,765,271	111,765,271	0	100.0
	過年度分	877,370	877,370	0	100.0
	計	112,642,641	112,642,641	0	100.0
R4年度	現年度分	100,394,758	100,394,758	0	100.0
	過年度分	1,061,080	1,061,080	0	100.0
	計	101,455,838	101,455,838	0	100.0

収入済額は 112,642,641円で、前年度と比較して 11,186,803円 (11.0%) 増加している。

なお、西尾市下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき徴収を猶予した負担金は、調定額に含まない。

5 経 営 分 析

(1) 施設の利用状況

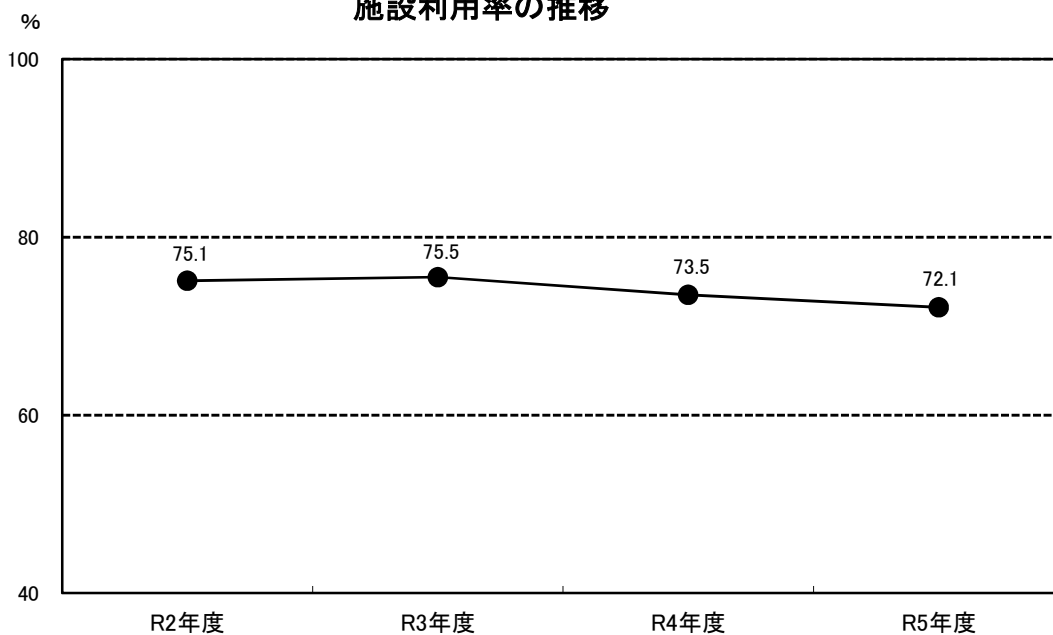
施設利用率は、農業集落排水処理施設に係る経済性を総合的に判断する指標である。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道は、矢作川流域下水道の関連公共下水道のため最終処理場を直接管理運営しておらず、施設利用率の指標を持たない。

(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
施 設 利 用 率	—	75.1	75.5	73.5	72.1	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

施設利用率の推移



一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合である施設利用率は 72.1％で、前年度と比較して 1.4ポイント減少している。

(2) 水洗化率及び有収率

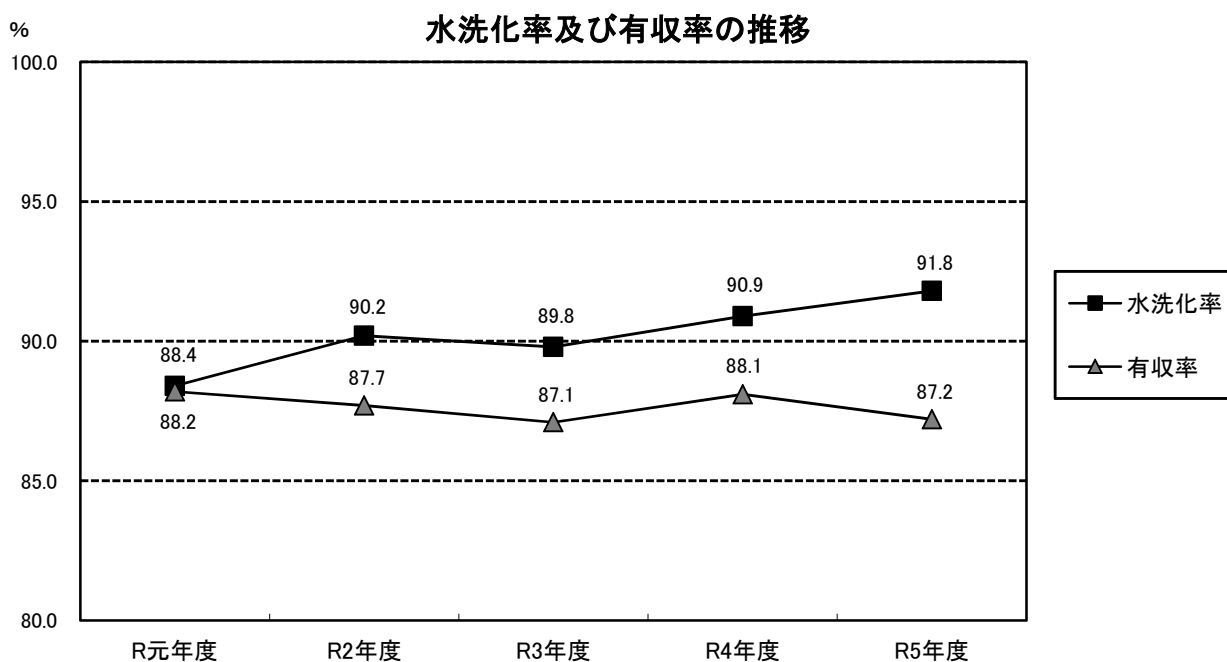
水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示し、有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
水 洗 化 率	88.4	90.2	89.8	90.9	91.8	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率	88.2	87.7	87.1	88.1	87.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1 表

水洗化率は 91.8%、有収率は 87.2%となり、それぞれ前年度と比較すると、0.9ポイント増加、0.9ポイント減少している。



審議会答申に基づく施設整備は令和7年度まで継続する。供用開始直後の接続率は総じて低い傾向にあり、水洗化率は増減を繰り返すこととなる。また、有収率は高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であると言える。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収益である。

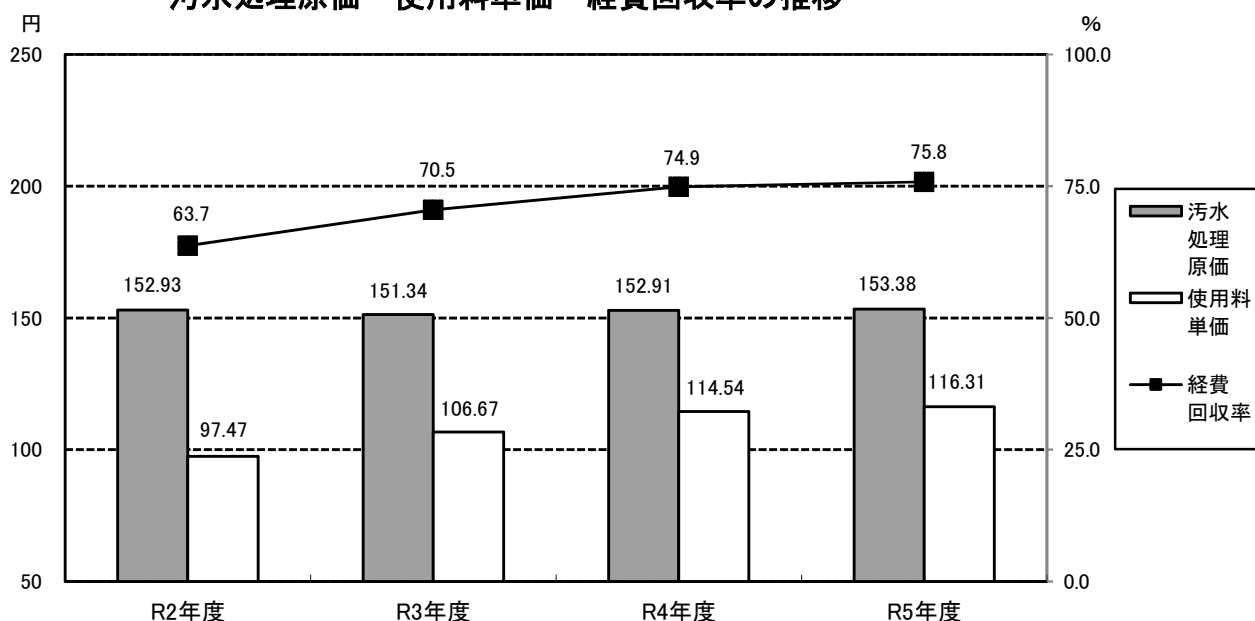
(単位：円・%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
汚 水 処 理 原 価	—	152.93	151.34	152.91	153.38	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
使 用 料 単 価	—	97.47	106.67	114.54	116.31	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率	—	63.7	70.5	74.9	75.8	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の汚水処理原価は 153.38円、使用料単価は 116.31円となり、それぞれ前年度と比較して 0.47円増加、1.77円増加している。経費回収率は 75.8%となり、前年度と比較して 0.9ポイント増加している。

汚水処理原価・使用料単価・経費回収率の推移



経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが求められる。数値が 100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味することから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

もともと、下水道事業の性質上、整備の継続段階では接続率が低く推移し、有収水量が過少となるほか使用料収入も少額となるため、汚水処理原価は高い数値を示すこととなり、結果として経費回収率は 100%未満となる。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費及び支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：％)

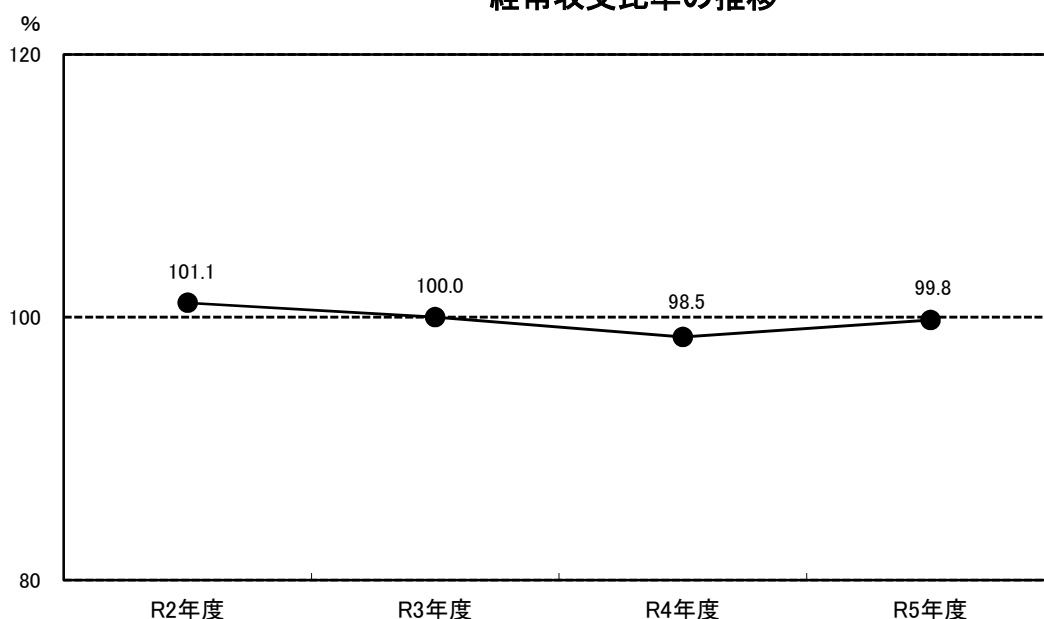
区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
経 常 収 支 比 率	—	101.1	100.0	98.5	99.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は、99.8％であり、前年度と比較して 1.3ポイント増加している。

これは、主に営業費用で流域下水道管理運営費負担金が増加したことにより、経常費用が前年度と比較して 1.6％（60,515,607円）増加した以上に、主に営業外収益で他会計負担金及び他会計補助金が、営業収益で下水道使用料がそれぞれ増加したことにより、経常収益が前年度と比較して 3.0％（110,067,161円）増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



単年度の収支が黒字であることを示す、100％以上となっていることが必要であるが、数値が100％以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点が必要である。

また、経常収益において、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて、経営改善を図る必要がある。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

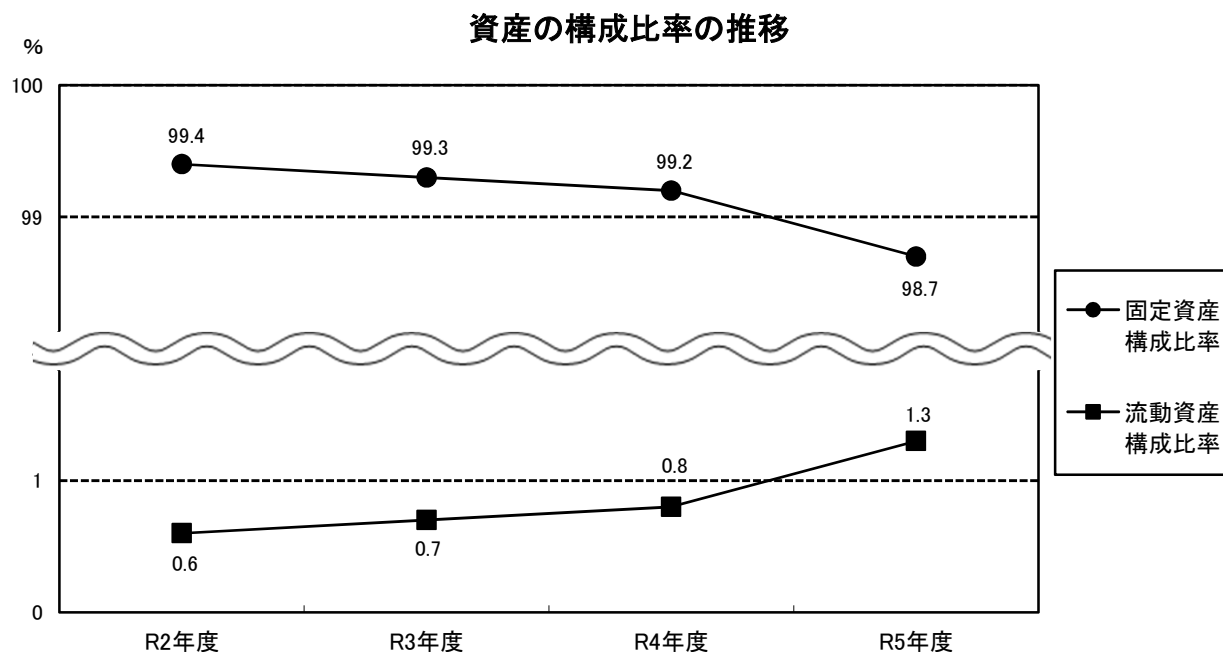
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	—	99.4	99.3	99.2	98.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	—	0.6	0.7	0.8	1.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、主に構築物、建物及び施設利用権の減少により、固定資産が 1.2% (855,619,423円) 減少した一方で、主に現金預金の増加により、流動資産が 63.8% (373,938,653円) 増加したことによるものである。



一般に固定資産構成比率が低い方が、機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

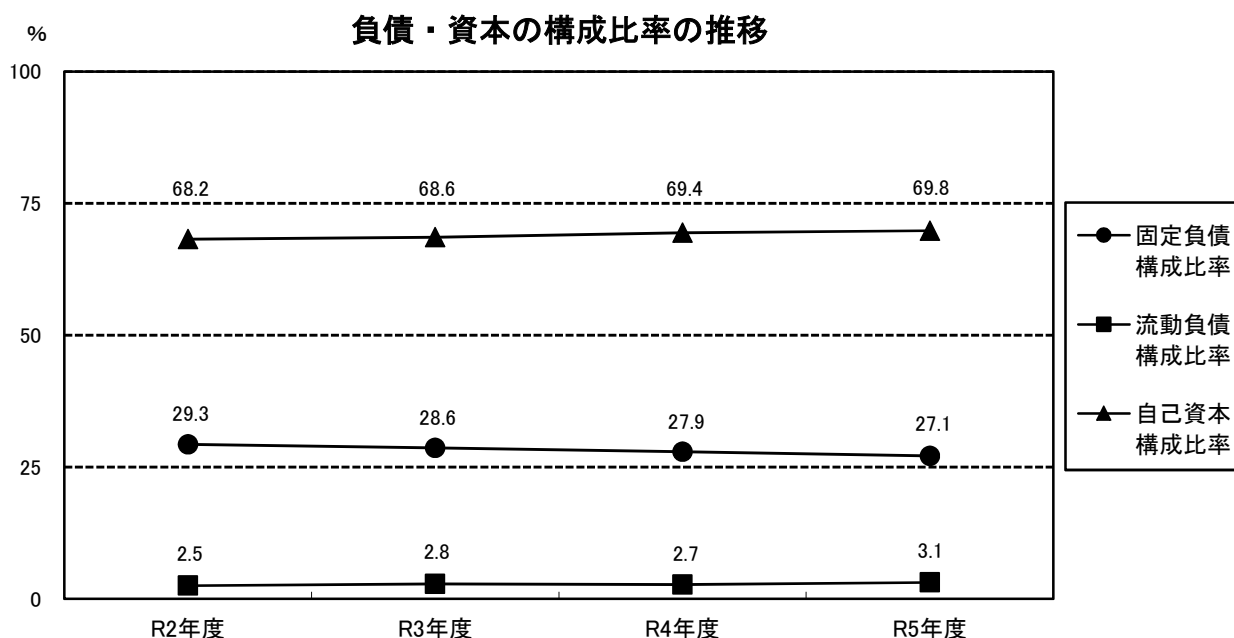
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	—	29.3	28.6	27.9	27.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	—	2.5	2.8	2.7	3.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	—	68.2	68.6	69.4	69.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

総資本が 0.6% (481,680,770円) 減少した以上に、企業債の減少により固定負債が 3.2% (662,079,362円) 減少した一方で、主に未払金の増加により流動負債が 12.3% (248,596,945円) 増加したことにより、固定負債構成比率は 0.8ポイント減少し、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は 0.4ポイントそれぞれ増加した。



固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

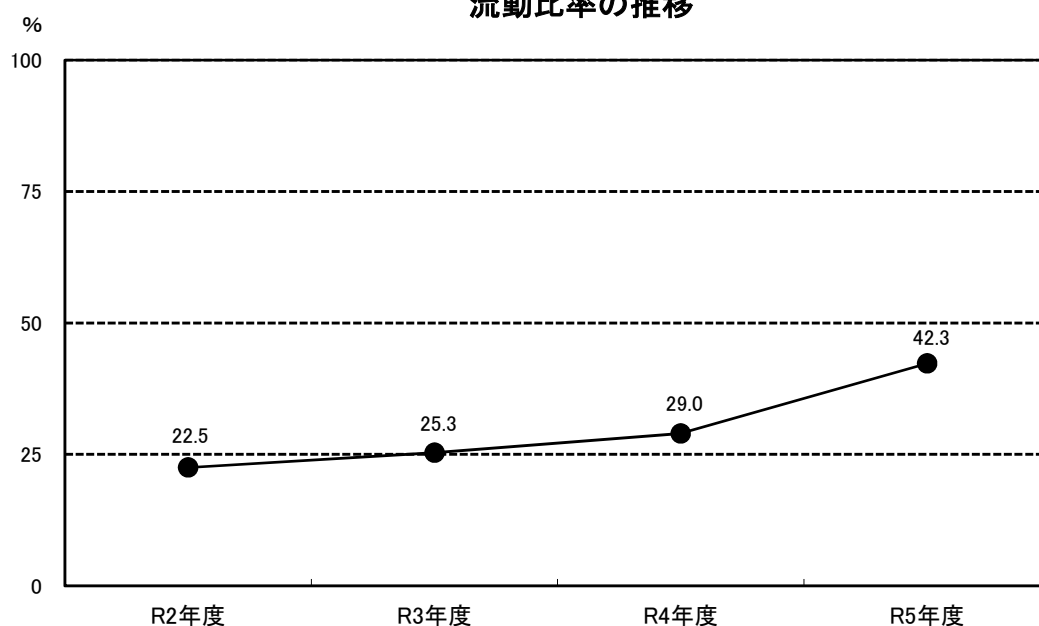
(単位：%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
流 動 比 率	—	22.5	25.3	29.0	42.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

主に未払金の増加により流動負債が 12.3% (248,596,945円) 増加した以上に、主に現金預金の増加により流動資産が 63.8% (373,938,653円) 増加したため、流動比率が 13.3ポイント増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表している。当該指標が100%を下回っていても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、これらの財源により整備された施設について、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが将来的に予定されていることから、一概に支払い能力がないとは言えない。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：％)

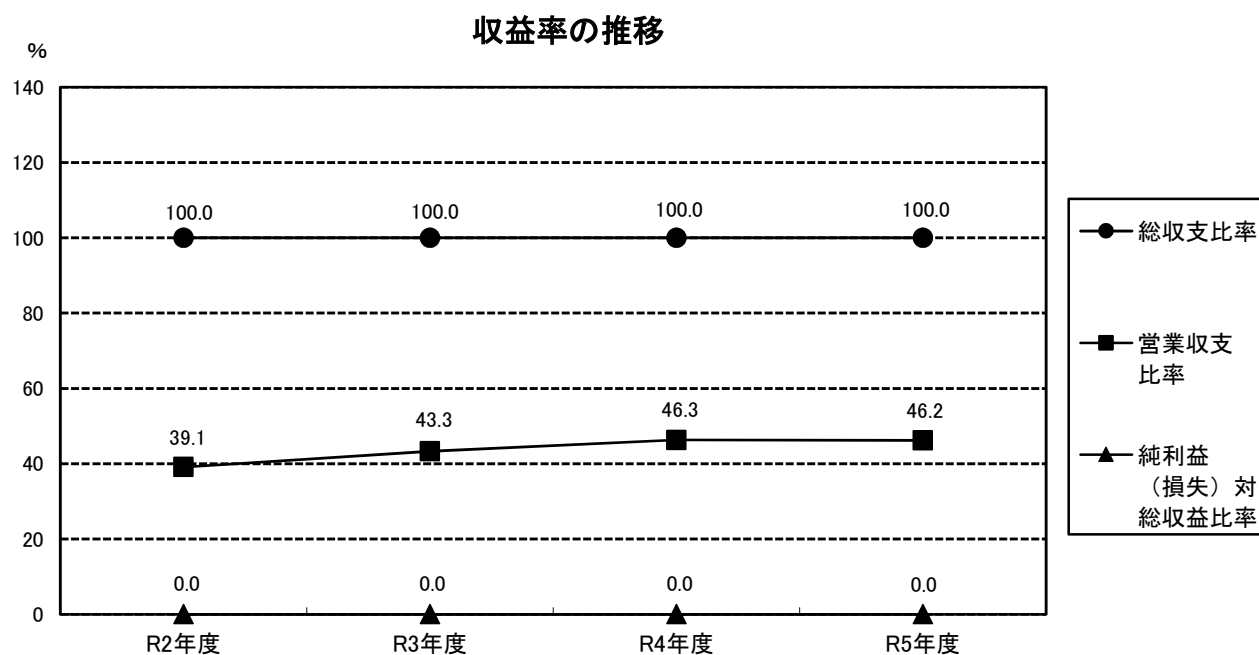
区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
総 収 支 比 率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	—	39.1	43.3	46.3	46.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率は前年度と変わらず 100.0％で、総収益で 1.7％（60,705,605円）及び総費用で 1.7％（60,865,369円）それぞれ増加したことによるものである。

営業収支比率の減少は、営業費用で 2.5％、営業収益で 2.2％それぞれ増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は前年度と変わらず 0.0％である。



総収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用をどの程度賄っているかを表す指標である。また、営業収支比率は、営業活動に要する費用を、使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり、純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。

む す び

以上が令和５年度の下水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道事業は、汚水を収集、排除、処理することで、継続的かつ健全な都市の発展、公衆衛生の向上及び公共水域の水質保全、そして生産性の高い農業の実現と自然環境の保全に寄与している。下水道事業会計は、令和２年４月から持続可能な経営を目指し地方公営企業法を全部適用しており、他会計負担金、他会計補助金等を含め、前年度に続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、行政区域内人口は 169,922 人で前年度比 306 人（0.2％）の減少、処理区域内人口は 148,096 人で前年度比 686 人（0.5％）の増加であり、普及率は 87.2％で前年度から 0.6 ポイント増加した。また、水洗便所設置済人口は 136,024 人で前年度比 2,043 人（1.5％）増加し、水洗化率は 91.8％で前年度から 0.9 ポイント増加した。そして、年間総処理水量は 13,877,989 m^3 で前年度比 229,031 m^3 （1.7％）、年間有収水量は 12,097,222 m^3 で前年度比 68,005 m^3 （0.6％）それぞれ増加した結果、有収率は 87.2％で前年度から 0.9 ポイント減少した。

経営状況を見ると、総収益が 37 億 3,946 万円で前年度比 6,070 万円（1.7％）の増加となり、このうち営業収益は 15 億 6,413 万円で前年度比 3,396 万円（2.2％）の増加、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益は 21 億 6,833 万円で前年度比 7,610 万円（3.6％）の増加となった。

また、総費用は 37 億 3,896 万円で前年度比 6,086 万円（1.7％）の増加となり、このうち営業費用は 33 億 8,893 万円で前年度比 8,392 万円（2.5％）の増加、営業外費用は 3 億 4,960 万円で前年度比 2,341 万円（6.3％）の減少となった。

これらの結果、当期純利益は 50 万円で前年度比 15 万円（24.2％）の減少で、当年度末処分利益剰余金は 50 万円となった。

令和 6 年 1 月 1 日能登半島を中心に発生した能登半島地震に対し、石川県からの要請を受け、下水道施設の 2 次調査として 1 月下旬から 1 週間、石川県宝達志水町へ 2 名の職員を派遣した。

下水道事業は、将来の人口減少に伴う使用料収入の減少が予測される一方、管渠やポンプ施設等の老朽化の進行に伴う更新投資や、防災・減災を目的とした施設改修に係る費用の増加が見込まれ、経営状況は厳しさを増すことが予想される。将来の更新費用の抑制及び平準化に向け、戦略的な更新投資を行うとともに、水洗化率を向上させるため、新規供用開始地区及び未接続世帯に対して引き続き普及活動を行い、事業に対する理解と協力が得られるよう下水道の利用促進に努められたい。そして、一般会計からの繰入金に依存しない適正な財源確保を図り、西尾市下水道事業経営戦略（※）の目標達成に向け、収益の確保や経費の削減等、健全な事業運営に向けて一層取り組まれることを期待する。

※「西尾市下水道事業経営戦略」

令和２年度から令和 11 年度までの下水道事業の中長期的な経営の基本計画を示したもの

下水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市下水道事業業務実績表	197
2 表	西尾市下水道事業予算決算対照比較表	198
3 表	令和5年度 令和4年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表	200
4 表	令和5年度 令和4年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表	202
5 表	令和5年度 令和4年度 西尾市下水道事業費用節別比較表	204
6 表	令和3年度～令和5年度 経営分析表	206

1 表 西尾市下水道事業業務実績表

項 目	単位	R5年度	R4年度	対前年度比 (%・P)	備 考
行政区域内人口	人	169,922	170,228	99.8	年度末現在
処理区域内人口	人	148,096	147,410	100.5	年度末現在
公共下水道	人	128,139	127,681	100.4	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,861	3,521	109.7	年度末現在
農業集落排水	人	16,096	16,208	99.3	年度末現在
供用開始面積	ha	3,663.3	3,652.3	100.3	年度末現在
供 用 戸 数	戸	60,420	58,888	102.6	年度末現在
下水道普及率	%	87.2	86.6	0.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	136,024	133,981	101.5	年度末現在
公共下水道	人	116,945	114,877	101.8	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,290	3,205	102.7	年度末現在
農業集落排水	人	15,789	15,899	99.3	年度末現在
接 続 戸 数	戸	52,817	51,203	103.2	年度末現在
水 洗 化 率	%	91.8	90.9	0.9	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	13,877,989	13,648,958	101.7	
年間有収水量	m ³	12,097,222	12,029,217	100.6	
公共下水道	m ³	10,434,479	10,347,662	100.8	
特定環境保全 公共下水道	m ³	318,112	314,294	101.2	
農業集落排水	m ³	1,344,631	1,367,261	98.3	
一日平均処理水量	m ³	37,918	37,394	101.4	
一日平均有収水量	m ³	33,053	32,957	100.3	
有 収 率	%	87.2	88.1	△0.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
管 路 延 長	km	1,146	1,137	100.8	年度末現在
1 m ³ 当たり費用 (汚水処理原価)	円	153.38	152.91	100.3	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益 (使用料単価)	円	116.31	114.54	101.5	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	%	75.8	74.9	0.9	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職 員 数	人	25	26	96.2	年度末現在
損益勘定職員数	人	10	11	90.9	年度末現在
資本勘定職員数	人	15	15	100.0	年度末現在

2表 西尾市下水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下 水 道 事 業 収 益	4,055,825,000	100.0	3,892,120,923	100.0	96.0
営 業 収 益	1,707,095,000	42.1	1,704,816,386	43.8	99.9
営 業 外 収 益	2,348,729,000	57.9	2,179,964,947	56.0	92.8
特 別 利 益	1,000	0.0	7,339,590	0.2	733,959.0

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	2,381,331,000	100.0	2,300,355,241	100.0	96.6
企 業 債	1,041,900,000	43.8	967,700,000	42.1	92.9
他 会 計 出 資 金	801,028,000	33.6	801,028,000	34.8	100.0
他 会 計 負 担 金	64,131,000	2.7	64,131,000	2.8	100.0
補 助 金	382,800,000	16.1	346,660,000	15.1	90.6
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	91,471,000	3.8	112,642,641	4.9	123.1
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	8,193,600	0.3	819,360.0

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 決 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	3,979,260,000	100.0	3,806,378,528	100.0	0	95.7
営 業 費 用	3,624,962,000	91.1	3,474,950,755	91.3	0	95.9
営 業 外 費 用	343,798,000	8.6	330,968,999	8.7	0	96.3
特 別 損 失	500,000	0.0	458,774	0.0	0	91.8
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 決 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 支 出	3,422,352,000	100.0	3,264,441,169	100.0	90,600,000	95.4
建 設 改 良 費	1,746,288,000	51.0	1,588,381,233	48.7	90,600,000	91.0
企 業 債 償 還 金	1,676,064,000	49.0	1,676,059,936	51.3	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和5年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表
令和4年度

借 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	3,738,966,541	100.0	3,678,101,172	100.0	101.7
営 業 費 用	3,388,939,132	90.6	3,305,011,829	89.9	102.5
管 渠 費	203,393,645	5.4	194,459,978	5.3	104.6
ポ ン プ 場 費	26,813,079	0.7	28,551,779	0.8	93.9
処 理 場 費	176,679,733	4.7	180,514,800	4.9	97.9
普 及 指 導 費	18,978,443	0.5	19,431,966	0.5	97.7
業 務 費	45,829,641	1.2	45,162,936	1.2	101.5
総 係 費	48,055,794	1.3	53,128,199	1.5	90.5
流域下水道管理 運営費負担金	482,347,173	12.9	408,554,134	11.1	118.1
減 価 償 却 費	2,372,252,363	63.5	2,361,787,978	64.2	100.4
資 産 減 耗 費	14,589,261	0.4	13,420,059	0.4	108.7
営 業 外 費 用	349,607,869	9.4	373,019,565	10.1	93.7
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	329,281,441	8.8	353,147,842	9.6	93.2
雑 支 出	20,326,428	0.6	19,871,723	0.5	102.3
特 別 損 失	419,540	0.0	69,778	0.0	601.2
過 年 度 損 益 修 正 損	419,540	0.0	69,778	0.0	601.2
当 年 度 純 利 益	501,749		661,513		75.8
合 計	3,739,468,290		3,678,762,685		101.7

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	3,739,468,290	100.0	3,678,762,685	100.0	101.7
営 業 収 益	1,564,138,840	41.8	1,530,175,475	41.7	102.2
下 水 道 使 用 料	1,407,058,840	37.6	1,377,769,475	37.5	102.1
他 会 計 負 担 金	157,080,000	4.2	152,406,000	4.2	103.1
営 業 外 収 益	2,168,338,045	58.0	2,092,234,249	56.8	103.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	0	—	—
他 会 計 負 担 金	227,412,000	6.1	185,356,000	5.0	122.7
他 会 計 補 助 金	492,263,000	13.1	453,777,000	12.3	108.5
補 助 金	6,900,000	0.2	8,000,000	0.2	86.3
長期前受金戻入	1,431,524,515	38.3	1,435,044,557	39.0	99.8
雑 収 益	10,238,530	0.3	10,056,692	0.3	101.8
特 別 利 益	6,991,405	0.2	56,352,961	1.5	12.4
過 年 度 損 益 修 正 益	6,991,405	0.2	3,689,140	0.1	189.5
その他特別利益	0	—	52,663,821	1.4	—
当 年 度 純 損 失	0		0		—
合 計	3,739,468,290		3,678,762,685		101.7

4表 令和5年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表
令和4年度

借 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	72,713,898,300	98.7	73,569,517,723	99.2	98.8
有 形 固 定 資 産	70,521,405,936	95.7	71,333,881,948	96.2	98.9
土 地	2,132,140,064	2.9	2,132,140,064	2.9	100.0
建 物	1,426,339,008	1.9	1,469,904,330	2.0	97.0
構 築 物	65,419,577,677	88.8	66,151,694,419	89.2	98.9
機 械 及 び 装 置	1,449,499,697	2.0	1,473,007,080	2.0	98.4
車 両 運 搬 具	47,250	0.0	75,011	0.0	63.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,949,740	0.0	900,544	0.0	216.5
建 設 仮 勘 定	91,852,500	0.1	106,160,500	0.1	86.5
無 形 固 定 資 産	2,192,492,364	3.0	2,235,635,775	3.0	98.1
施 設 利 用 権	2,192,492,364	3.0	2,232,994,035	3.0	98.2
ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	2,641,740	0.0	—
流 動 資 産	960,004,621	1.3	586,065,968	0.8	163.8
現 金 預 金	626,538,749	0.9	279,626,864	0.4	224.1
未 収 金	323,465,872	0.4	296,439,104	0.4	109.1
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	73,673,902,921	100.0	74,155,583,691	100.0	99.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R5年度		R4年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	20,002,612,778	27.2	20,664,692,140	27.9	96.8
企 業 債	20,002,612,778	27.2	20,664,692,140	27.9	96.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,002,612,778	27.2	20,664,692,140	27.9	96.8
流 動 負 債	2,271,476,463	3.0	2,022,879,518	2.7	112.3
企 業 債	1,629,779,362	2.2	1,676,059,936	2.3	97.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,629,779,362	2.2	1,676,059,936	2.3	97.2
未 払 金	616,540,298	0.8	319,279,582	0.4	193.1
引 当 金	15,156,000	0.0	17,540,000	0.0	86.4
そ の 他 流 動 負 債	10,000,803	0.0	10,000,000	0.0	100.0
繰 延 収 益	40,271,238,873	54.6	41,149,160,575	55.5	97.9
長 期 前 受 金	45,993,070,687	62.4	45,450,800,342	61.3	101.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,721,831,814	△7.8	△4,301,639,767	△5.8	—
資 本 金	9,694,903,616	13.2	8,893,214,103	12.0	109.0
剰 余 金	1,433,671,191	2.0	1,425,637,355	1.9	100.6
資 本 剰 余 金	1,433,169,442	2.0	1,424,975,842	1.9	100.6
受 贈 財 産 評 価 額	33,367,336	0.1	25,173,736	0.0	132.5
他 会 計 負 担 金	40,418,000	0.1	40,418,000	0.1	100.0
他 会 計 補 助 金	1,359,384,106	1.8	1,359,384,106	1.8	100.0
利 益 剰 余 金	501,749	0.0	661,513	0.0	75.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	501,749	0.0	661,513	0.0	75.8
負 債 資 本 合 計	73,673,902,921	100.0	74,155,583,691	100.0	99.4

5 表 令和 5 年度 西尾市下水道事業費用節別比較表
令和 4 年度

科 目	R5年度		R4年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	60,337,414	1.6	67,333,987	1.9	△6,996,573	89.6
(直接人件費)	45,704,185	1.2	49,456,966	1.4	△3,752,781	92.4
給 料	30,430,330	0.8	35,116,008	1.0	△4,685,678	86.7
手 当	15,273,855	0.4	14,340,958	0.4	932,897	106.5
(間接人件費)	14,633,229	0.4	17,877,021	0.5	△3,243,792	81.9
賞与等引当金 繰 入 額	5,956,000	0.2	7,940,000	0.2	△1,984,000	75.0
法 定 福 利 費	8,677,229	0.2	9,937,021	0.3	△1,259,792	87.3
物 件 費 その他の経費	3,678,629,127	98.4	3,610,767,185	98.1	67,861,942	101.9
旅 費	291,238	0.0	69,848	0.0	221,390	417.0
報 償 費	356,600	0.0	0	—	356,600	—
備 消 品 費	2,483,774	0.1	1,700,157	0.0	783,617	146.1
燃 料 費	342,835	0.0	340,671	0.0	2,164	100.6
光 熱 水 費	203,745	0.0	161,411	0.0	42,334	126.2
印 刷 製 本 費	1,023,060	0.0	427,760	0.0	595,300	239.2
通 信 運 搬 費	1,358,824	0.0	1,581,995	0.0	△223,171	85.9
委 託 料	216,333,677	5.8	198,705,570	5.4	17,628,107	108.9
手 数 料	46,152,008	1.2	46,147,026	1.3	4,982	100.0

(単位：円・％)

科 目	R5年度		R4年度		比較増減	対前年度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
賃 借 料	1,580,470	0.0	1,592,035	0.0	△11,565	99.3
修 繕 費	20,735,090	0.6	15,142,525	0.4	5,592,565	136.9
動 力 費	76,544,850	2.1	97,955,473	2.7	△21,410,623	78.1
材 料 費	90,717	0.0	566,256	0.0	△475,539	16.0
厚 生 費	110,514	0.0	144,107	0.0	△33,593	76.7
負 担 金	506,495,528	13.6	425,619,046	11.6	80,876,482	119.0
工 事 請 負 費	64,871,100	1.7	68,062,800	1.9	△3,191,700	95.3
保 險 料	977,854	0.0	1,031,083	0.0	△53,229	94.8
公 課 費	40,800	0.0	6,600	0.0	34,200	618.2
補 助 金	1,027,410	0.0	1,353,442	0.0	△326,032	75.9
貸倒引当金 繰 入 額	740,000	0.0	1,862,000	0.1	△1,122,000	39.7
減価償却費	2,372,252,363	63.5	2,361,787,978	64.2	10,464,385	100.4
資産減耗費	14,589,261	0.4	13,420,059	0.4	1,169,202	108.7
支 払 利 息	329,281,441	8.8	353,147,842	9.6	△23,866,401	93.2
雑 支 出	20,326,428	0.6	19,871,723	0.5	454,705	102.3
過年度損益 修 正 損	419,540	0.0	69,778	0.0	349,762	601.2
合 計	3,738,966,541	100.0	3,678,101,172	100.0	60,865,369	101.7

6表 令和3年度～令和5年度 経営分析表

項 目		単位	R3年度		R4年度		R5年度	
			比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減
一 般 家 庭 用 使 用 料		円	1,870	0	2,090	220	2,090	0
職 員 1 人 当 た り 処 理 人 口		人	9,426	14	12,180	2,754	13,602	1,422
職 員 1 人 当 た り 汚 水 処 理 水 量		m ³	989,632	8,450	1,240,814	251,182	1,387,799	146,985
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		千円	103,751	10,478	139,107	35,356	156,414	17,307
下 水 道 使 用 料 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 額	%	130.1	△9.0	122.9	△7.2	119.1	△3.8
	企 業 債 利 息	%	29.7	△5.7	25.6	△4.1	23.4	△2.2
	企 業 債 元 利 償 還 金	%	159.8	△14.7	148.5	△11.3	142.5	△6.0
	職 員 給 与 費	%	7.4	△0.7	4.9	△2.5	4.3	△0.6

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
基本額 +20 m ³ × 従量額 +税	(700円+10 m ³ ×30円+10 m ³ ×90円) ×1.1	一般家庭において1か月当たり20 m ³ 使用した場合に、下水道使用料として徴収される金額を示す。
水洗便所設置済人口	136,024	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定職員数	10	
年間総処理水量	13,877,989	
損益勘定職員数	10	
営業収益－受託工事収益 ÷千円	1,564,138,840 ÷千円	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
損益勘定職員数	10	
企業債償還額 ×100	1,676,059,936 ×100	
下水道使用料	1,407,058,840	
企業債利息 ×100	329,254,119 ×100	
下水道使用料	1,407,058,840	
企業債元利償還金 ×100	2,005,314,055 ×100	
下水道使用料	1,407,058,840	
職員給与費 ×100	60,337,414 ×100	
下水道使用料	1,407,058,840	

分析項目		R3年度		R4年度		R5年度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	99.3	△0.1	99.2	△0.1	98.7	△0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	0.7	0.1	0.8	0.1	1.3	0.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	28.6	△0.7	27.9	△0.7	27.1	△0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.8	0.3	2.7	△0.1	3.1	0.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	68.6	0.4	69.4	0.8	69.8	0.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	144.6	△1.3	142.9	△1.7	141.5	△1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	102.1	0.0	102.0	△0.1	101.8	△0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	25.3	2.8	29.0	3.7	42.3	13.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	24.8	2.8	28.5	3.7	41.8	13.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	11.2	3.9	13.8	2.6	27.6	13.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	45.7	△1.1	44.1	△1.6	43.3	△0.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	12 総資本回転率	0.02	—	0.02	0.0	0.02	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.03	—	0.03	0.0	0.03	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.02	—	0.02	0.0	0.02	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	2.99	—	2.75	△0.2	2.02	△0.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	28.88	—	22.66	△6.2	12.42	△10.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.06	—	5.26	0.2	5.03	△0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$

式	説 明
$\frac{72,713,898,300}{73,673,902,921} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{960,004,621}{73,673,902,921} \times 100$	
$\frac{20,002,612,778}{73,673,902,921} \times 100$	
$\frac{2,271,476,463}{73,673,902,921} \times 100$	
$\frac{51,399,813,680}{73,673,902,921} \times 100$	
$\frac{72,713,898,300}{51,399,813,680} \times 100$	
$\frac{71,402,426,458}{960,004,621} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕 6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。 8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。 9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。
$\frac{2,271,476,463}{950,004,621} \times 100$	
$\frac{626,538,749}{2,271,476,463} \times 100$	
$\frac{22,274,089,241}{51,399,813,680} \times 100$	
$\frac{1,564,138,840}{73,914,743,306}$	
$\frac{1,564,138,840}{51,433,912,857}$	
$\frac{1,564,138,840}{73,141,708,012}$	
$\frac{1,564,138,840}{773,035,295}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。 15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{5,625,487,417}{453,082,807}$	
$\frac{1,564,138,840}{311,253,488}$	
$\frac{1,564,138,840}{311,253,488}$	

分析項目		R3年度		R4年度		R5年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
収 益 率	18 総 収 支 比 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	19 営 業 収 支 比 率	43.3	4.2	46.3	3.0	46.2	△0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	20 総 資 本 利 益 率	0.0	—	△0.1	△0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	21 自 己 資 本 利 益 率	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$
	22 純利益（損失）対 総 収 益 比 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	23 経 常 収 支 比 率	100.0	△1.1	98.5	△1.5	99.8	1.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	24 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	6.1	3.0	8.9	2.8	11.7	2.8	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	182.7	8.2	182.7	0.0	178.2	△4.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利 子 負 担 率	1.7	0.0	1.6	△0.1	1.5	△0.1	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
$\frac{3,739,468,290}{3,738,966,541} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{1,564,138,840}{3,388,939,132} \times 100$	19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\triangle 6,070,116}{73,914,743,306} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{501,749}{51,433,912,857} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{501,749}{3,739,468,290} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{3,732,476,885}{3,738,547,001} \times 100$	23 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものである。
$\frac{9,040,727,933}{77,338,141,305} \times 100$	24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{1,676,059,936}{940,727,848} \times 100$	25 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{329,281,441}{21,632,392,140} \times 100$	26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目		単位	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
運航路線数		本	1	1	0	100.0 %
営業航路		km	13.0	13.0	0	100.0 %
運航日数		日	366	365	1	100.3 %
年間運航便数		便	2,796	2,859	△63	97.8 %
在籍船舶数		隻	2	2	0	100.0 %
年間運航距離数		km	72,696	74,347	△1,651	97.8 %
1日平均運航距離数		km	198.6	203.7	△5.1	97.5 %
年間輸送量	乗船人員	人	192,893	202,614	△9,721	95.2 %
	貨物個数	個	32,879	34,376	△1,497	95.6 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	527	555	△28	95.0 %
	貨物個数	個	90	94	△4	95.7 %
職員数		人	8	8	0	100.0 %

※渡船事業会計決算審査資料 1表

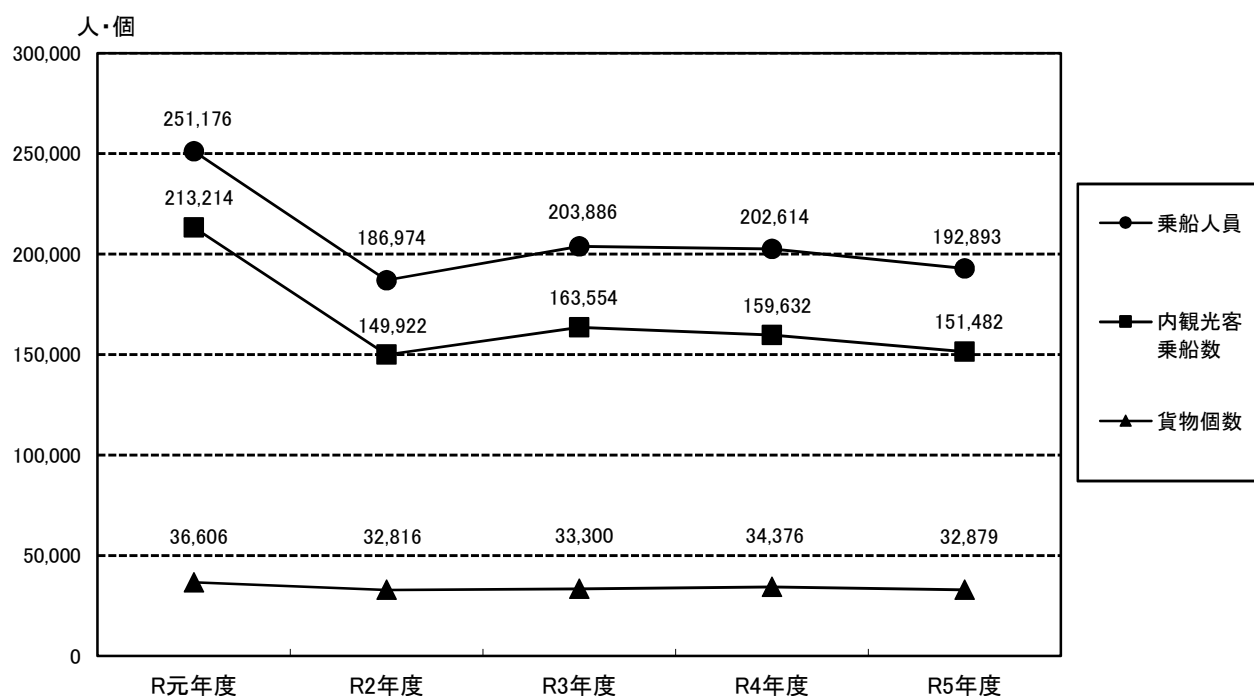
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
普 通 券	131,176	137,770	△6,594	95.2
島 民 券	13,412	13,882	△470	96.6
団 体 券	5,532	7,815	△2,283	70.8
回 数 券	14,773	14,047	726	105.2
定 期 券	28,000	29,100	△1,100	96.2
合 計	192,893	202,614	△9,721	95.2
島 民 利 用 者 数 (島民券＋定期券)	41,412	42,982	△1,570	96.3
佐 久 島 人 口	199	209	△10	95.2

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客乗船数は、普通券、団体券、回数券の計

市が交流人口の増加に向け、積極的に取り組んだことにより、観光客乗船数は平成27年度以降、20万人を超えていたが、令和2年度からはコロナ禍の影響により20万人を割り込んでおり、令和5年度は151,482人となった。

2 予算執行状況

(1) 収益の収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
渡船事業収益	営 業 収 益	191,114,000	143,366,423	△47,747,577	75.0
	営 業 外 収 益	806,000	9,569,425	8,763,425	1,187.3
	合 計	191,920,000	152,935,848	△38,984,152	79.7

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
渡船事業費用	営 業 費 用	178,834,000	154,402,718	24,431,282	86.3
	営 業 外 費 用	12,086,000	0	12,086,000	—
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
	合 計	191,920,000	154,402,718	37,517,282	80.5

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収 入 率
資本的収入	企 業 債	200,200,000	68,600,000	△131,600,000	34.3
	合 計	200,200,000	68,600,000	△131,600,000	34.3

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	建 設 改 良 費	200,258,000	68,750,000	118,690,000	12,818,000	34.3
	合 計	200,258,000	68,750,000	118,690,000	12,818,000	34.3

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

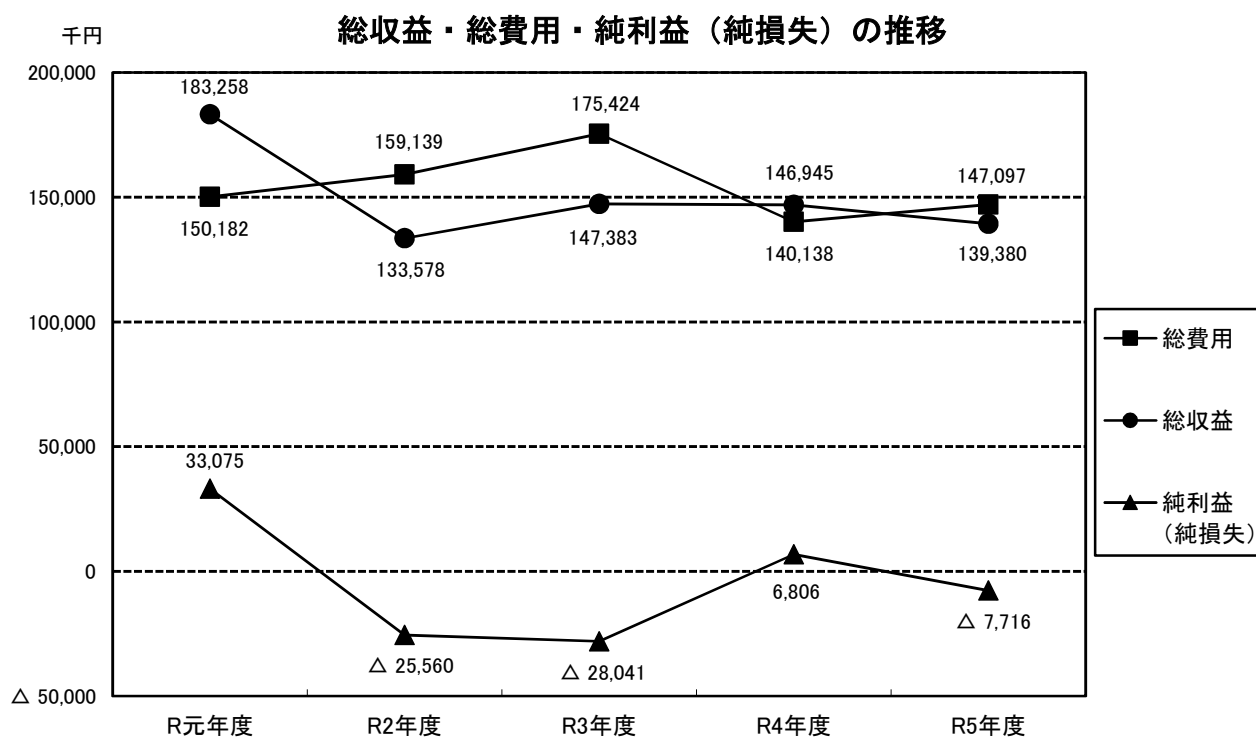
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R5年度	R4年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	139,380,252	146,945,204	△7,564,952	94.9
総 費 用 (B)	147,097,122	140,138,346	6,958,776	105.0
純利益（△は純損失） (A) - (B)	△7,716,870	6,806,858	△14,523,728	—
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金)	124,290,002	132,006,872	△7,716,870	94.2

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は 7,564,952円 (5.1%) 減少している。この主な要因は、猛暑の影響のほか台風襲来や強風による欠航が多数発生したことによるものである。また、総費用は 6,958,776円 (5.0%) 増加している。この主な要因は、船舶の修繕の増加によるものである。その結果、7,716,870円の純損失となっている。

前年度からの繰越利益剰余金 132,006,872円と合わせ、当年度末処分利益剰余金は 124,290,002円となっている。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R5年度		R4年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業 収益	運 航 収 益	129,027,827	92.6	135,045,382	91.9	△6,017,555	95.5
	そ の 他 営 業 収 益	1,305,218	0.9	1,118,787	0.7	186,431	116.7
	計	130,333,045	93.5	136,164,169	92.6	△5,831,124	95.7
営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,087	0.0	1,094	0.0	△7	99.4
	他 会 計 補 助 金	800,000	0.6	580,000	0.4	220,000	137.9
	県 費 補 助 金	8,232,000	5.9	9,648,000	6.6	△1,416,000	85.3
	長 期 前 受 金 戻 入	0	—	0	—	0	—
	雑 収 益	14,120	0.0	551,941	0.4	△537,821	2.6
	計	9,047,207	6.5	10,781,035	7.4	△1,733,828	83.9
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合 計		139,380,252	100.0	146,945,204	100.0	△7,564,952	94.9

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 130,333,045円で前年度と比較して 5,831,124円（4.3%）減少している。この
 主な要因は、運航収益で 6,017,555円（4.5%）減少したことによるものである。

営業外収益は 9,047,207円で、前年度と比較して 1,733,828円（16.1%）減少している。こ
 の主な要因は、県費補助金で 1,416,000円（14.7%）減少したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		R5年度		R4年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	運 航 費	102,498,475	69.7	93,362,901	66.6	9,135,574	109.8
	運 航 管 理 費	3,070,563	2.1	3,441,674	2.4	△371,111	89.2
	一 般 管 理 費	40,706,995	27.7	42,403,954	30.3	△1,696,959	96.0
	減 価 償 却 費	0	—	0	—	0	—
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
	計	146,276,033	99.5	139,208,529	99.3	7,067,504	105.1
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
	雑 支 出	821,089	0.5	929,817	0.7	△108,728	88.3
	計	821,089	0.5	929,817	0.7	△108,728	88.3
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合 計		147,097,122	100.0	140,138,346	100.0	6,958,776	105.0

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 146,276,033円で、前年度と比較して 7,067,504円 (5.1%) 増加している。この主な要因は、一般管理費で 1,696,959円 (4.0%) 減少した一方で、運航費で 9,135,574円 (9.8%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 821,089円で、前年度と比較して 108,728円 (11.7%) 減少している。この要因は、雑支出で 108,728円 (11.7%) 減少したことによるものである。

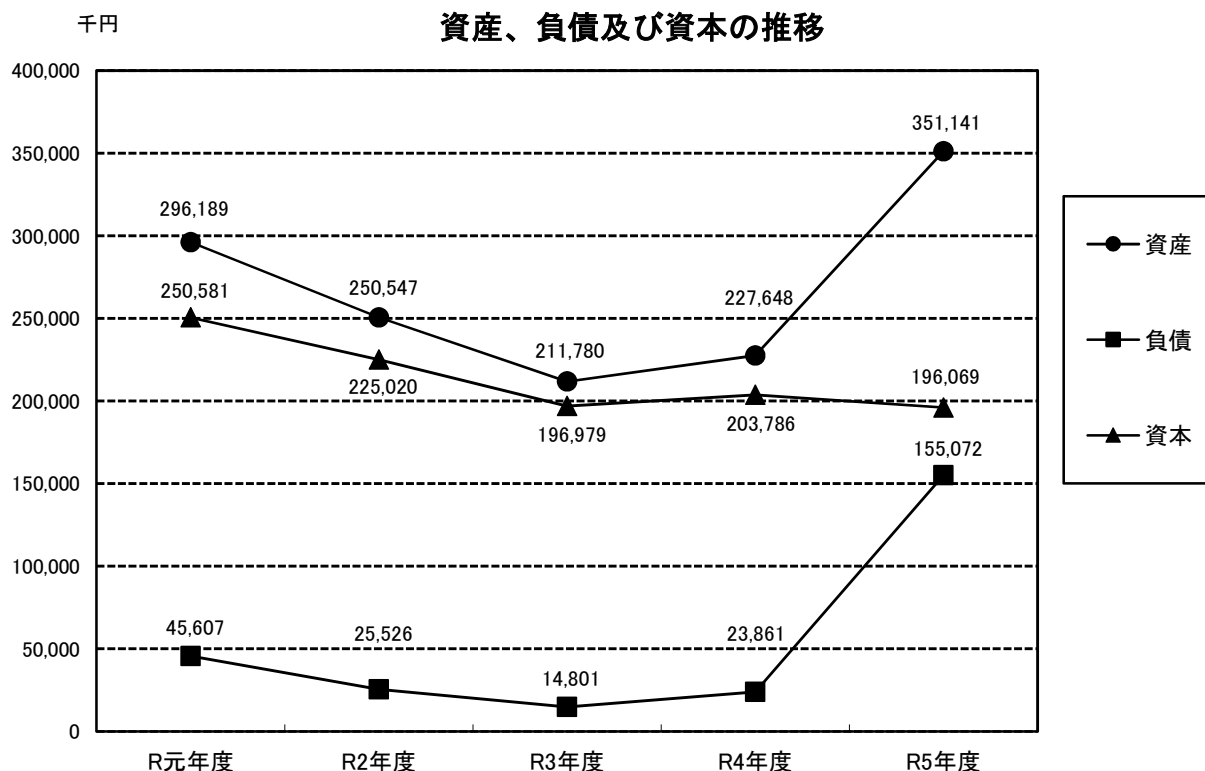
4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目		R5年度		R4年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	135,552,087	38.6	73,052,087	32.1	62,500,000	185.6
	流動資産	215,589,669	61.4	154,596,012	67.9	60,993,657	139.5
資 産 合 計		351,141,756	100.0	227,648,099	100.0	123,493,657	154.2
負 債	固定負債	68,600,000	19.5	0	—	68,600,000	—
	流動負債	84,650,219	24.2	22,039,692	9.7	62,610,527	384.1
	繰延収益	1,822,000	0.5	1,822,000	0.8	0	100.0
	計	155,072,219	44.2	23,861,692	10.5	131,210,527	649.9
資 本	資 本 金	71,479,535	20.3	71,479,535	31.4	0	100.0
	剰 余 金	124,590,002	35.5	132,306,872	58.1	△7,716,870	94.2
	計	196,069,537	55.8	203,786,407	89.5	△7,716,870	96.2
負債資本合計		351,141,756	100.0	227,648,099	100.0	123,493,657	154.2

※渡船事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 351,141,756円で、前年度と比較して 123,493,657円 (54.2%) 増加している。この要因は、第二はまかぜ船舶建造に伴う建設仮勘定の増により固定資産が、主に現金預金の増により流動資産がそれぞれ増加したことによるものである。

負債合計は 155,072,219円で、前年度と比較して 131,210,527円 (549.9%) 増加している。この要因は、固定負債で企業債が、流動負債で主に未払金がそれぞれ増加したことによるものである。

資本合計は 196,069,537円で、前年度と比較して 7,716,870円 (3.8%) 減少している。これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 経 営 分 析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、運航収益や県費補助金等の収益（経常収益）により、運航費及び管理費等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：％)

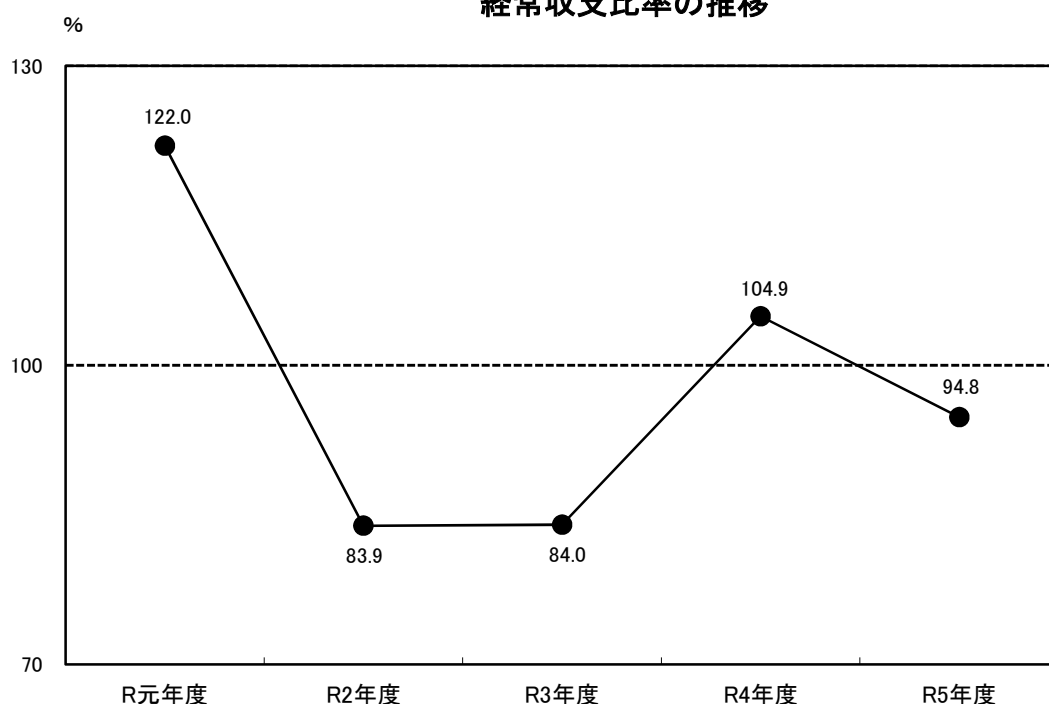
区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
経 常 収 支 比 率	122.0	83.9	84.0	104.9	94.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 94.8 で、前年度と比較して 10.1 ポイント減少している。

この主な要因は、県費補助金の減による営業外収益の減少により、経常収益が前年度と比較して 5.1％（7,564,952円）減少した一方で、運航費の増による営業費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 5.0％（6,958,776円）増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



過去最高益を記録した令和元年度は、健全経営の水準である100％を大幅に上回ったが、令和2年度以降はコロナ禍の影響や、燃料価格及び資機材価格の高騰の影響を受けている。

(2) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

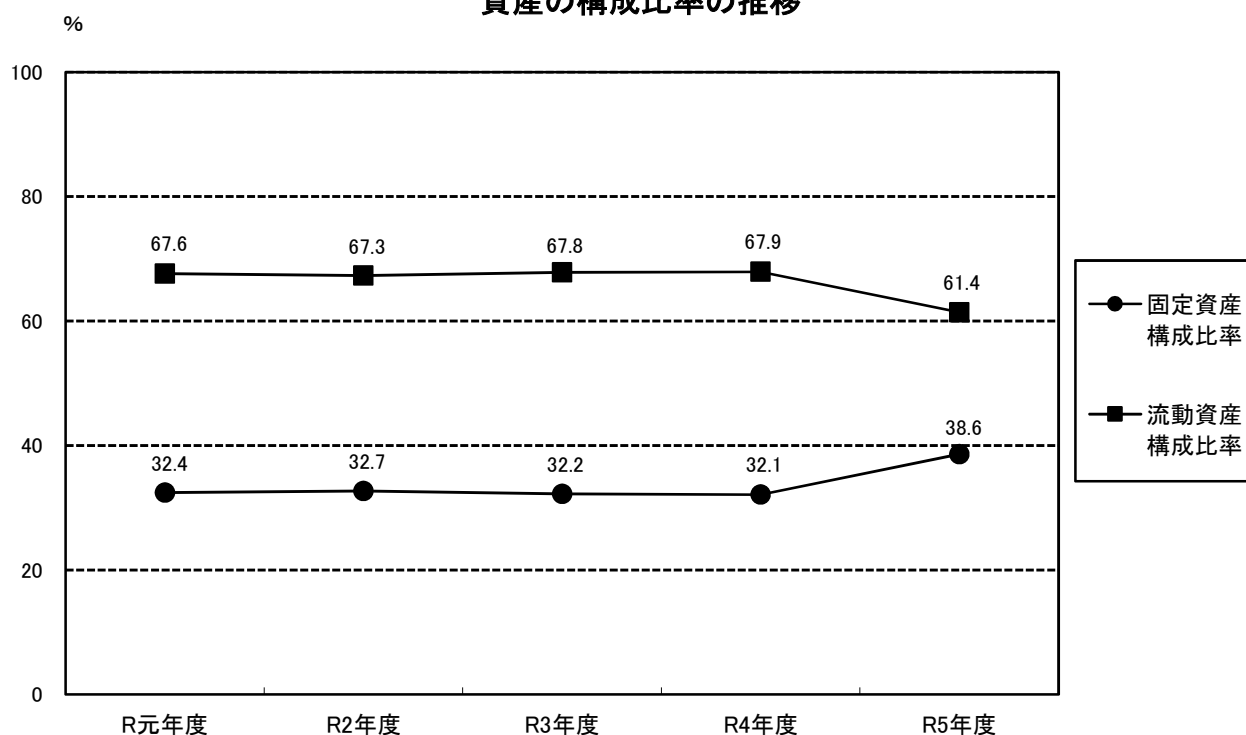
(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	32.4	32.7	32.2	32.1	38.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	67.6	67.3	67.8	67.9	61.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、相対的に流動資産構成比率が減少した要因は、主に現金預金の増により、流動資産が 39.5% (60,993,657円) 増加した以上に、船舶建造業務に伴う建設仮勘定の増により、固定資産が 85.6% (62,500,000円) 増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加し、その後は減価償却により減少傾向にあったが、令和5年度からの船舶建造により再び増加した。平成29年度以降は総資産に占める流動資産の割合が、固定資産を上回る状態が続いている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：％)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	2.2	0.0	0.0	0.0	19.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	9.0	7.3	6.1	9.7	24.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	88.8	92.7	93.9	90.3	56.4	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

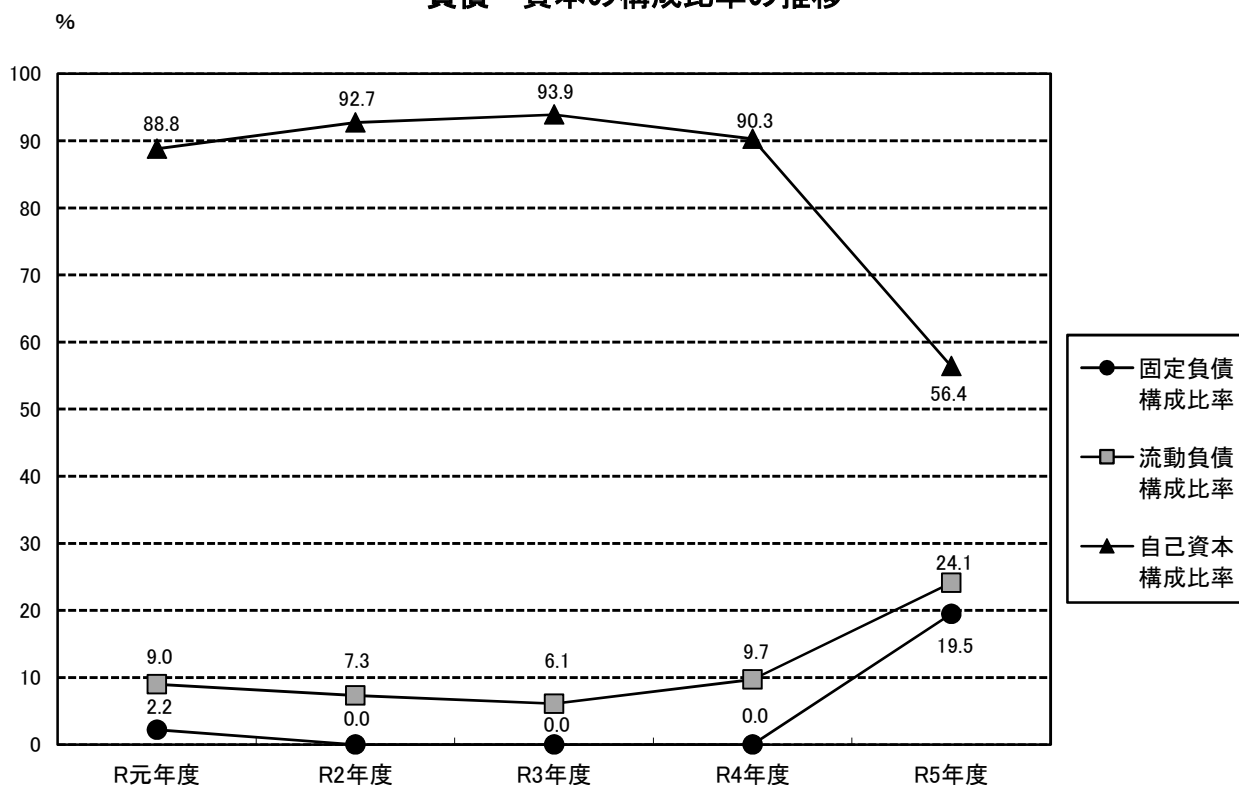
※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較して 19.5ポイント増加した。この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が68,600,000円増加したことによるものである。

流動負債構成比率は、前年度と比較して 14.4ポイント増加した。この主な要因は、未払金が 63,060,737円 (416.4%) 増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、流動負債が増加した一方で、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が 7,716,870円 (5.8%) 減少したため、相対的に前年度と比較して 33.9ポイント減少した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は令和4年度まで高い値を示しており、順調な経営が伺える。令和5年度に自己資本構成比率が悪化した要因は、新造船の建造によるものである。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(3) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

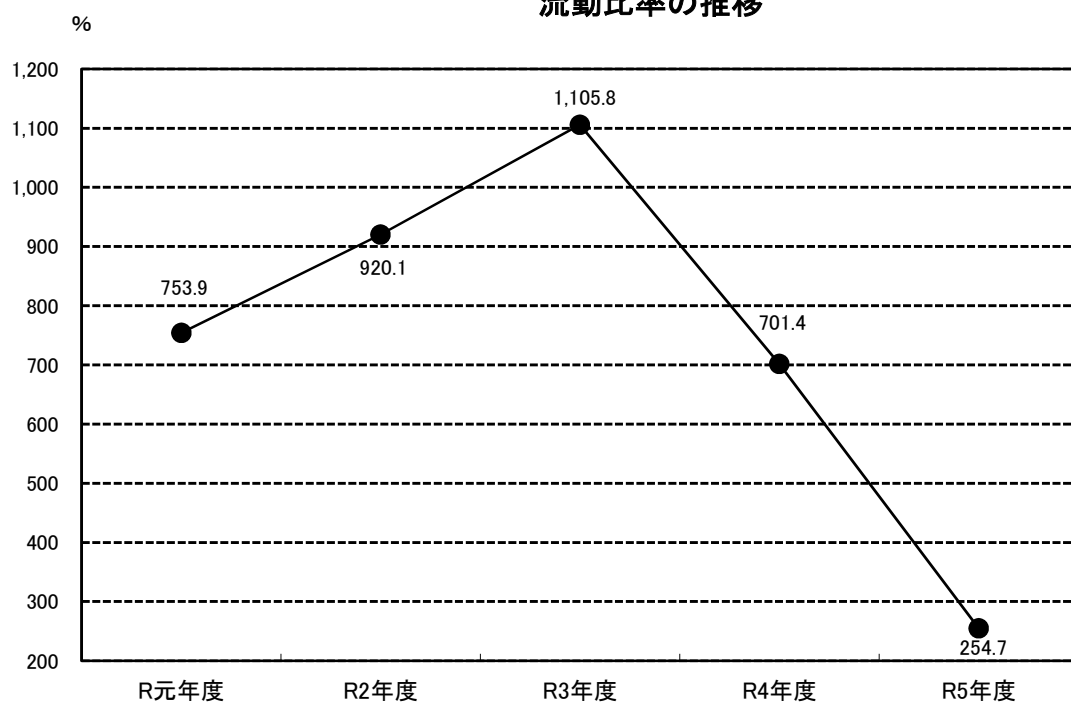
(単位：%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
流 動 比 率	753.9	920.1	1,105.8	701.4	254.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動比率は、前年度と比較して 446.7ポイント減少した。この主な要因は、現金預金の増加により、流動資産が39.5% (60,993,657円) 増加した以上に、未払金の増加により、流動負債が284.1% (62,610,527円) 増加したことによるものである。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を上回っているが、近年急速に悪化している。

(4) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	算 式
総 収 支 比 率	122.0	83.9	84.0	104.9	94.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	117.0	80.2	79.0	97.8	89.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	18.0	△19.1	△19.0	4.6	△5.5	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

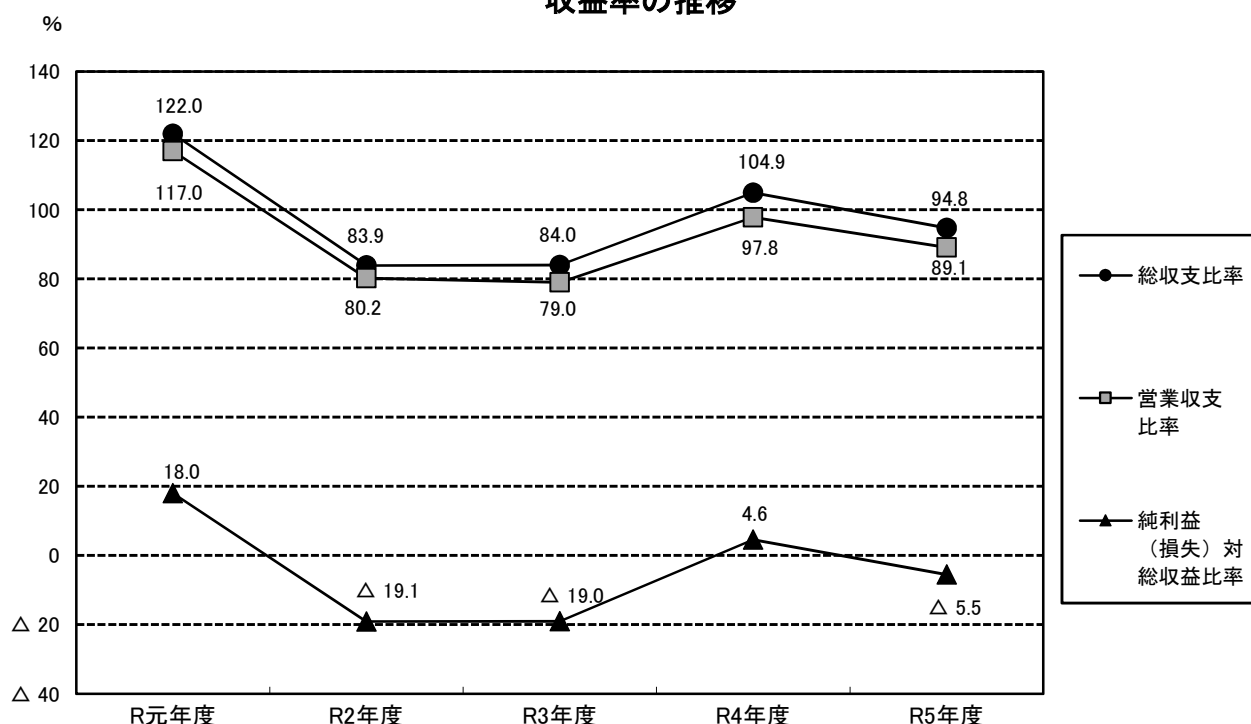
※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が減少した主な要因は、総費用が 5.0% (6,958,776円) 増加した一方で、総収益が 5.1% (7,564,952円) 減少したことによるものである。

営業収支比率が減少した主な要因は、運航費の増加により営業費用が 5.1% (7,067,504円) 増加した一方で、運航収益の減少により営業収益が 4.3% (5,831,124円) 減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率が減少した主な要因は、総収益が 5.1% (7,564,952円) 減少した以上に、当年度純利益が 14,523,728円減少したことによるものである。

収益率の推移



総収支比率及び営業収支比率について、令和4年度は営業費用の減少に伴い良化したが、令和5年度は営業収益の減少と営業費用の増加により悪化している。純利益（損失）対総収益比率は、令和4年度はプラスとなっていたが、令和5年度は再びマイナスに転じている。

む す び

以上が令和５年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「５類感染症」となったことで、多くの観光客が訪れることが期待されたが、前年度を下回る乗船客数となった。

特に、猛暑の影響やお盆期間中の台風による欠航により、８月の乗船者数の合計は前年度比で４,８９９人（２０.６％）の減少となった。

その結果、年間の観光による利用者数は１５１,４８１人、前年度比で５.１％の減となった。

業務実績を見ると、乗船者数は１９２,８９３人で前年度比９,７２１人（４.８％）の減少、貨物個数は３２,８７９個で前年度比１,４９７個（４.４％）の減少となった。

経営状況を見ると、総収益が１億３,９３８万円で前年度比７５６万円（５.１％）の減少となり、このうち営業収益は１億３,０３３万円で前年度比５８３万円（４.３％）の減少となった。

また、総費用は１億４,７０９万円で前年度比６９５万円（５.０％）の増加となり、このうち営業費用は１億４,６２７万円で前年度比７０６万円（５.１％）の増加となった。

これらの結果、当年度純損失は７７１万円（参考：令和４年度当期純利益６８０万円）で前年度比１,４５２万円の減少となり、当年度未処分利益剰余金は１億２,４２９万円となった。

本年度は、乗船客及び観光客の熱中症対策の取組として、佐久島東港待合室に夏休み期間中にスポットクーラーを設置したほか、日傘のレンタルサービスも併せて行った。また、令和５年３月１日からは寺社仏閣等で授与されている御朱印の考えを取り入れ、御船印の販売を開始し、集客力の増加に努めた。

経営面においては、高騰する燃料費に対し、引き続き県補助金を獲得し、収入の確保を図った。世界的な物価高の状況の中、船舶の修繕費が増加するなど、厳しい経営状況が続いている。

令和６年１１月には新造船の就航を予定しているが、建造後の船舶に係る運航費についても、先行き不透明な物価高の影響を少しでも緩和すべく、将来を見据えたコスト管理とともに、時々の情勢に応じた補助金の獲得に引き続き努められたい。

渡船事業の経営は、島民人口が減少するなか、佐久島観光の成果に依存するところが大きい。今後も佐久島観光と連携し、島を訪れる観光客が増加することを期待するとともに、安全面には最大限に配慮しながら、更なる経営努力を望む。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	229
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	230
3 表	令和5年度 令和4年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	232
4 表	令和5年度 令和4年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	234
5 表	令和5年度 令和4年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	236
6 表	令和3年度～令和5年度 経営分析表	238

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	R5年度	R4年度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年 度 末 現 在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年 度 末 現 在
運 航 日 数		日	366	365	100.3	
年 間 運 航 便 数		便	2,796	2,859	97.8	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年 度 末 現 在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年 度 末 現 在
延 船 令 数		年	34	32	106.3	年 度 末 現 在
年 間 運 航 距 離 数		km	72,696	74,347	97.8	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	198.6	203.7	97.5	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	192,893	202,614	95.2	
	貨 物 個 数	個	32,879	34,376	95.6	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	527	555	95.0	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨 物 個 数	個	90	94	95.7	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 たり 輸 送 量	乗 船 人 員	人	69	71	97.2	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	12	12	100.0	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	52,610	49,017	107.3	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	49,850	51,397	97.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	46,614	47,627	97.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	8	8	100.0	年 度 末 現 在

2 表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	191,920,000	100.0	152,935,848	100.0	79.7
営 業 収 益	191,114,000	99.6	143,366,423	93.7	75.0
営 業 外 収 益	806,000	0.4	9,569,425	6.3	1,187.3

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	200,200,000	100.0	68,600,000	100.0	34.3
企 業 債	200,200,000	100.0	68,600,000	100.0	34.3

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	191,920,000	100.0	154,402,718	100.0	80.5
営 業 費 用	178,834,000	93.2	154,402,718	100.0	86.3
営 業 外 費 用	12,086,000	6.3	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	200,258,000	100.0	68,750,000	100.0	34.3
建 設 改 良 費	200,258,000	100.0	68,750,000	100.0	34.3

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和5年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
令和4年度

借 方					
科 目	R5年度		R4年度		対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	147,097,122	100.0	140,138,346	100.0	105.0
営 業 費 用	146,276,033	99.5	139,208,529	99.3	105.1
運 航 費	102,498,475	69.7	93,362,901	66.6	109.8
運 航 管 理 費	3,070,563	2.1	3,441,674	2.4	89.2
一 般 管 理 費	40,706,995	27.7	42,403,954	30.3	96.0
減 価 償 却 費	0	—	0	—	—
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	—
営 業 外 費 用	821,089	0.5	929,817	0.7	88.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	0	—	—
雑 支 出	821,089	0.5	929,817	0.7	88.3
特 別 損 失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当 年 度 純 利 益	0		6,806,858		—
合 計	147,097,122		146,945,204		100.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R5年度		R4年度		対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	139,380,252	100.0	146,945,204	100.0	94.9
営 業 収 益	130,333,045	93.5	136,164,169	92.6	95.7
運 航 収 益	129,027,827	92.6	135,045,382	91.9	95.5
そ の 他 営 業 収 益	1,305,218	0.9	1,118,787	0.7	116.7
営 業 外 収 益	9,047,207	6.5	10,781,035	7.4	83.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,087	0.0	1,094	0.0	99.4
他 会 計 補 助 金	800,000	0.6	580,000	0.4	137.9
県 費 補 助 金	8,232,000	5.9	9,648,000	6.6	85.3
長期前受金戻入	0	—	0	—	—
雑 収 益	14,120	0.0	551,941	0.4	2.6
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当 年 度 純 損 失	7,716,870		0		—
合 計	147,097,122		146,945,204		100.1

4表 令和5年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表

借 方					
科 目	R5年度		R4年度		対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	135,552,087	38.6	73,052,087	32.1	185.6
有 形 固 定 資 産	135,552,087	38.6	73,052,087	32.1	185.6
船 舶	67,152,122	19.1	67,152,122	29.5	100.0
附 属 施 設	1,099,965	0.3	1,099,965	0.5	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	67,300,000	19.2	4,800,000	2.1	1,402.1
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	215,589,669	61.4	154,596,012	67.9	139.5
現 金 預 金	196,504,452	56.0	139,050,372	61.1	141.3
未 収 金	19,085,217	5.4	15,545,640	6.8	122.8
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	351,141,756	100.0	227,648,099	100.0	154.2

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R5年度		R4年度		対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	68,600,000	19.5	0	—	—
企 業 債	68,600,000	19.5	0	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	68,600,000	19.5	0	—	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	84,650,219	24.2	22,039,692	9.7	384.1
企 業 債	0	—	0	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	78,205,212	22.3	15,144,475	6.7	516.4
引 当 金	6,222,728	1.8	6,840,008	3.0	91.0
そ の 他 流 動 負 債	222,279	0.1	55,209	0.0	402.6
繰 延 収 益	1,822,000	0.5	1,822,000	0.8	100.0
長 期 前 受 金	44,942,000	12.8	44,942,000	19.7	100.0
収 益 化 累 計 額	△43,120,000	△12.3	△43,120,000	△18.9	—
資 本 金	71,479,535	20.3	71,479,535	31.4	100.0
剰 余 金	124,590,002	35.5	132,306,872	58.1	94.2
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	124,590,002	35.5	132,306,872	58.1	94.2
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	124,290,002	35.4	132,006,872	58.0	94.2
負 債 資 本 合 計	351,141,756	100.0	227,648,099	100.0	154.2

5 表 令和 5 年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
令和 4 年度

科 目	R5年度		R4年度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	61,442,152	41.8	61,096,485	43.6	345,667	100.6
(直接人件費)	44,238,950	30.1	43,149,555	30.8	1,089,395	102.5
給 料	29,103,768	19.8	28,271,432	20.2	832,336	102.9
手 当	15,135,182	10.3	14,878,123	10.6	257,059	101.7
(間接人件費)	17,203,202	11.7	17,946,930	12.8	△743,728	95.9
法 定 福 利 費	8,938,211	6.1	8,943,476	6.4	△5,265	99.9
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,360,991	1.6	2,315,454	1.6	45,537	102.0
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,904,000	4.0	6,688,000	4.8	△784,000	88.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	85,654,970	58.2	79,041,861	56.4	6,613,109	108.4
旅 費	13,055	0.0	22,674	0.0	△9,619	57.6
報 償 費	0	—	12,182	0.0	△12,182	—
被 服 費	13,850	0.0	52,480	0.0	△38,630	26.4
備 消 品 費	929,729	0.6	1,051,373	0.7	△121,644	88.4
燃 料 費	36,798,500	25.0	35,395,100	25.3	1,403,400	104.0
光 熱 水 費	1,450,558	1.0	1,812,336	1.3	△361,778	80.0
印 刷 製 本 費	346,520	0.2	377,040	0.3	△30,520	91.9
通 信 運 搬 費	331,143	0.2	352,439	0.2	△21,296	94.0

(単位：円・％)

科 目	R5年度		R4年度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
委 託 料	18,157,209	12.3	15,002,870	10.7	3,154,339	121.0
手 数 料	410,634	0.3	452,024	0.3	△41,390	90.8
賃 借 料	3,298,770	2.3	3,367,516	2.4	△68,746	98.0
補 償 金	0	—	2,808	0.0	△2,808	—
修 繕 費	19,012,776	12.9	16,232,765	11.6	2,780,011	117.1
食 糧 費	265,846	0.2	265,667	0.2	179	100.1
厚 生 費	156,653	0.1	150,241	0.1	6,412	104.3
負 担 金	119,000	0.1	119,275	0.1	△275	99.8
保 険 料	3,529,638	2.4	3,443,254	2.5	86,384	102.5
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	0	—	0	—	0	—
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	821,089	0.6	929,817	0.7	△108,728	88.3
合 計	147,097,122	100.0	140,138,346	100.0	6,958,776	105.0

6表 令和3年度～令和5年度 経営分析表

分析項目		R3年度		R4年度		R5年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	32.2	△0.5	32.1	△0.1	38.6	6.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	67.8	0.5	67.9	0.1	61.4	△6.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	0.0	0.0	0.0	0.0	19.5	19.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	6.1	△1.2	9.7	3.6	24.1	14.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	93.9	1.2	90.3	△3.6	56.4	△33.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	34.3	△1.0	35.5	1.2	68.5	33.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	34.3	△1.0	35.5	1.2	50.9	15.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	1,105.8	185.7	701.4	△404.4	254.7	△446.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	1,105.8	185.7	701.4	△404.4	254.7	△446.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	977.5	156.6	630.9	△346.6	232.1	△398.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	6.5	△1.4	10.7	4.2	77.4	66.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
$\frac{135,552,087}{351,141,756} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{215,589,669}{351,141,756} \times 100$	
$\frac{68,600,000}{351,141,756} \times 100$	
$\frac{84,650,219}{351,141,756} \times 100$	
$\frac{197,891,537}{351,141,756} \times 100$	
$\frac{135,552,087}{197,891,537} \times 100$	
$\frac{135,552,087}{266,491,537} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕 6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。 8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。 9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。
$\frac{215,589,669}{84,650,219} \times 100$	
$\frac{215,589,669}{84,650,219} \times 100$	
$\frac{196,504,452}{84,650,219} \times 100$	
$\frac{153,250,219}{197,891,537} \times 100$	
$\frac{153,250,219}{197,891,537} \times 100$	

分析項目		R3年度		R4年度		R5年度		算
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	算式
回 転 率	12 総資本回転率	0.60	0.13	0.62	0.02	0.45	△0.17	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.64	0.12	0.67	0.03	0.65	△0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	1.84	0.41	1.93	0.09	1.25	△0.68	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.89	0.20	0.91	0.02	0.70	△0.21	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.38	0.27	1.19	△0.19	1.05	△0.14	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	7.96	1.10	8.46	0.50	7.53	△0.93	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収支比率	84.0	0.1	104.9	20.9	94.8	△10.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収支比率	79.0	△1.2	97.8	18.8	89.1	△8.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	△12.1	△2.7	3.1	15.2	△2.7	△5.8	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	△13.0	△2.7	3.4	16.4	△3.8	△7.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益（損失）対総収益比率	△19.0	0.1	4.6	23.6	△5.5	△10.1	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$
	23 経常収支比率	84.0	0.1	104.9	20.9	94.8	△10.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	24 有形固定資産減価償却率	75.1	5.0	75.1	0.0	75.1	0.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 利子負担率	—	—	—	—	0.0	—	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{130,333,045}{289,394,928}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（１回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{130,333,045}{201,749,972}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{130,333,045}{104,302,087}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{130,333,045}{185,092,841}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{176,266,500}{167,777,412}$	16 現金預金回転率は、１年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{130,333,045}{17,315,429}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{139,380,252}{147,097,122} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{130,333,045}{146,276,033} \times 100$	19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\triangle 7,716,870}{289,394,928} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\triangle 7,716,870}{201,749,972} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\triangle 7,716,870}{139,380,252} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{139,380,252}{147,097,122} \times 100$	23 経常収支比率は、運航収益や航路補助金等の収益により、運航費及び管理費等の費用をどの程度賄っているかを示すものである。
$\frac{206,088,796}{274,340,883} \times 100$	24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{0}{68,600,000} \times 100$	25 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

